

村山市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

村山市

目次

はじめに	1
1. 人口の動向	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
1) 人口の推移と将来推計	2
2) 年齢3区分別人口の推移	4
3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	5
4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
5) 地域別の人口動向分析	7
(2) 年齢階級別の人口動向分析	8
1) 年齢階級別の人口移動の状況	8
2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	9
3) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向	10
(3) 地域間の人口移動の状況	11
1) 地域ブロック別の人口移動	11
2) 地域における通勤・通学の状況	12
3) 地域における昼夜人口の状況	14
4) 広域的な人口移動の状況	15
5) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向	17
(4) 合計特殊出生率の推移	20
(5) 雇用等に関する分析	21
1) 男女別産業人口と特化係数	21
2) 稼ぐ力と雇用力	22
3) 男女別の年齢階級別産業人口	24
2. 将来人口の推計と分析	26
(1) 将来人口推計	26
1) 社人研と日本創生会議による総人口の比較	26

2) 地域別の将来人口推計	27
3) 人口減少段階の分析	28
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	30
1) 自然増減・社会増減の影響度	30
2) 総人口の分析	32
3) 人口構造の分析	33
4) 老年人口比率の変化	34
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響	35
1) 就業者への影響	35
2) 地域経済に与える影響	38
3) 地域社会に与える影響	39
3. 人口の将来展望に係る調査	41
(1) 実施要領	41
(2) 集計結果	41
4. 人口の将来展望	47
(1) 現状と課題の整理	47
1) 人口の推移と年齢構成に関する考察・課題	47
2) 出生に関する考察・課題	47
3) 人口移動に関する考察・課題	47
4) 産業構造と雇用に関する考察・課題	48
(2) 目指すべき将来の方向	48
(3) 将来展望	50
1) 総人口の将来展望	50
5. 参考資料	53
(1) 人口減少問題対策に関する高校生アンケート調査	53

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法（以下、地方創生法）」が公布されました。これは、活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として制定されたものです。

また、地方創生法に基づき、同年 12 月 27 日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することを掲げ、2015～2019 年度（5 か年）の政策目標・施策を策定しました。

こうした国の指針に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する住民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「村山市人口ビジョン」を策定しました。

1. 人口の動向

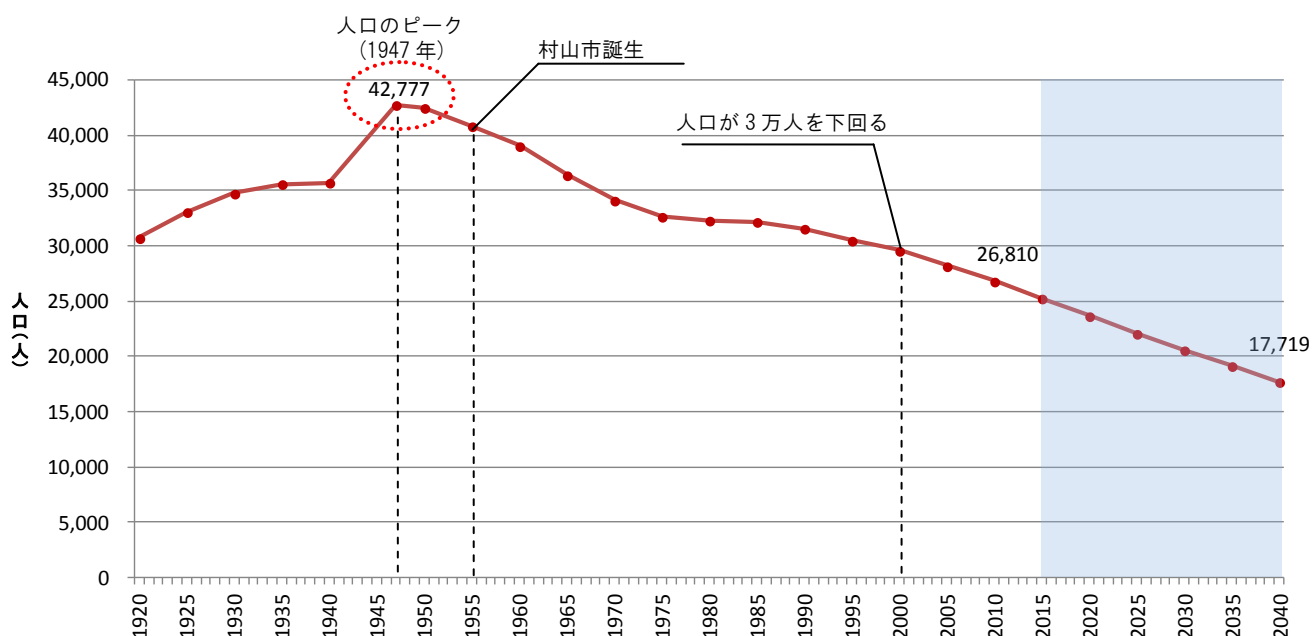
(1) 時系列による人口動向分析

1) 人口の推移と将来推計

人口は、昭和 22 年(1947 年)の 42,777 人をピークとして減少傾向となり、平成 22(2010)年 10 月に行われた国勢調査では 26,810 人でした。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)が平成 25(2013)年 3 月に公表した推計によると、今後も人口は減少を続け、平成 52(2040)年には 17,719 人になるとされています。

図表 1 総人口の推移(村山市)

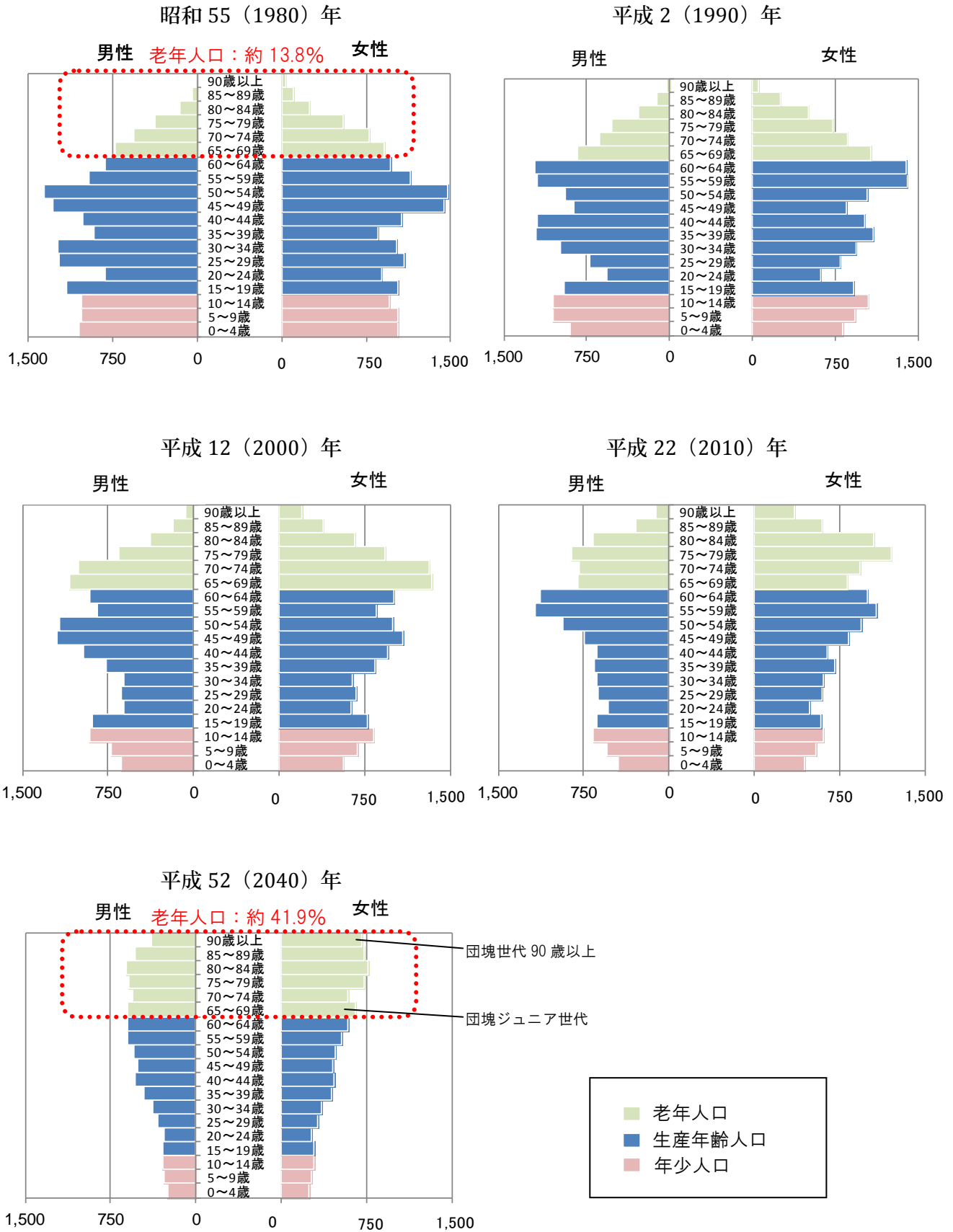


注:「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。2015 年以降の将来人口は、この機関の推計値を用いています。

注:2010 年国勢調査の人口について、年齢不詳を除いています。

出典:2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

図表 2 人口ピラミッドの推移（村山市）



出典：2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

人口ピラミッドの推移をみると、昭和 55 (1980) 年頃は、年少人口、生産年齢人口が多く、老年人口は全体の約 13.8%程度となっていました。

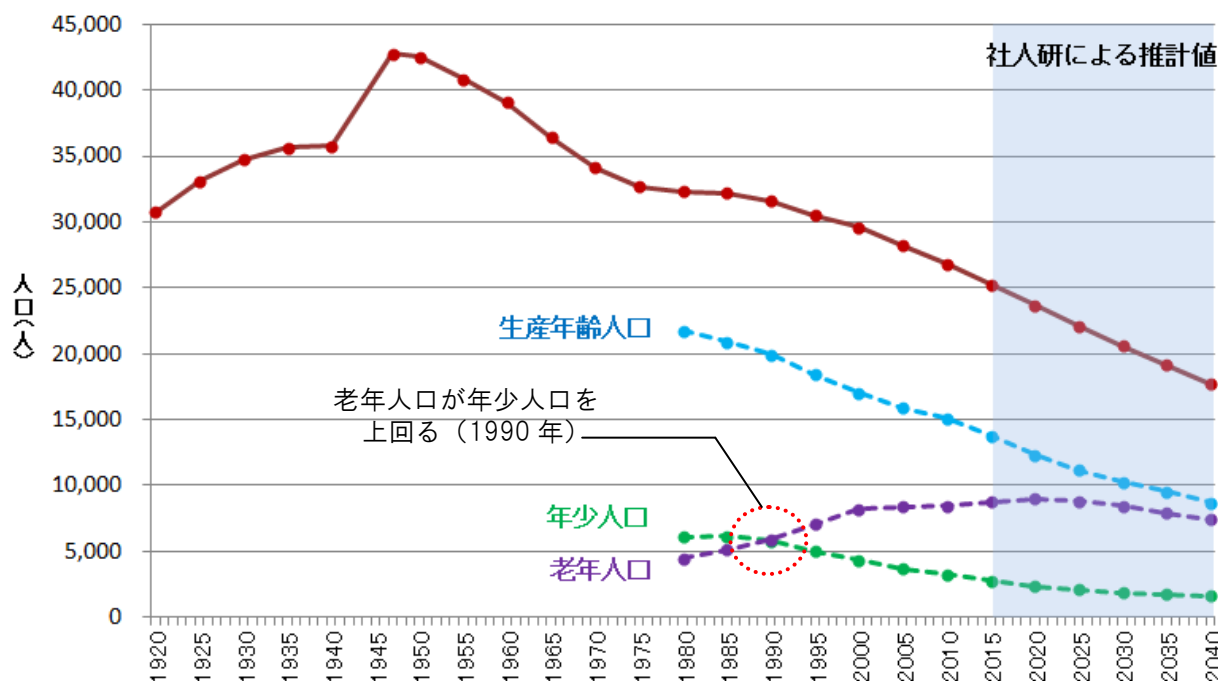
その後、時代とともに人口ピラミッドの形状が上方へ膨らんでいき、団塊の世代 (1947~49 年生まれ) や団塊ジュニア世代 (1971~74 年生まれ) が全て 65 歳以上となる平成 52 (2040) 年頃には、老年人口が全体の約 41.9% となり、人口ピラミッドの形状は「つぼ型」となる見通しです。

2) 年齢 3 区分別人口の推移

年齢 3 区分別人口は、生産年齢人口 (15~64 歳)、年少人口 (0~14 歳) とともに、ゆるやかな減少傾向となっています。老年人口は増加傾向にありましたが、平成 32 (2020) 年から減少に転じると推計されています。

老年人口が年少人口を上回ったのは 1990 (平成 2) 年で、その後は常に老年人口の方が多くなると予測されます。

図表 3 年齢 3 区分別人口の推移 (村山市)



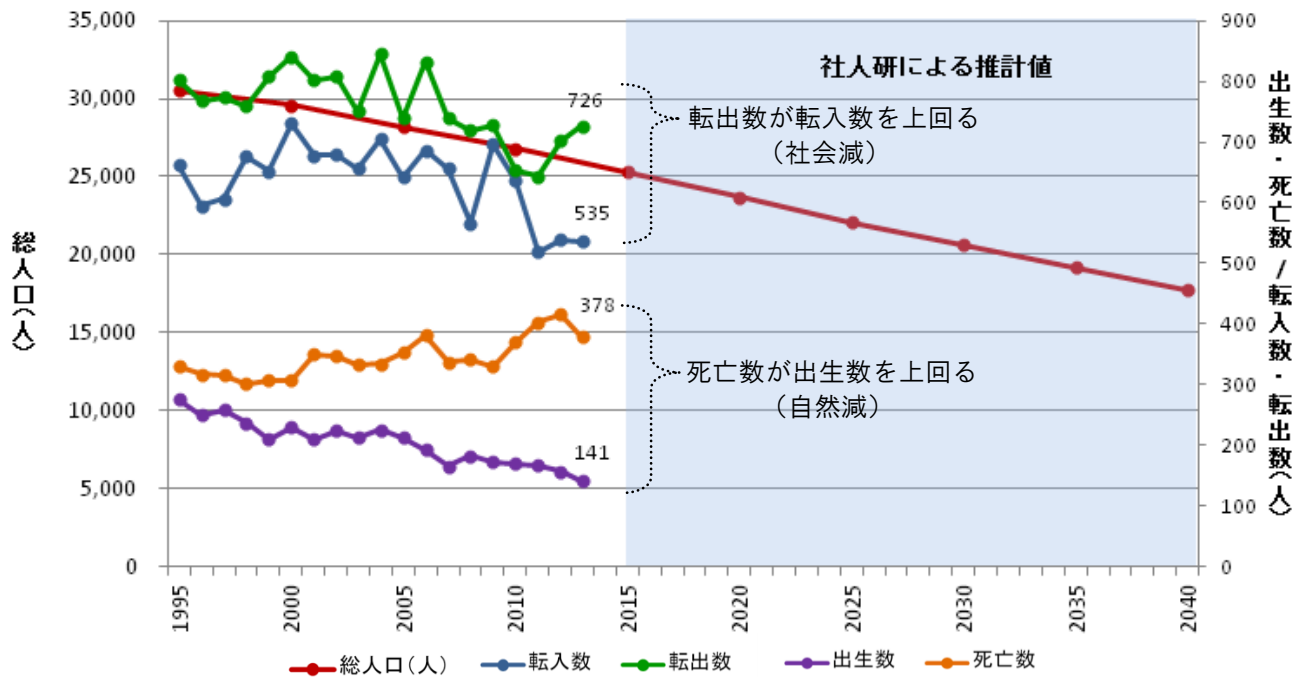
出典：2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

出生数は、平成7(1995)年の276人から今日まで減少傾向にあります。死亡者数は、平成24(2012)年に415人と最も高い値となりましたが、増減を繰り返しながら300~400人前後で推移しています。また、自然増減(出生数-死亡数)は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

転入・転出の動きは、平成7(1995)年から今日まで、転出数が転入数を上回る転出超過となっており、社会増減(転入数-転出数)はマイナスの「社会減」となっています。

図表 4 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移(村山市)



出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計(総人口)
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)
転入数	662	595	606	677	652	730	678	680	657	705
転出数	803	767	774	760	808	841	803	808	751	845
社会増減	-141	-172	-168	-83	-156	-111	-125	-128	-94	-140
出生数	276	249	258	237	210	230	209	224	213	225
死亡数	329	317	315	302	306	307	350	347	332	334
自然増減	-53	-68	-57	-65	-96	-77	-141	-123	-119	-109

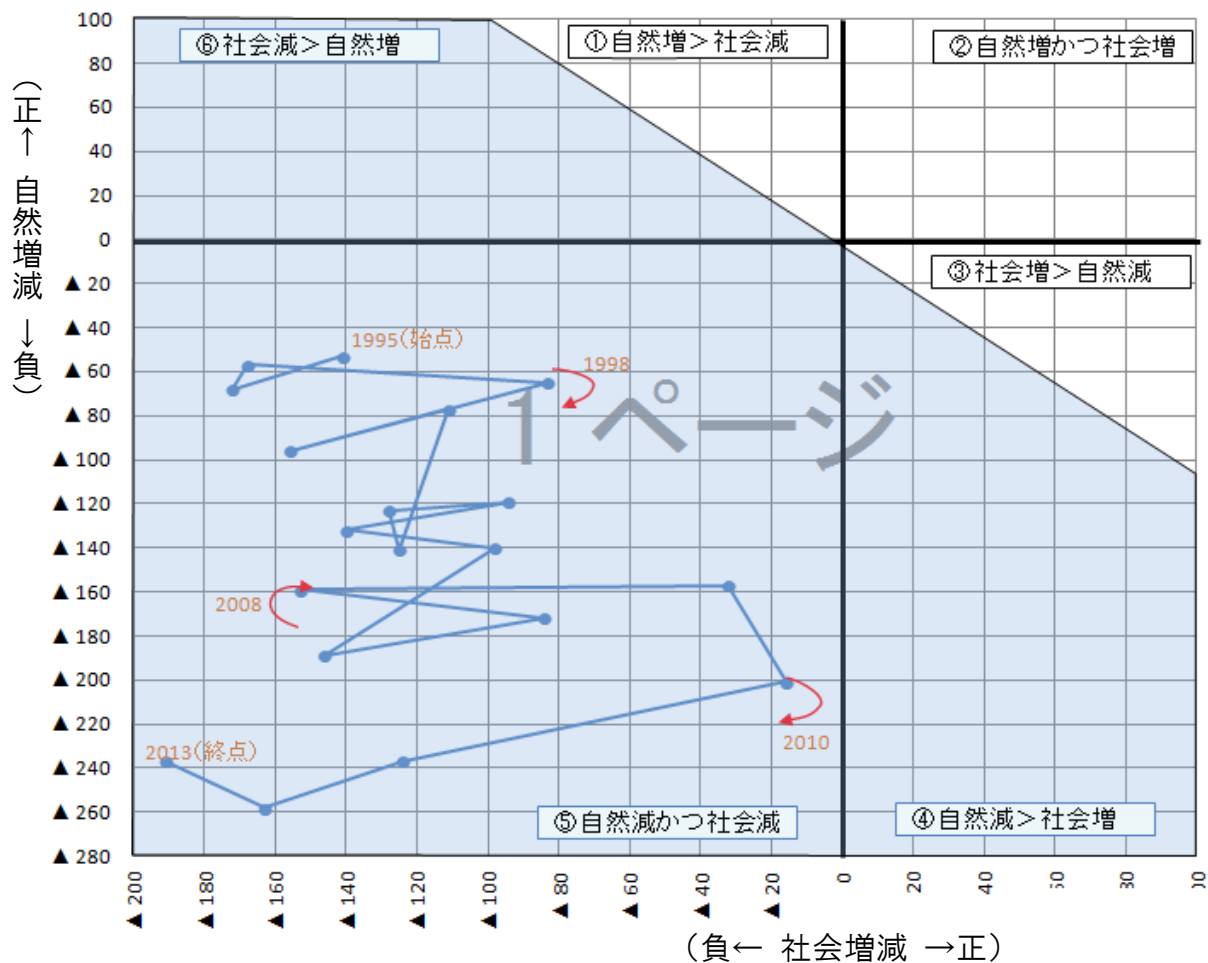
	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
転入数	641	686	656	566	696	637	519	538	535
転出数	739	832	740	719	728	653	643	701	726
社会増減	-98	-146	-84	-153	-32	-16	-124	-163	-191
出生数	212	192	165	182	173	169	166	157	141
死亡数	352	381	337	341	330	370	403	415	378
自然増減	-140	-189	-172	-159	-157	-201	-237	-258	-237

4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

縦軸は自然増減（出生数－死亡数）、横軸は社会増減（転入数－転出数）となります。各年の値が上であればあるほど自然増減がプラスであり、右であればあるほど社会増減がプラスです。

自然増減・社会増減ともに、各年において増減を繰り返していますが、どちらもマイナスの値となっているため、総人口は減少傾向にあります。

図表 5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（村山市）



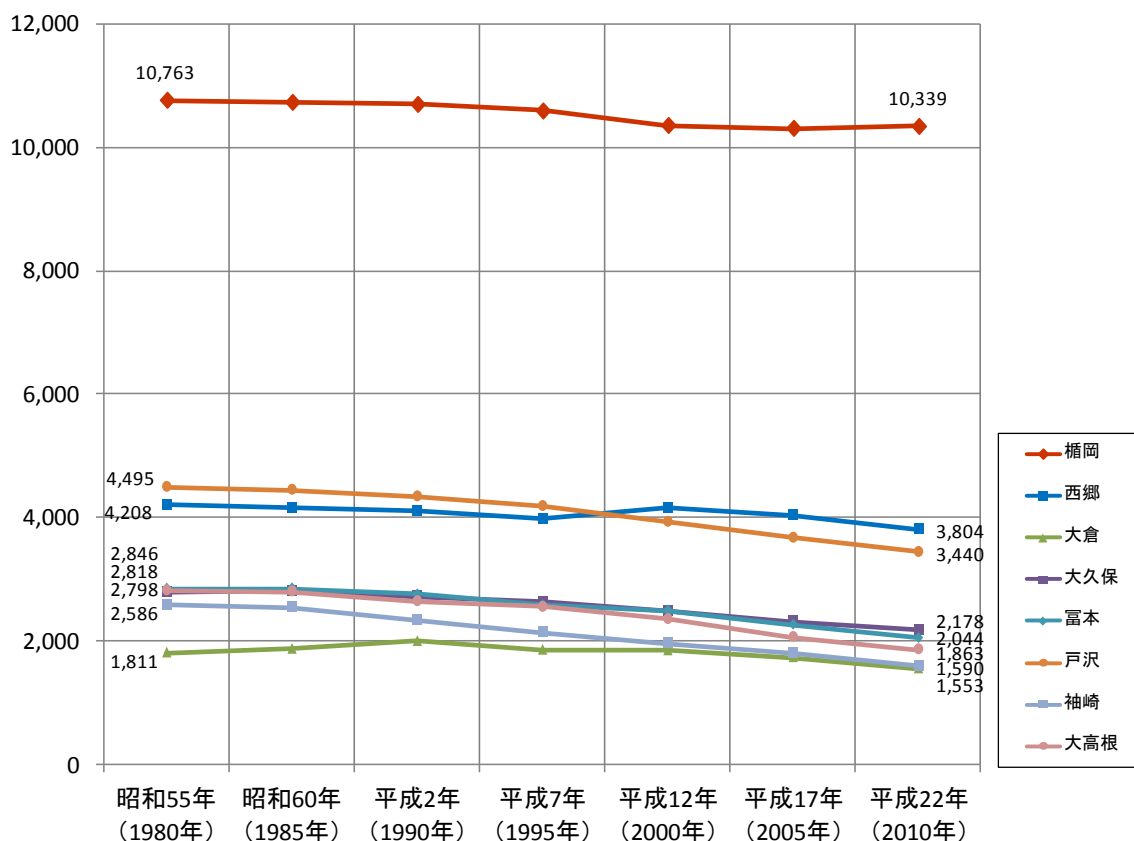
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

5) 地域別の人口動向分析

村山市の地域区分は、楯岡・西郷・大倉・大久保・富本・戸沢・袖崎・大高根の8つに区分されます。各地域別の人口動向を確認すると、楯岡地域の人口が最も多く、平成22(2010)年に10,339人となっています。次いで、西郷地域が3,804人、戸沢地域が3,440人となり、楯岡地域以外の地域は約1,500~3,800人となっています。

昭和55(1980)年からの30年間、8地域は増加に転じる時期もありながら、全体的にゆるやかな減少傾向を示しています。

図表6 地域別の人口動向(村山市)



地域	昭和55年(1980)	昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)
楯岡	10,763	10,729	10,696	10,589	10,355	10,308	10,339
西郷	4,208	4,154	4,106	3,976	4,158	4,040	3,804
大倉	1,811	1,871	1,997	1,856	1,846	1,735	1,553
大久保	2,798	2,806	2,724	2,631	2,490	2,318	2,178
富本	2,846	2,851	2,753	2,581	2,492	2,261	2,044
戸沢	4,495	4,448	4,341	4,184	3,929	3,671	3,440
袖崎	2,586	2,543	2,330	2,139	1,964	1,797	1,590
大高根	2,818	2,802	2,642	2,550	2,352	2,062	1,863
計	32,325	32,204	31,589	30,506	29,586	28,192	26,811

注：2010年国勢調査の人口について、年齢不詳を含みます。

出典：国勢調査

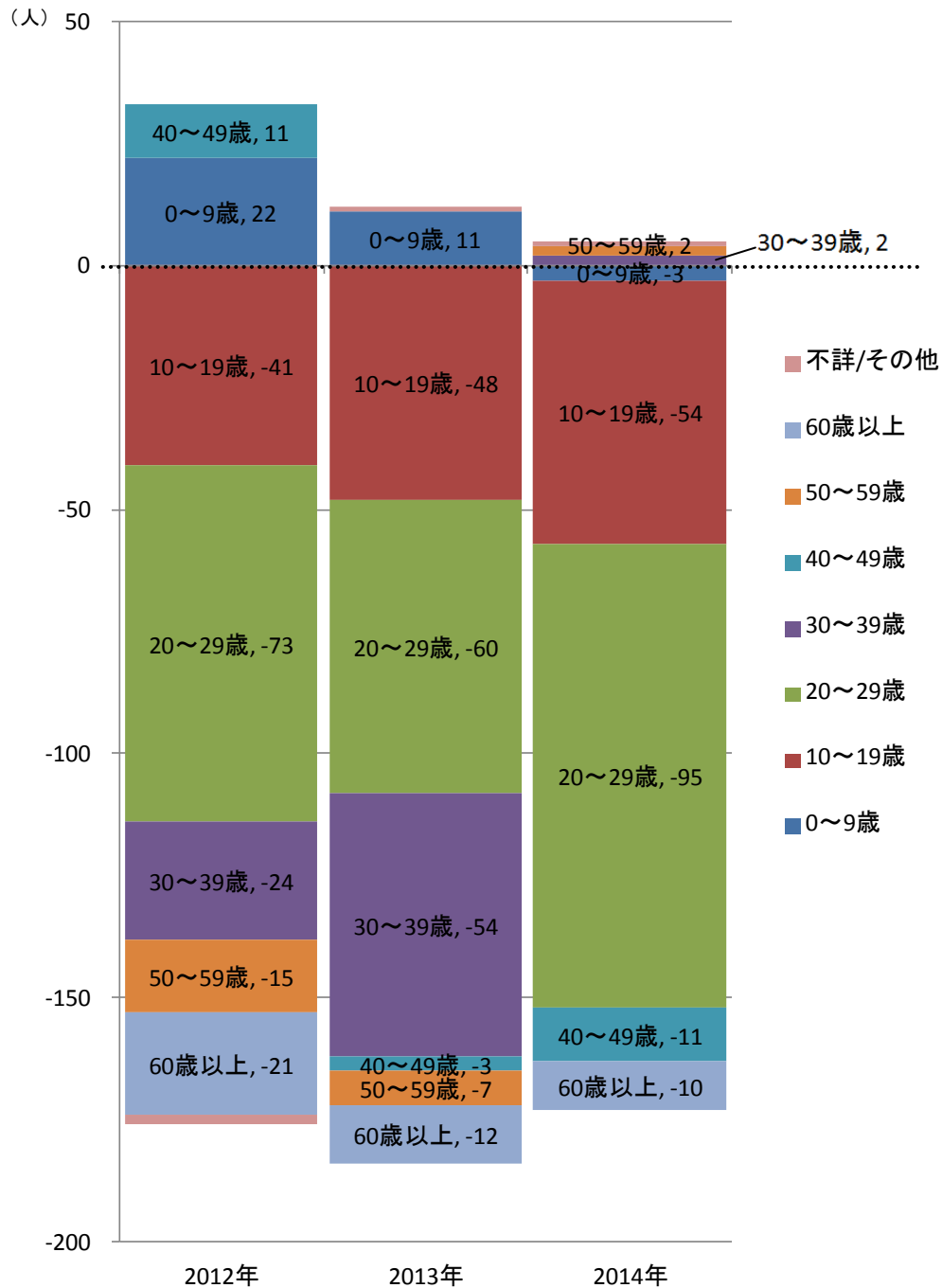
(2) 年齢階級別の人口動向分析

1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動は、0～9歳は過去2年間、40～49歳は過去1年間において転入超過がみられていましたが、平成26（2014）年にはどちらも転出超過となっています。

その他の年代は、平成24（2012）年から概ね転入超過が続いています。

図表7 年齢階級別の人口動態の状況（村山市）



出典：住民基本台帳人口移動報告

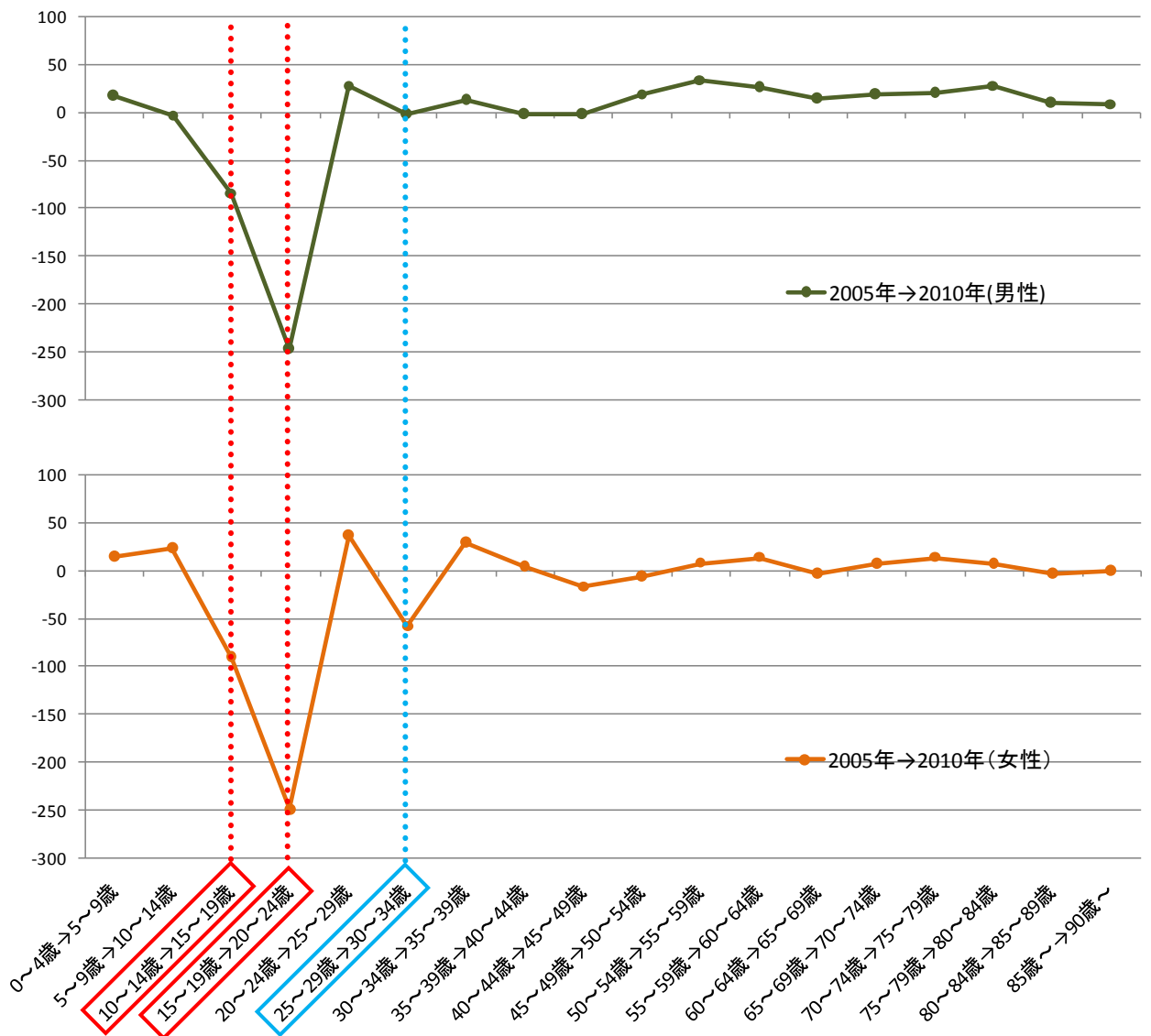
2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」において大幅な転出超過となっており、原因として高校や大学等への進学に伴う転出が考えられます。特に「15～19歳→20～24歳」の転出が大きく、「10～14歳→15～19歳」の3倍程度の転出がみられます。

男女ともに、「20～24歳→25～29歳」には転入超過となっており、卒業後の就職に伴う転入の影響が考えられます。

また、「25～29歳→30～34歳」において、男性と比較して女性の転出が多くなっており、結婚に伴う移動の影響が考えられます。

図表 8 平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別人口移動 (村山市)



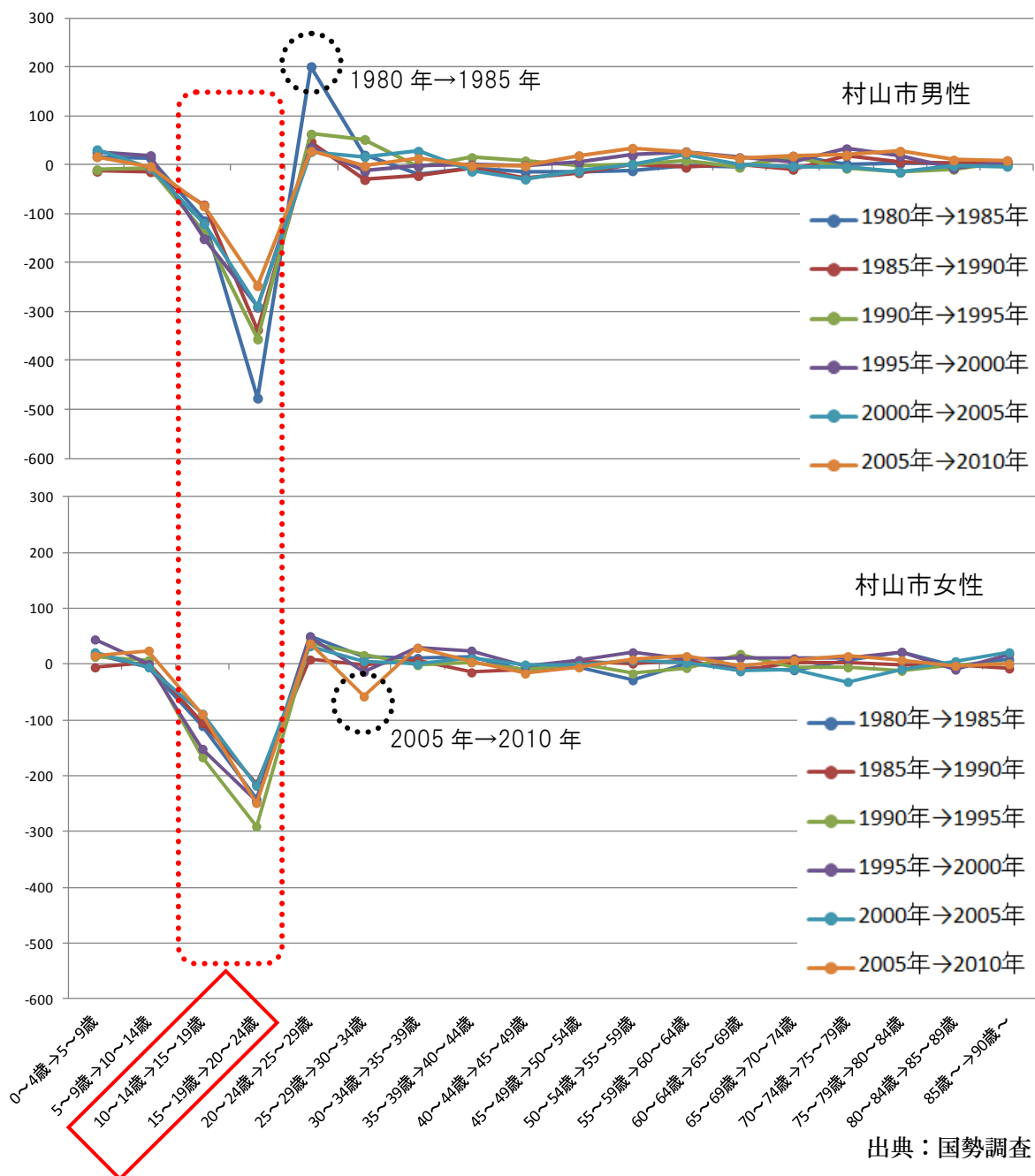
3) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

男女ともに、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向となっています。

男女ともに、「20～24歳→25～29歳」には転入超過となっていますが、男性の転入超過数が200と最も大きかったのは1980年→1985年の5年間となっており、その後は100以下となっています。

また、女性の「25～29歳→30～34歳」において、これまでは転入と転出がほぼ均衡する形でしたが、直近の2005年→2010年に、-50人程度の転出超過となっています。

図表 9 年齢階級別人口移動の推移（村山市）

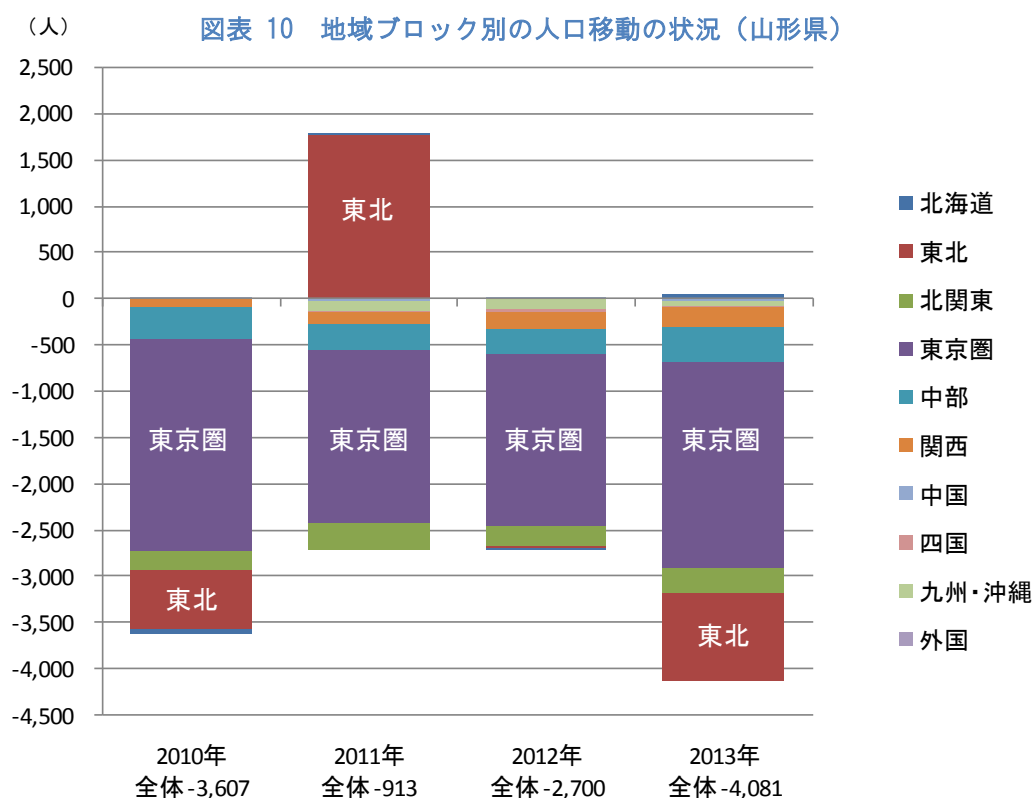


(3) 地域間の人口移動の状況

1) 地域ブロック別の人口移動

地域ブロック別の人口移動の状況は、いずれの地域についても転出超過となっていますが、平成 23（2011）年のみ、東北地域からの移動が転入超過となっています。これは、東日本大震災による避難者が大半を占めていると考えられます。その後、震災後 3 年目となる平成 25（2013）年には、再び東北地域への転出超過となっています。

転出先については、どの年においても東京圏が最も多くなっています。



出典：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

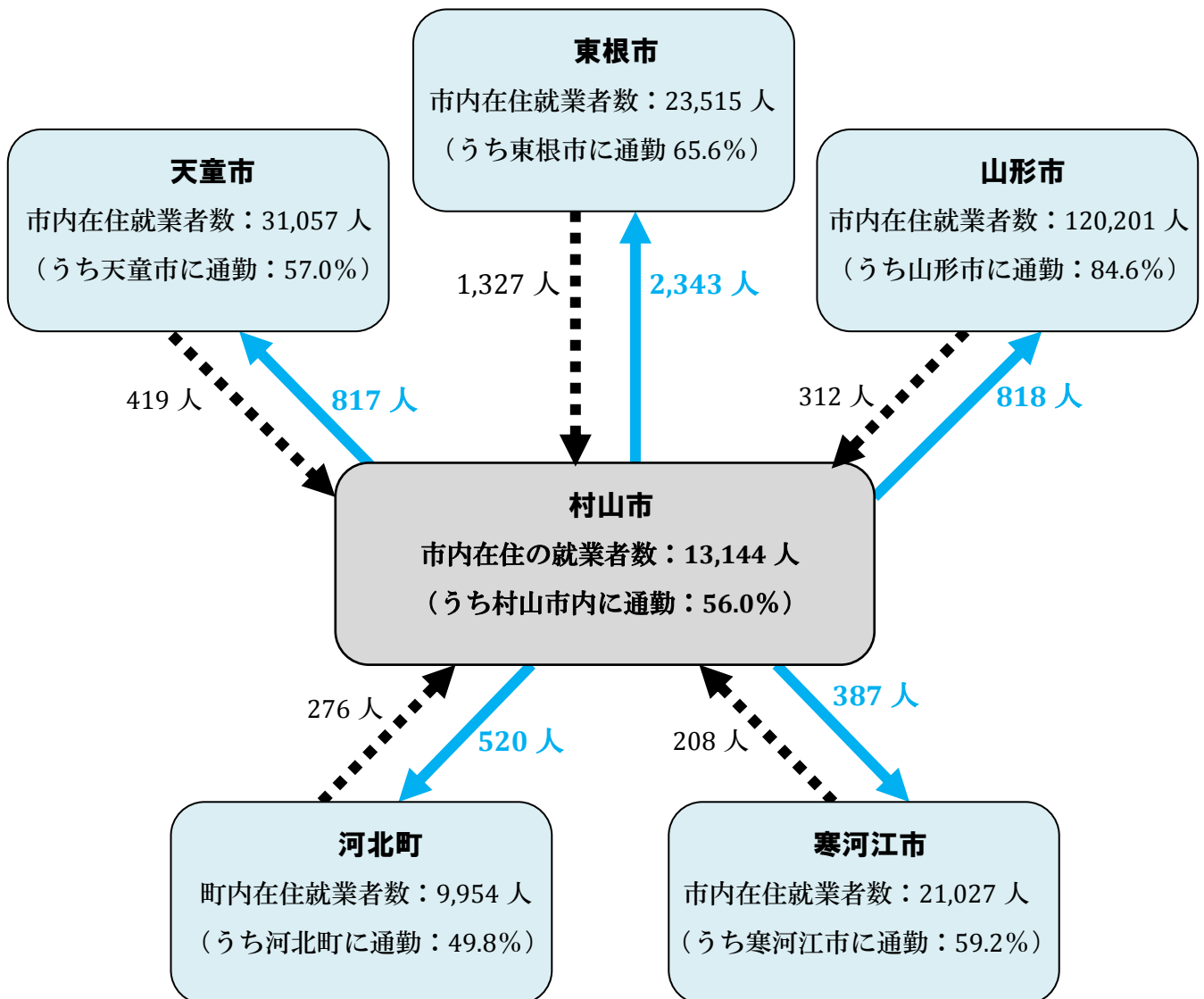
2) 地域における通勤・通学の状況

村山市内在住の就業者のうち、村山市内で働いている人の割合は、56.0%となっています。山形市内に在住し、山形市内で働いている人の割合は84.6%、周辺の市町村では50~65%となりました。

他市町村に在住し、村山市内へ通勤してくる人は、東根市からの通勤が最も多く1,327人となりました。

村山市内に在住し、他市町村へ通勤する人は、東根市への通勤が最も多く2,343人となりました。次いで、山形市、天童市への通勤が800人程度となっています。どの周辺市町村においても、村山市へ通勤してくる人数より、村山市から通勤していく人数の方が多いという結果となりました。

図表 11 村山市周辺の通勤の状況



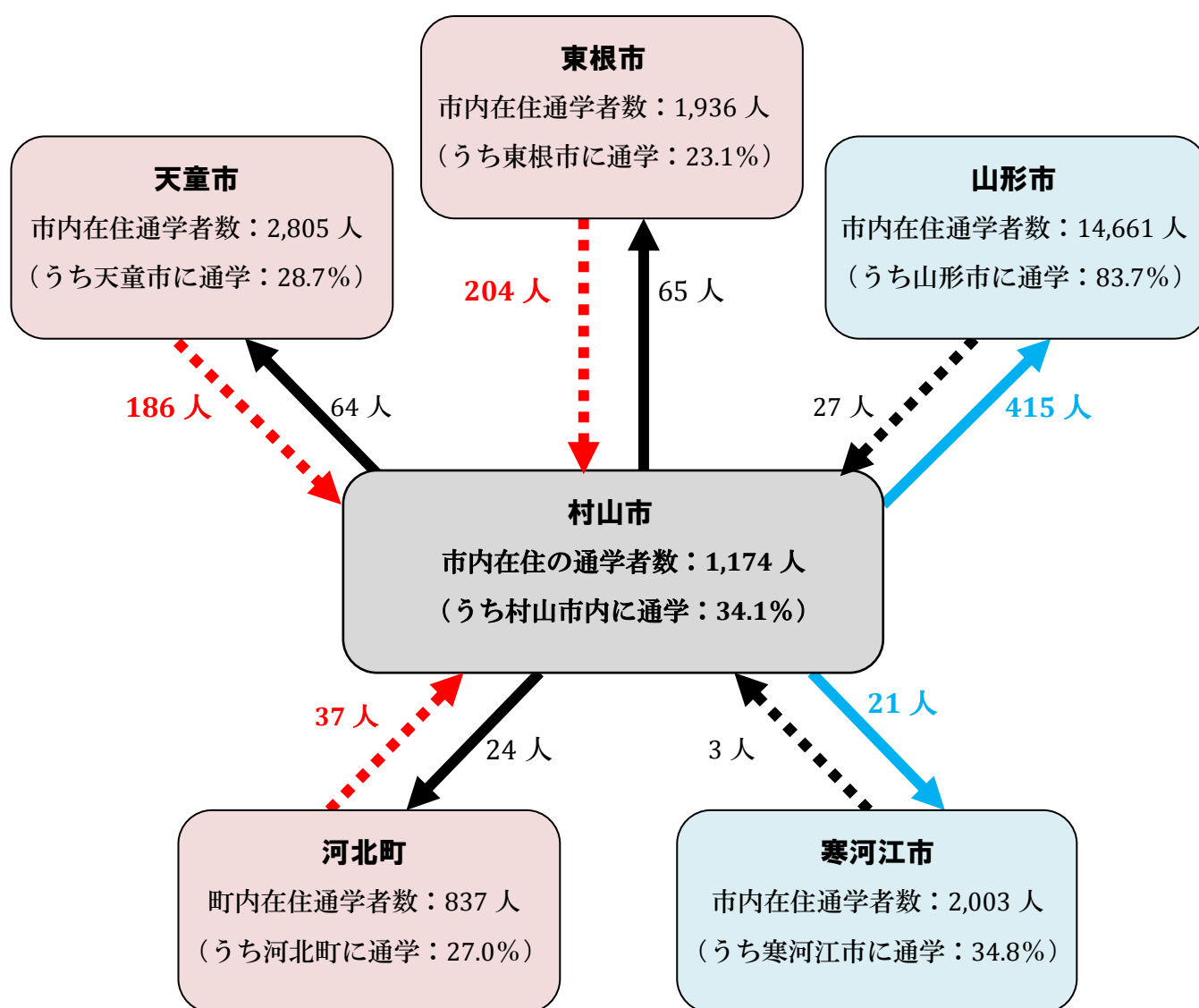
出典：総務省統計局 国勢調査（平成22年）

村山市内在住の通学者（15歳以上）のうち、村山市内で通学する人の割合は、34.1%となっています。山形市では83.7%、周辺の市町村は20~35%となりました。

他市町村に在住し、村山市内へ通学してくる人は、東根市からの通学が最も多く204人となりました。次いで、天童市から186人、河北町から37人となり、村山市から3市町へ通学している人数を上回る結果となりました。

村山市内に在住し、他市町村へ通学する人は、山形市への通学が最も多く415人となりました。通勤の状況と比較し、他市町村からの学生の流れがより盛んであることがうかがえます。

図表 12 村山市周辺の通学の状況



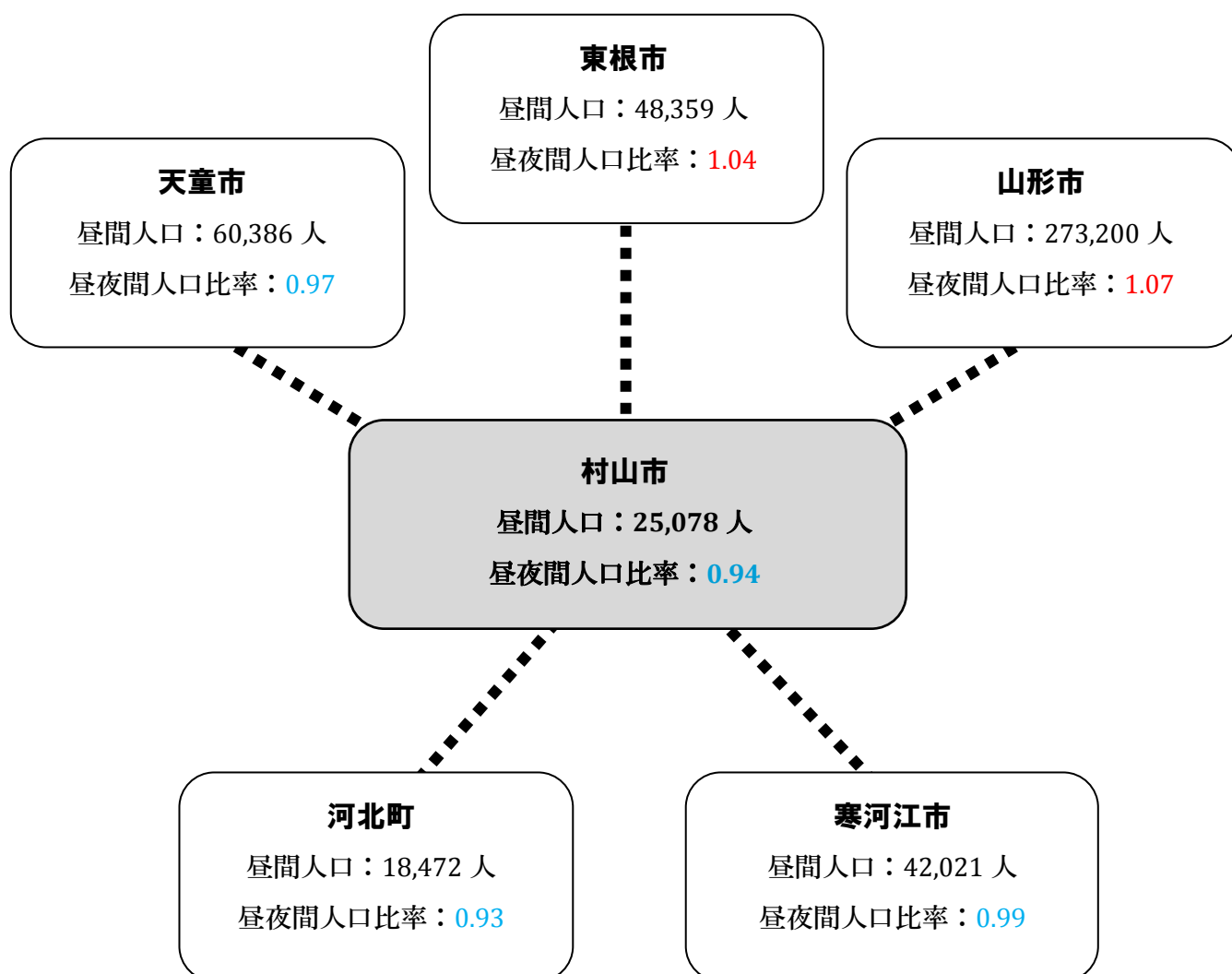
出典：総務省統計局 国勢調査（平成22年）

3) 地域における昼夜人口の状況

村山市の昼夜間人口比率（昼間人口を夜間人口で割ったもの）をみると、0.94 と、1 を下回る値となっています。これは、市内に通勤・通学で流入してくる人口よりも、市外へ通勤・通学する流出人口の方が多いことを示している。

昼夜間人口比率が1を上回る周辺市町村は、山形市、東根市となっており、村山市を含む4市町は0.93~0.99の値を示している。

図表 13 村山市周辺の昼夜間人口比率の状況



出典：総務省統計局 国勢調査（平成 22 年）

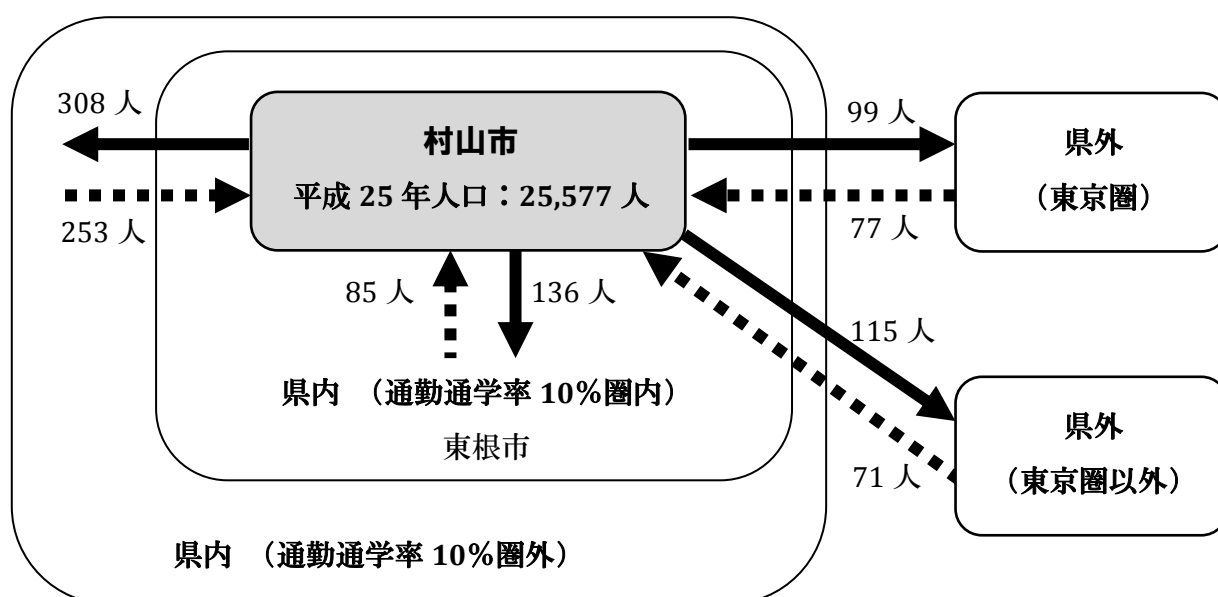
4) 広域的な人口移動の状況

村山市への転入人口（他の区域から市への転入者数）は486人、転出人口（市から他の区域への転出者数）は658人となっており、その差172人の転出超過となっています。

通勤通学率10%圏内の市町村とは、他市町村へ通勤通学する村山市内在住者のうち、10%以上が通う市町村のことをさし、今回は東根市が該当します。

転入元、転出先ともに、県内（通勤通学率10%圏外）が最も多くなっており、転入数が253人、転出数が308人となっています。

図表 14 転入・転出の動向



注：「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県です。

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

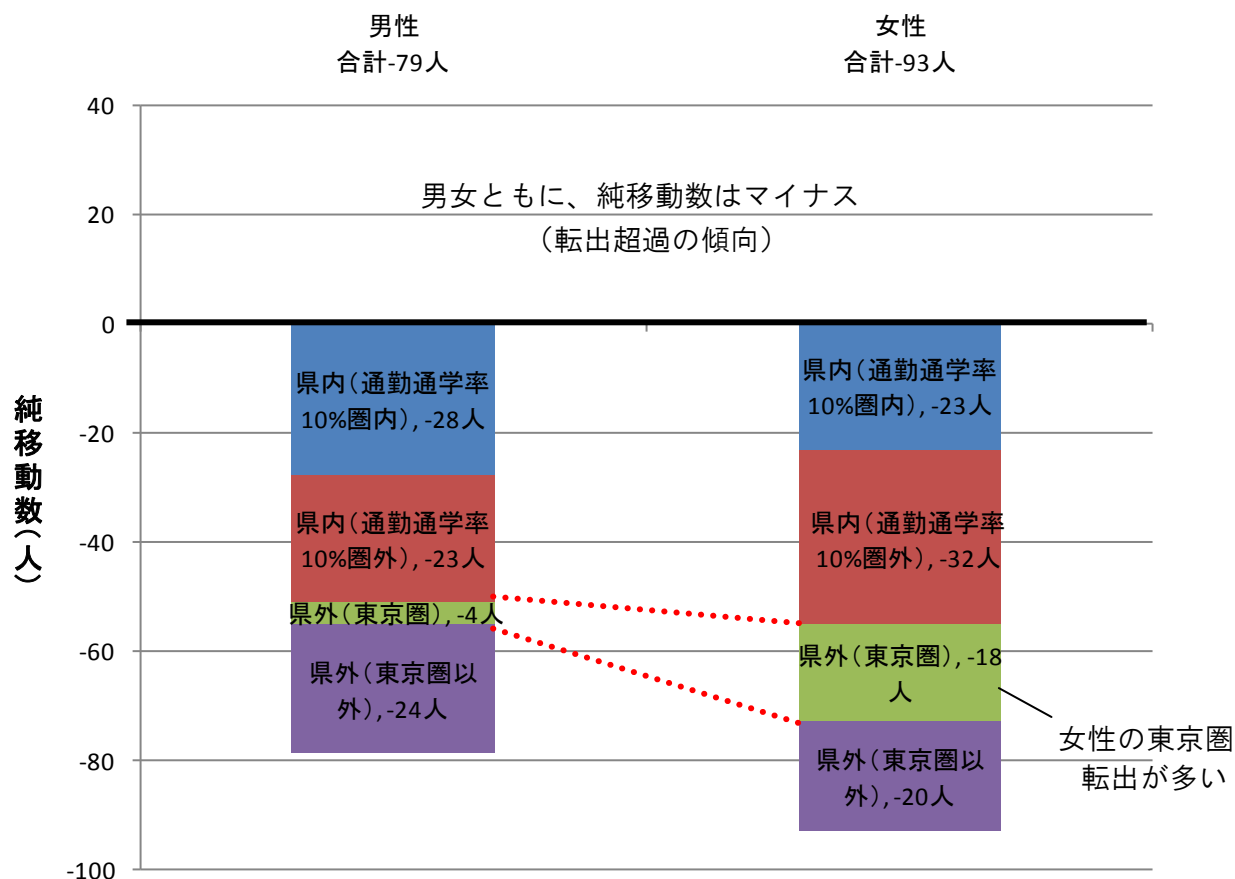
図表 15 転入・転出と純移動数

	転入数	転出者数	純移動数
県内(通勤通学率10%圏内)	85	136	-51
県内(通勤通学率10%圏外)	253	308	-55
県外(東京圏)	77	99	-22
県外(東京圏以外)	71	115	-44
合計	486	658	-172

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

地域4区別の純移動の状況を男女別にみると、男女ともに県内外からの転入者よりも転出者が多く、転出超過の傾向となっています。特に女性の東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出が大きく、男性の4倍以上となる18人が転出しています。

図表 16 地域4区別の純移動の状況（村山市）



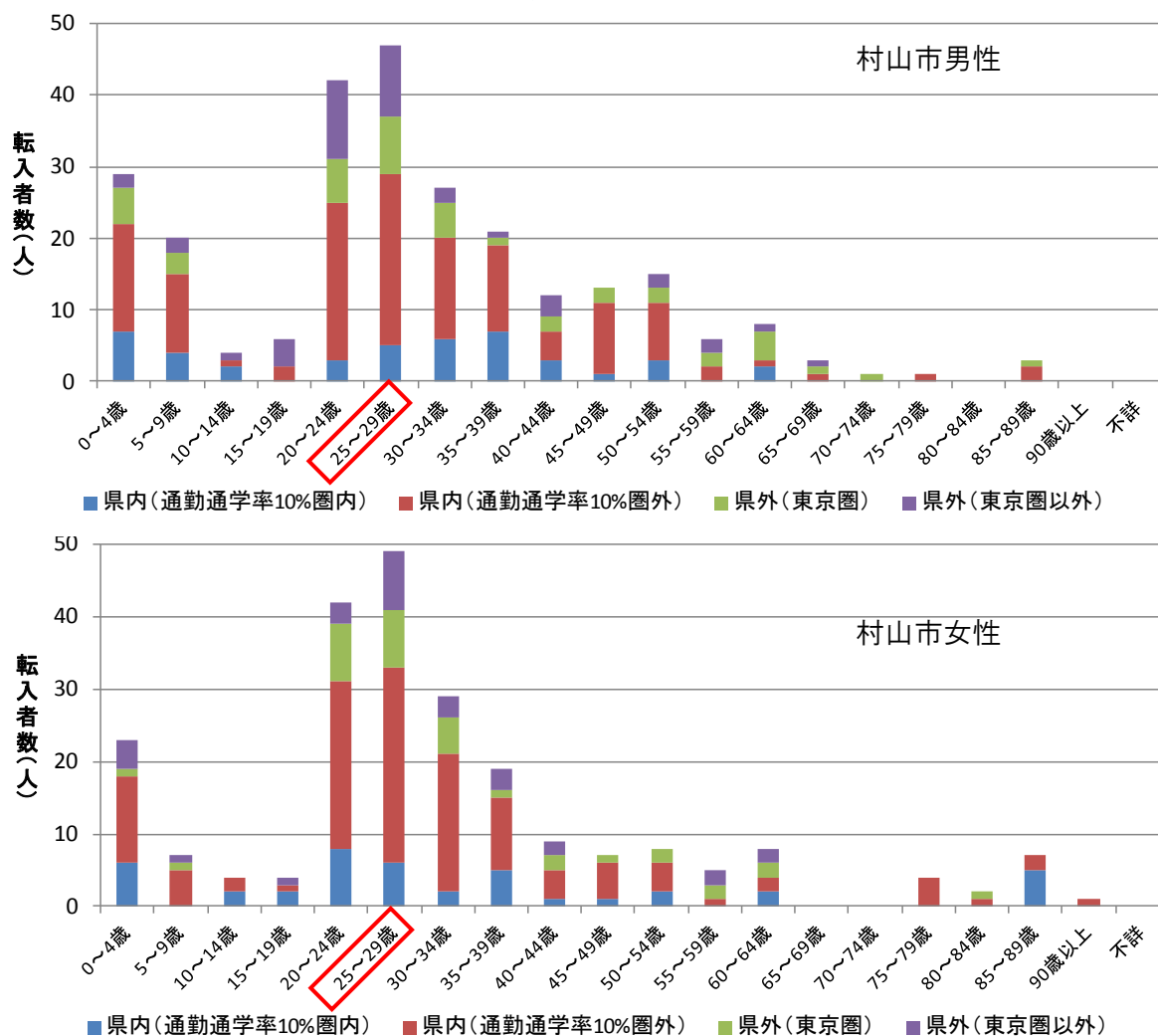
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

5) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

① 転入状況

転入状況は、男女ともに25～29歳が最も多く約50人、次いで20～24歳が約40人となっています。内訳は、どちらも県内（通勤通学率10%圏外）の割合が最も高くなっています。

図表 17 5歳階級別転入数の状況（村山市）



転入者数(男性)	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	不詳
県内(通勤通学率10%圏内)	7	4	2	0	3	5	6	7	3	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
県内(通勤通学率10%圏外)	15	11	1	2	22	24	14	12	4	10	8	2	1	1	0	1	0	2	0	0
県外(東京圏)	5	3	0	0	6	8	5	1	2	2	2	2	4	1	1	0	0	1	0	0
県外(東京圏以外)	2	2	1	4	11	10	2	1	3	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	29	20	4	6	42	47	27	21	12	13	15	6	8	3	1	1	0	3	0	0

転入者数(女性)	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	不詳
県内(通勤通学率10%圏内)	6	0	2	2	8	6	2	5	1	1	2	0	2	0	0	0	0	5	0	0
県内(通勤通学率10%圏外)	12	5	2	1	23	27	19	10	4	5	4	1	2	0	0	4	1	2	1	0
県外(東京圏)	1	1	0	0	8	8	5	1	2	1	2	2	2	0	0	0	1	0	0	0
県外(東京圏以外)	4	1	0	1	3	8	3	3	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
合計	23	7	4	4	42	49	29	19	9	7	8	5	8	0	0	4	2	7	1	0

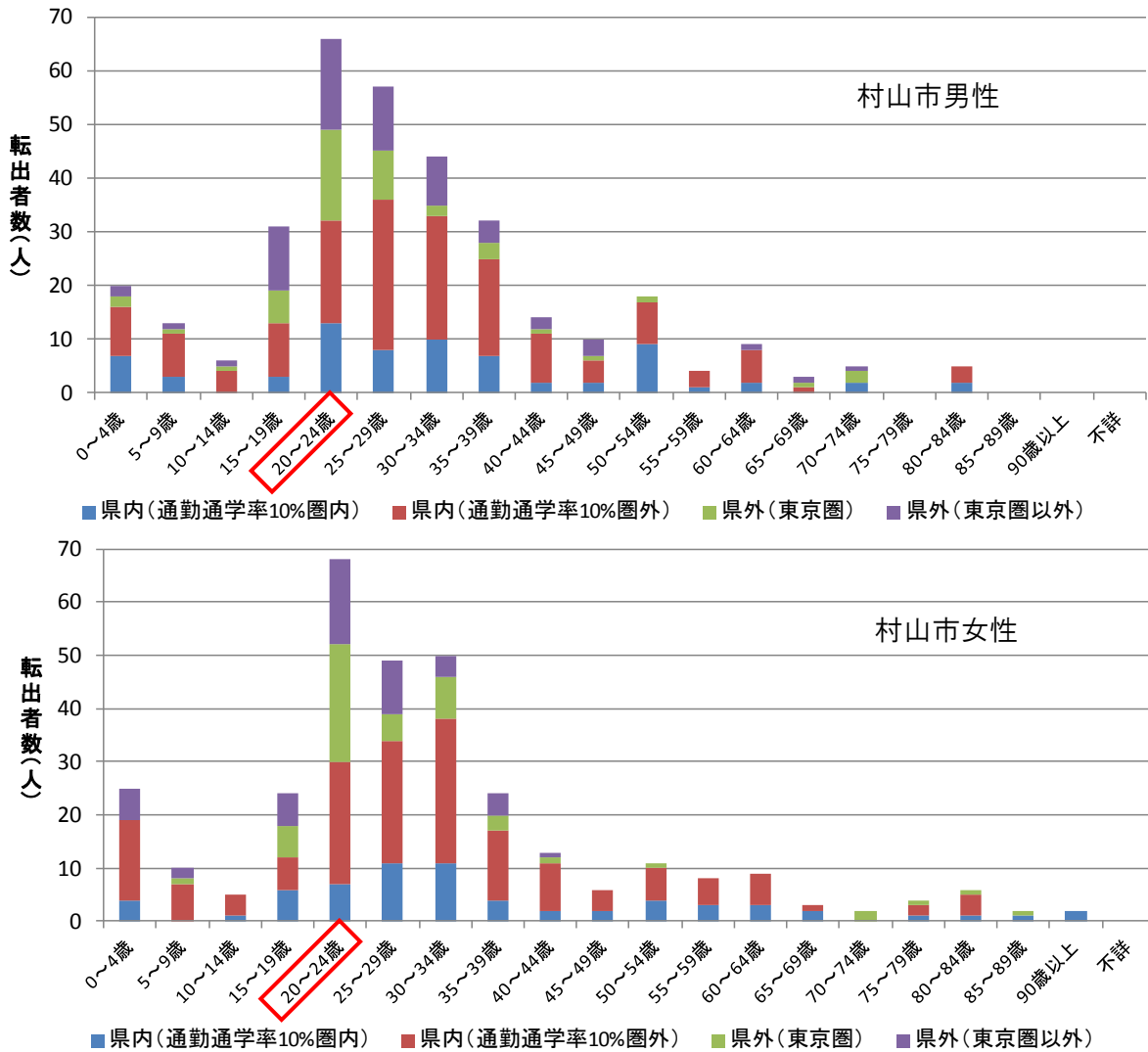
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

②転出状況

転出状況は、男女ともに20～24歳が最も多く、約70人となっています。次いで、25～29歳・30～34歳の転出が40～60人と大きくなっています。

また、男女ともに、25～39歳の転出先は、県内（通勤通学率10%圏外）が最も多くなっています。

図表 18 5歳階級別転出数の状況（村山市）



転出者数(男性)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
県内(通勤通学率10%圏内)	7	3	0	3	13	8	10	7	2	2	9	1	2	0	2	0	2	0	0	0
県内(通勤通学率10%圏外)	9	8	4	10	19	28	23	18	9	4	8	3	6	1	0	0	3	0	0	
県外(東京圏)	2	1	1	6	17	9	2	3	1	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	
県外(東京圏以外)	2	1	1	12	17	12	9	4	2	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	
合計	20	13	6	31	66	57	44	32	14	10	18	4	9	3	5	0	5	0	0	

転出者数(女性)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
県内(通勤通学率10%圏内)	4	0	1	6	7	11	11	4	2	2	4	3	3	2	0	1	1	1	2	
県内(通勤通学率10%圏外)	15	7	4	6	23	23	27	13	9	4	6	5	6	1	0	2	4	0	0	
県外(東京圏)	0	1	0	6	22	5	8	3	1	0	1	0	0	0	2	1	1	1	0	
県外(東京圏以外)	6	2	0	6	16	10	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	25	10	5	24	68	49	50	24	13	6	11	8	9	3	2	4	6	2	2	

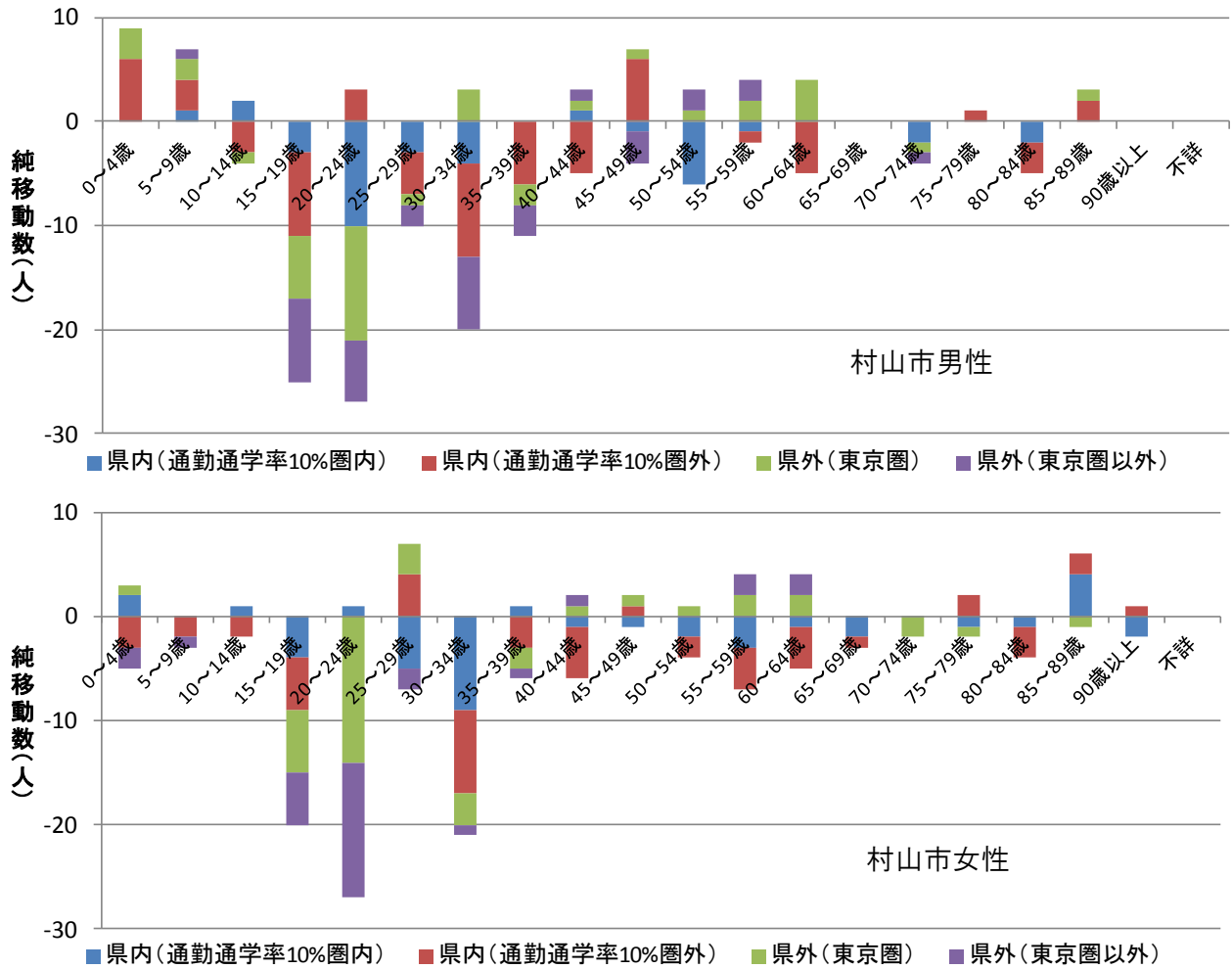
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年（特別集計）

③純移動状況

男性の純移動は、15～19歳が転出超過となっています。子育て世代の純移動については、25～29歳は転入超過、20～24・30～39歳は転出超過となっています。

女性の純移動は、15～24歳が転出超過となっており、25～29歳では転入と転出のバランスがほぼ等しくなりますが、30～34歳に再び転出超過となっています。

図表 19 5歳階級別純移動の状況（村山市）



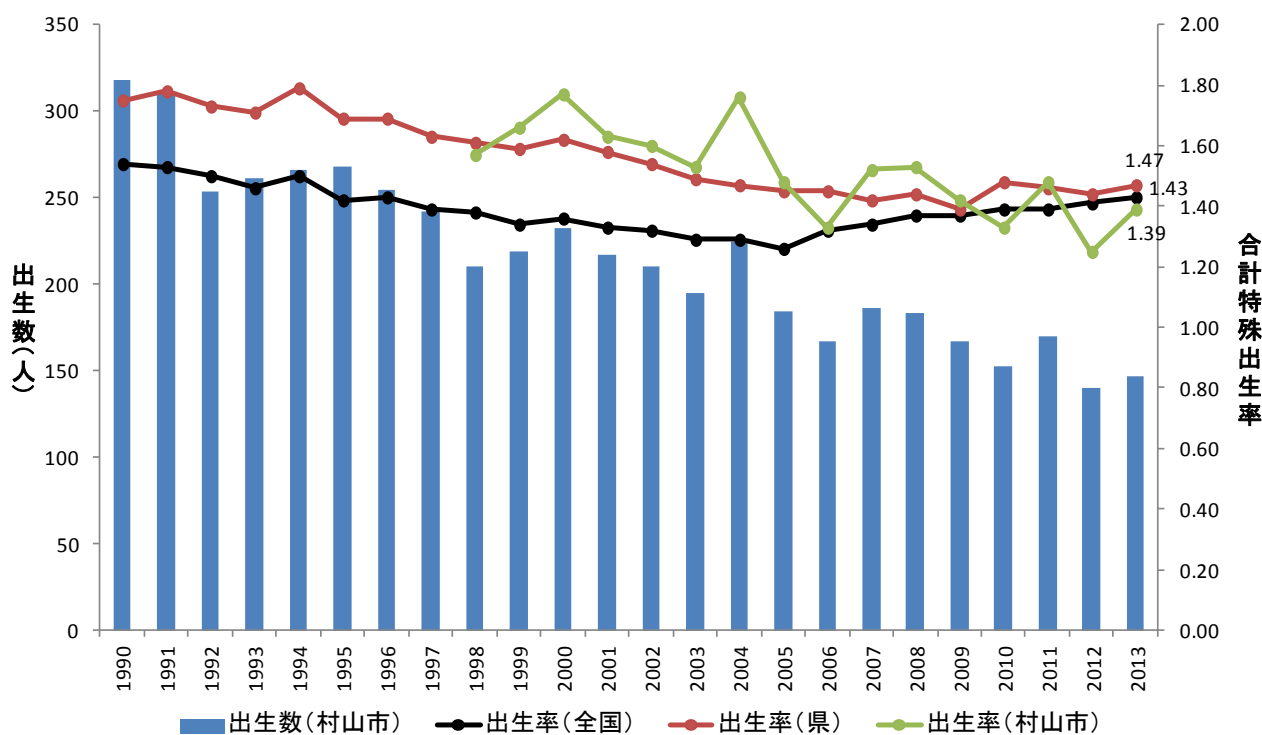
純移動数(男性)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
県内(通勤通学率10%圏内)	0	1	2	-3	-10	-3	-4	0	1	-1	-6	-1	0	0	-2	0	-2	0	0	0
県内(通勤通学率10%圏外)	6	3	-3	-8	3	-4	-9	-6	-5	6	0	-1	-5	0	0	1	-3	2	0	0
県外(東京圏)	3	2	-1	-6	-11	-1	3	-2	1	1	1	2	4	0	-1	0	0	1	0	0
県外(東京圏以外)	0	1	0	-8	-6	-2	-7	-3	1	-3	2	2	0	0	-1	0	0	0	0	0
合計	9	7	-2	-25	-24	-10	-17	-11	-2	3	-3	2	-1	0	-4	1	-5	3	0	0
純移動数(女性)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
県内(通勤通学率10%圏内)	2	0	1	-4	1	-5	-9	1	-1	-1	-2	-3	-1	-2	0	-1	-1	4	-2	0
県内(通勤通学率10%圏外)	-3	-2	-2	-5	0	4	-8	-3	-5	1	-2	-4	-4	-1	0	2	-3	2	1	0
県外(東京圏)	1	0	0	-6	-14	3	-3	-2	1	1	1	2	2	0	-2	-1	0	-1	0	0
県外(東京圏以外)	-2	-1	0	-5	-13	-2	-1	-1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
合計	-2	-3	-1	-20	-26	0	-21	-5	-4	1	-3	-3	-1	-3	-2	0	-4	5	-1	0

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

(4) 合計特殊出生率の推移

村山市において、1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成25(2013)年で1.39であり、国(1.43)や山形県(1.47)の数値と比較すると低くなっています。

推移をみると、1.3~1.7前後で増減を繰り返しており、国や県に比べて高い水準を保っていた年が多くなっていますが、近年の推移は1.2~1.5前後の値となっています。



	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)
合計特殊出生率(市)	—	—	—	—	—	—	—	—	1.57	1.66	1.77	1.63
合計特殊出生率(県)	1.75	1.78	1.73	1.71	1.79	1.69	1.69	1.63	1.61	1.59	1.62	1.58
合計特殊出生率(全国)	1.54	1.53	1.5	1.46	1.5	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
出生数	318	310	253	261	266	268	254	242	210	219	232	217

	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
合計特殊出生率(市)	1.6	1.53	1.76	1.48	1.33	1.52	1.53	1.42	1.33	1.48	1.25	1.39
合計特殊出生率(県)	1.54	1.49	1.47	1.45	1.45	1.42	1.44	1.39	1.48	1.46	1.44	1.47
合計特殊出生率(全国)	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
出生数	210	195	225	184	167	186	183	167	152	170	140	147

出典：人口動態統計

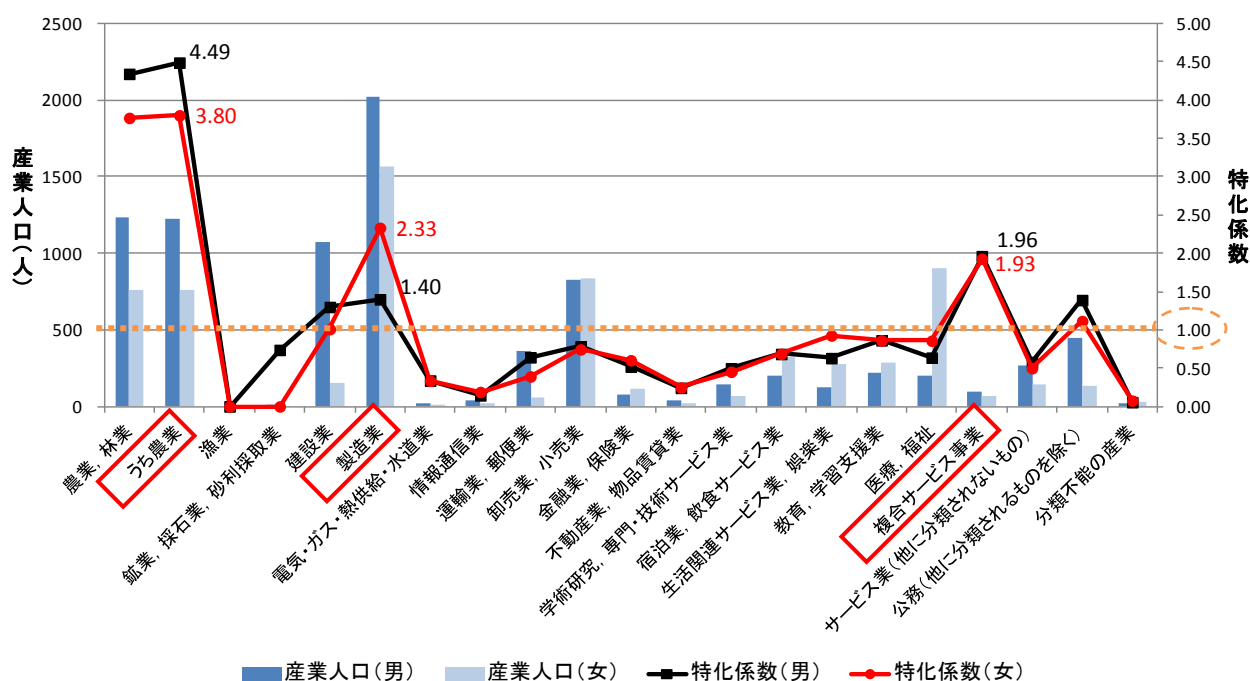
(5) 雇用等に関する分析

1) 男女別産業人口と特化係数

男女別に産業人口をみると、男性は、製造業、農業、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。女性は、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業、農業の順に多くなっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数は、農業については男性 4.49、女性 3.80 と高くなっています。また、製造業は男性 1.40、女性 2.33、複合サービス事業（郵便局や農林水産業協同組合）は男性 1.96、女性 1.93 となっています。

図表 21 男女別産業人口（村山市）



注：X産業の特化係数＝村山市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

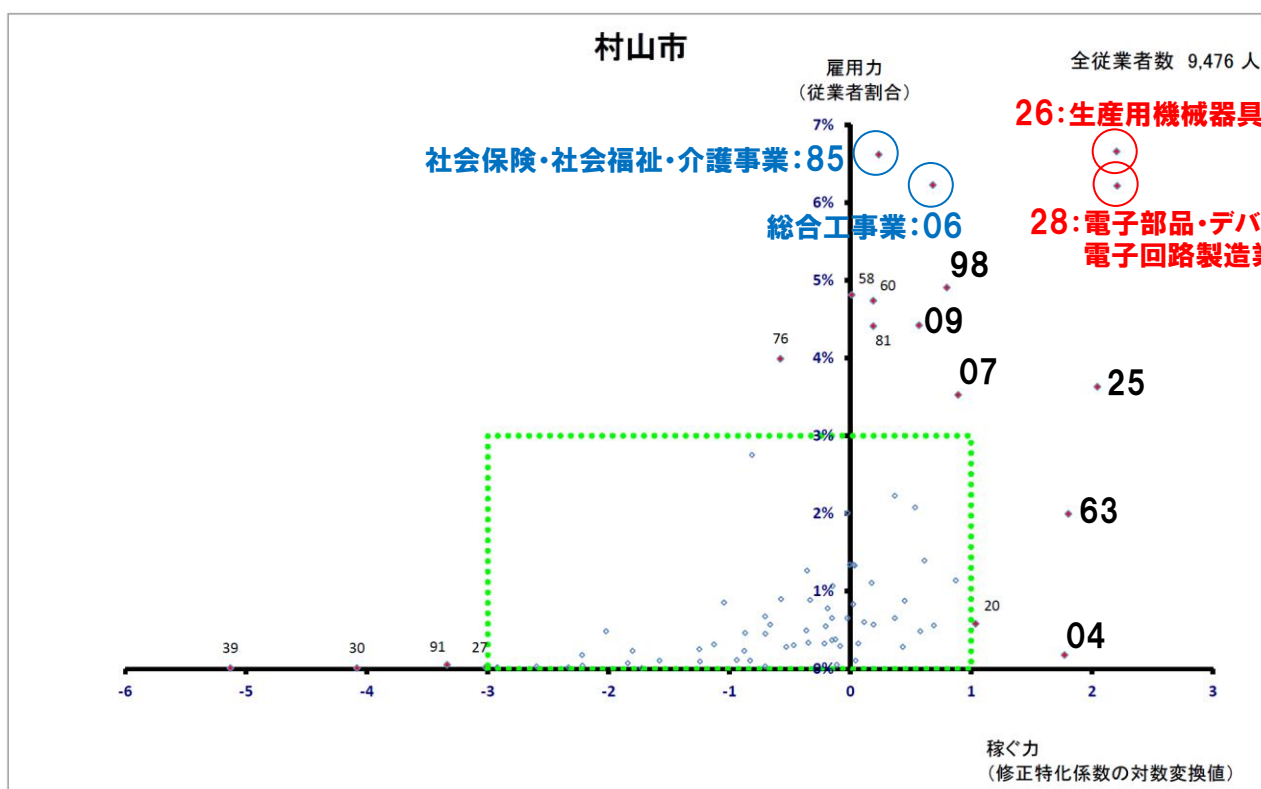
出典：国勢調査

2) 稼ぐ力と雇用力

経済産業省で作成した「地域の産業・雇用創造チャート」では、平成24年経済センサス活動調査の結果をグラフ化し、市町村ごとに「稼ぐ力」と「雇用力（従業者割合）」としてとりまとめています。

稼ぐ力と雇用力がともに高い産業は、生産用機械器具製造業、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業となっています。また、雇用力のみに着目すると、社会保険・社会福祉・介護事業と総合工事業が高い雇用力を示しています。

図表 22 男女別産業人口（村山市）



04	水産養殖業	26	生産用機械器具製造業
06	総合工事業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
07	職別工事業(設備工事業を除く)	63	協同組織金融業
09	食料品製造業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
25	はん用機械器具製造業	98	地方公務

出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

参考資料 特化係数と修正特化係数について

稼ぐ力=修正特化係数の対数変換値として表しています。

特化係数: 地域の産業の日本国内における強みを表したもの

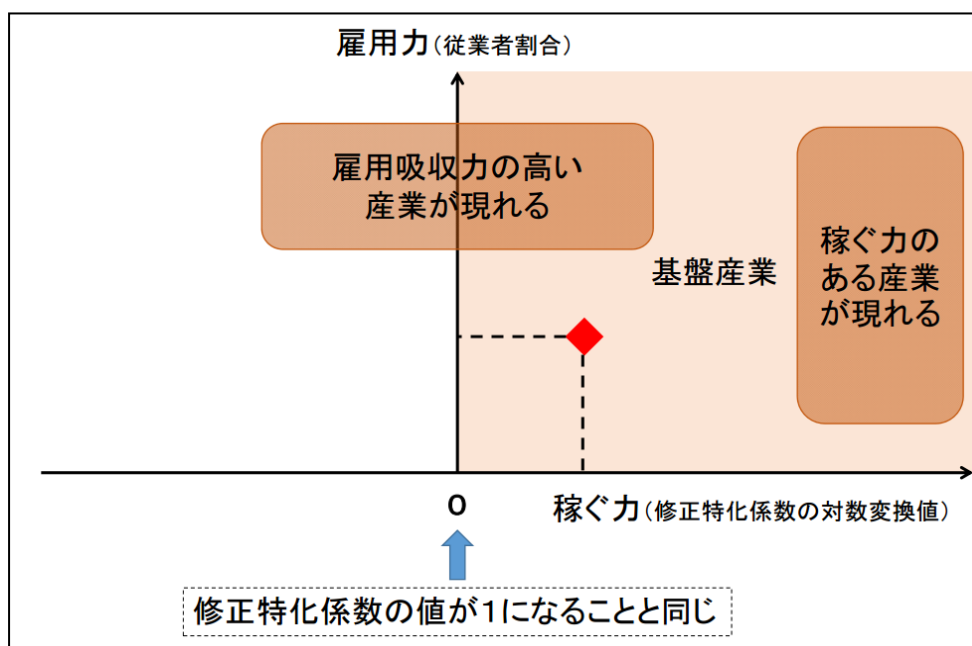
修正特化係数: 地域の産業の世界における強みを表したもの

(特化係数を輸出入額で調整)

特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられ、以下の式で表わされます。

$$\text{地域における産業 A の特化係数} = \frac{\text{地域における産業 A の従業者比率}}{\text{全国における産業 A の従業者比率}}$$

修正特化係数は特化係数に輸出入額の影響を加えた値であり、雇用力と組み合わせることによってその地域の基盤産業を明らかにできると考えられます。



出典: 総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/pdf/siryou.pdf>

3) 男女別の年齢階級別産業人口

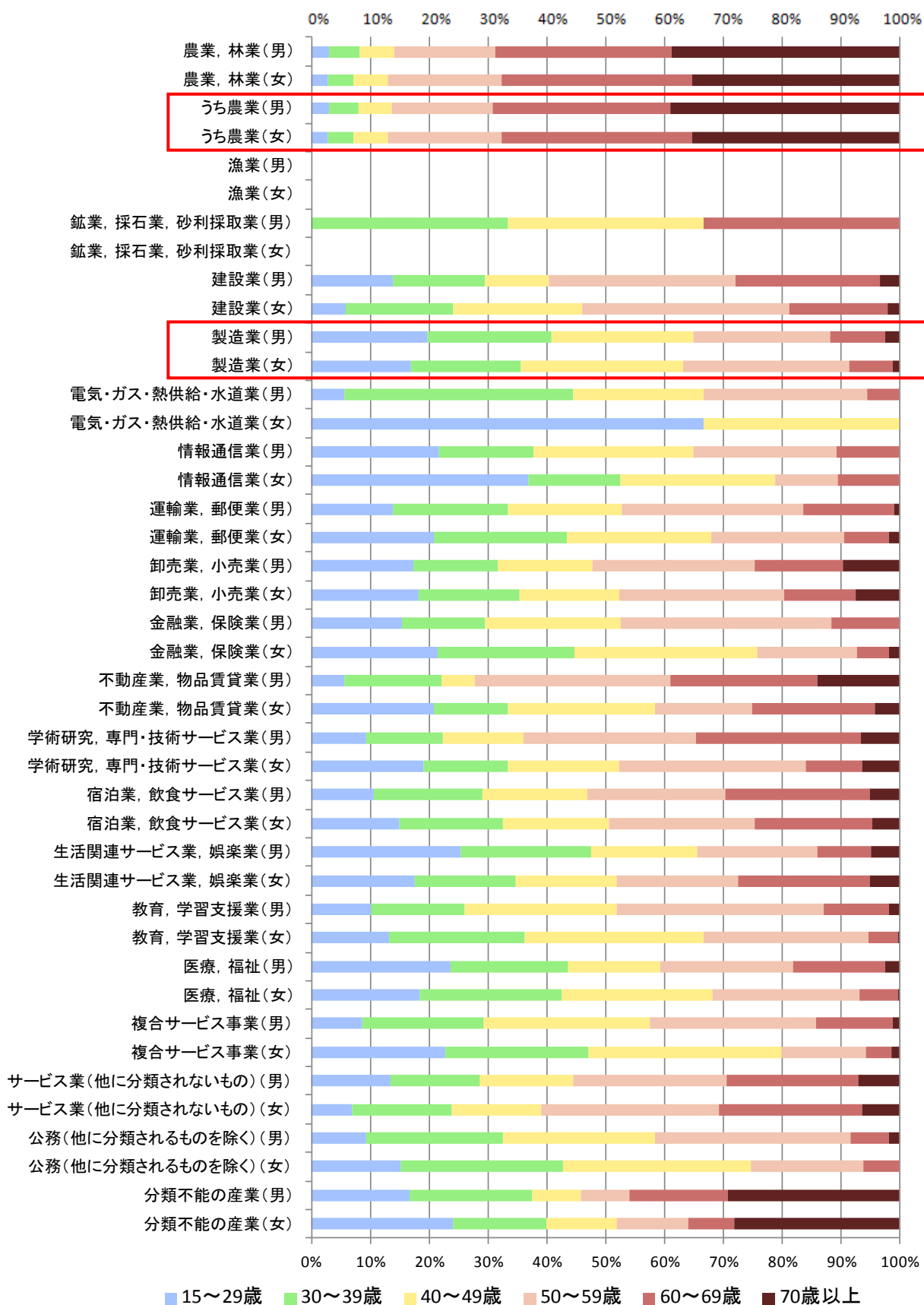
次ページに、主な産業別の男女別就業者の年齢階級を示します。

男女とも、農業における70歳以上の就業者割合は4割程度、60歳以上では6割以上を占めています。農業は、1) 男女別産業人口と特化係数 において、特化係数が男性4.49、女性3.80と最も高くなっている産業です。特化係数が高い農業において高齢化が進んでいるということは、今後の高齢化の進展によって急速に就業者数が減少し、担い手不足が生じる懸念があります。

次に特化係数の高い製造業(特化係数:男性1.40、女性2.33)の就業者割合は、30歳未満、30歳代、40歳代、50歳代において2~3割程度ずつとなっており、ある年代への極端な偏りは少ないことがわかります。このような産業は、今後も継続して就業者と確保できると考えられます。

また、2) 稼ぐ力と雇用力 においては、特に「生産用機械器具製造業」・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の値が高くなっており、製造業が幅広い年代の雇用を支え、利益を生み出している産業であるということがわかります。

図表 23 年齢階級別産業人口（村山市）



出典：国勢調査

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

1) 社人研と日本創生会議による総人口の比較

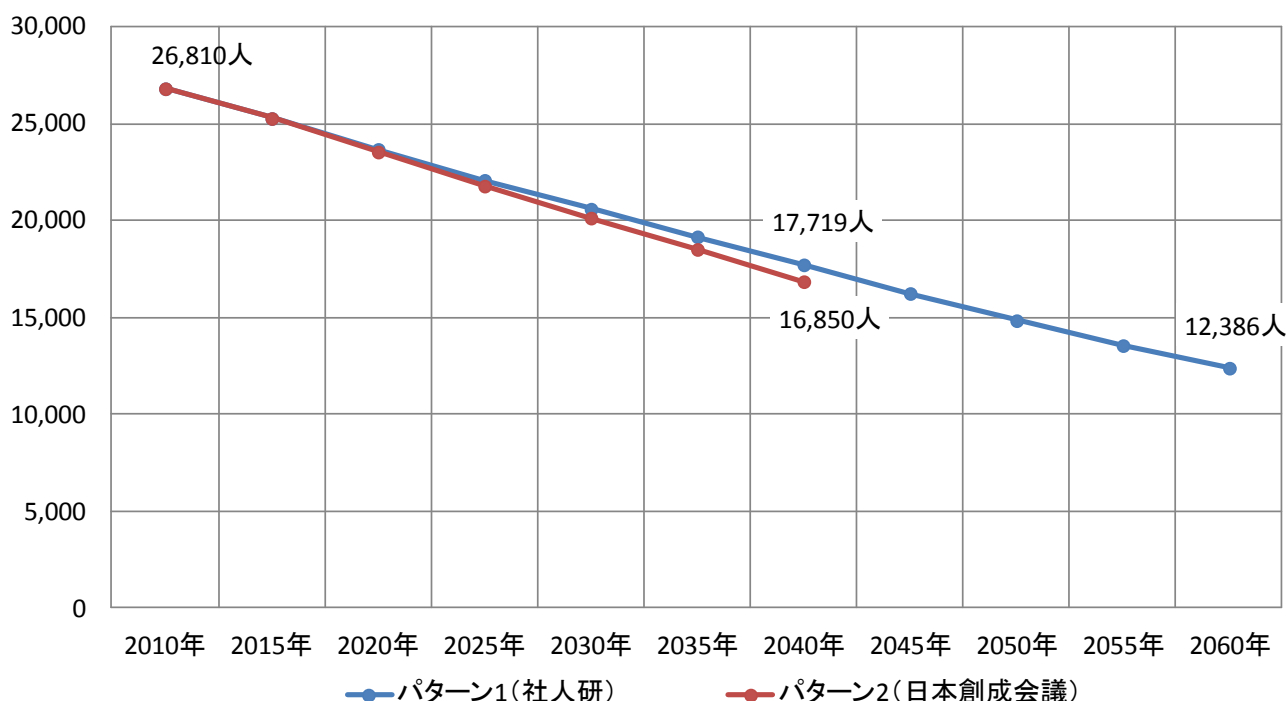
将来の人口を見通すため、以下の2パターンの推計方式によって試算します。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
パターン2：全国の総移動数が、平成22（2010）年～平成27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

平成22（2010）年の総人口26,810人をスタートに推計を行ったところ、パターン1、2による平成52（2040）年の総人口はそれぞれ17,719人、16,850人となっており、869人の差異が生じています。

また、パターン1においては、平成72（2060）年の総人口が12,386人と推計されています。

図表 24 パターン別の推計方式による人口推計の比較（村山市）

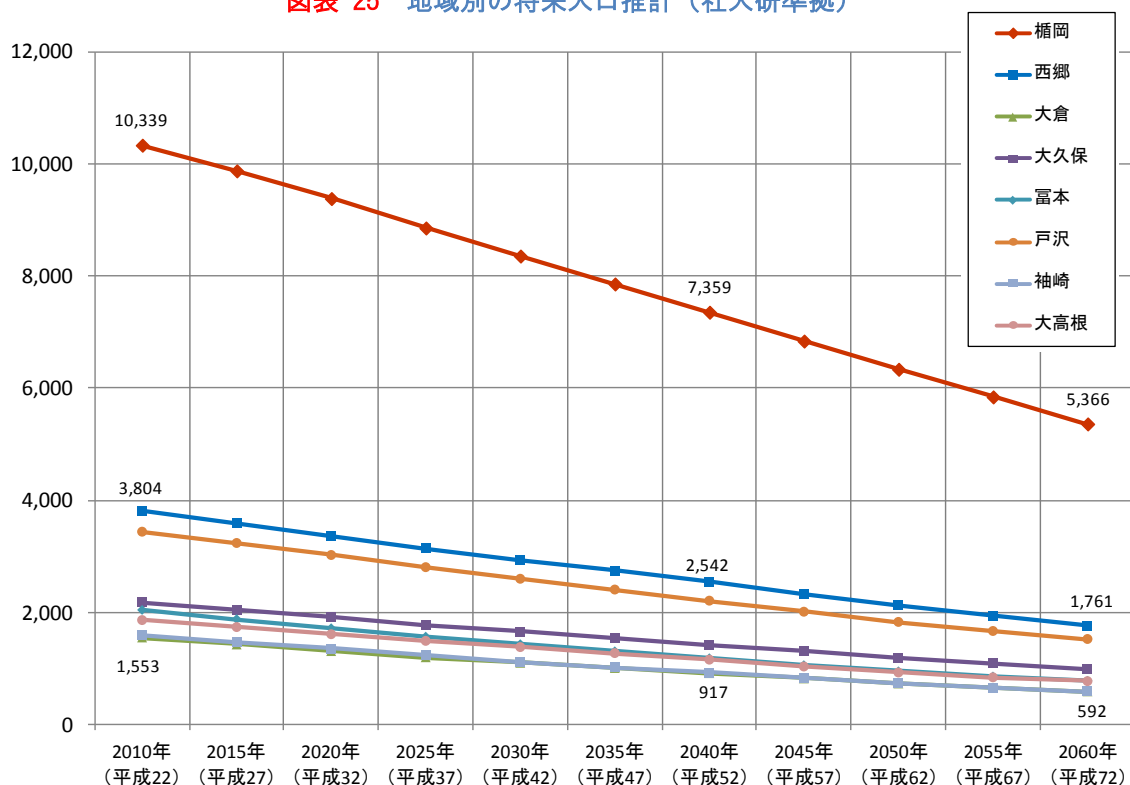


2) 地域別の将来人口推計

楯岡・西郷・大倉・大久保・富本・戸沢・袖崎・大高根の8地域について、パターン1（社人研）をもとに、地域別の将来人口推計を行いました。

各地域について、平成22（2010）年から平成72（2060）年にかけて、地域人口が4割弱～5割程度へ減少することがわかります。

図表 25 地域別の将来人口推計（社人研準拠）



地域	2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2020年 (平成32)	2025年 (平成37)	2030年 (平成42)	2035年 (平成47)	2040年 (平成52)	2045年 (平成57)	2050年 (平成62)	2055年 (平成67)	2060年 (平成72)
楯岡	10,339	9,881	9,387	8,862	8,361	7,863	7,359	6,844	6,341	5,848	5,366
西郷	3,804	3,589	3,365	3,142	2,938	2,742	2,542	2,333	2,130	1,935	1,761
大倉	1,553	1,428	1,310	1,200	1,101	1,008	917	822	732	655	592
大久保	2,178	2,044	1,911	1,779	1,658	1,541	1,426	1,306	1,192	1,089	997
富本	2,044	1,880	1,718	1,568	1,433	1,306	1,182	1,058	948	857	778
戸沢	3,440	3,238	3,024	2,807	2,600	2,408	2,210	2,012	1,830	1,668	1,526
袖崎	1,590	1,474	1,353	1,231	1,121	1,023	927	828	736	656	592
大高根	1,863	1,738	1,611	1,492	1,381	1,274	1,157	1,035	928	842	774
計	26,811	25,272	23,678	22,081	20,594	19,165	17,719	16,239	14,837	13,551	12,386

注：8地域の将来人口推計において、村山市全体の移動率を算出に用いています。地域による人口移動の差（ある地域は転入が多く、ある地域は転入と転出のバランスがとれているなど）は、今回の推計では加味していません。

注：2010年国勢調査の人口について、年齢不詳を含みます。

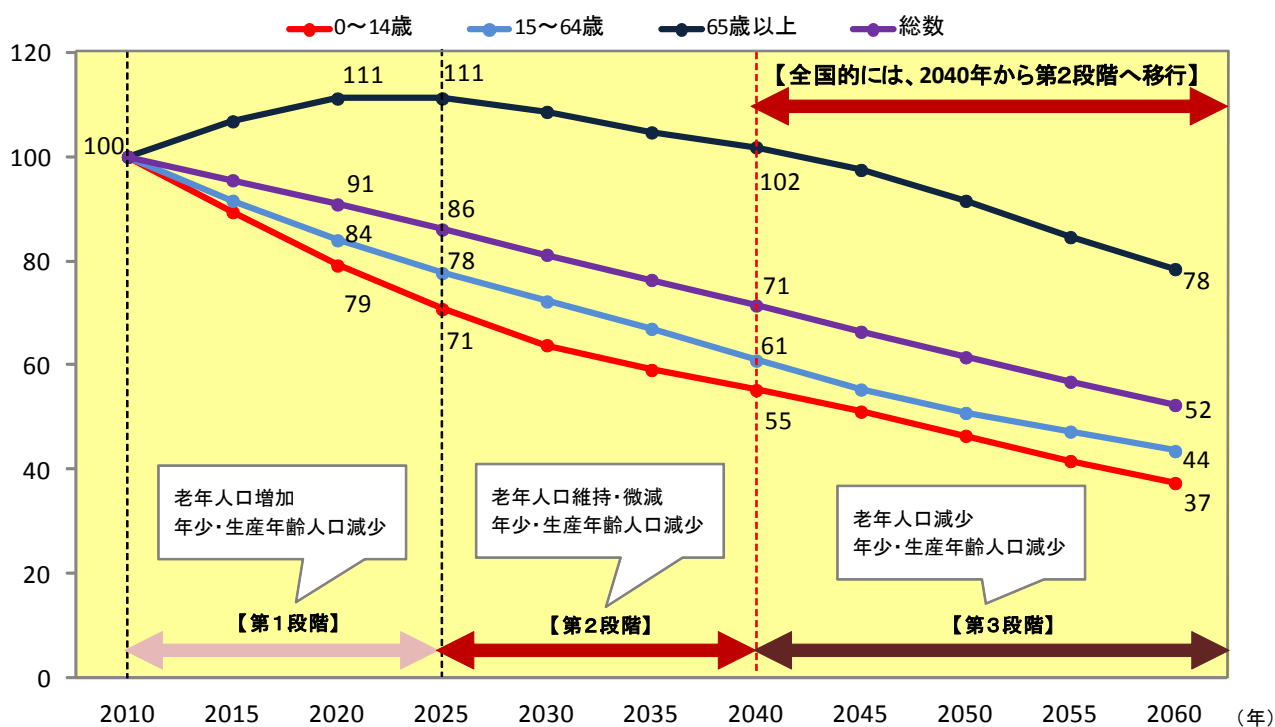
3) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、一般に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）、第2段階：老年人口の維持・微減、第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52（2040）年から第2段階に移行すると推測されています。

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成24年1月推計）

山形県における平成22（2010）年の人口を100として指数化した場合、県の人口減少段階は平成37（2025）年に第2段階へ、平成37年（2025）年に第3段階へ移行すると推測されます。

図表 26 人口の減少段階（山形県）



平成52（2040）年には、平成22（2010）年と比較して、山形県の総人口は71%、老年人口102%、生産年齢人口61%、年少人口55%になると推計されています。

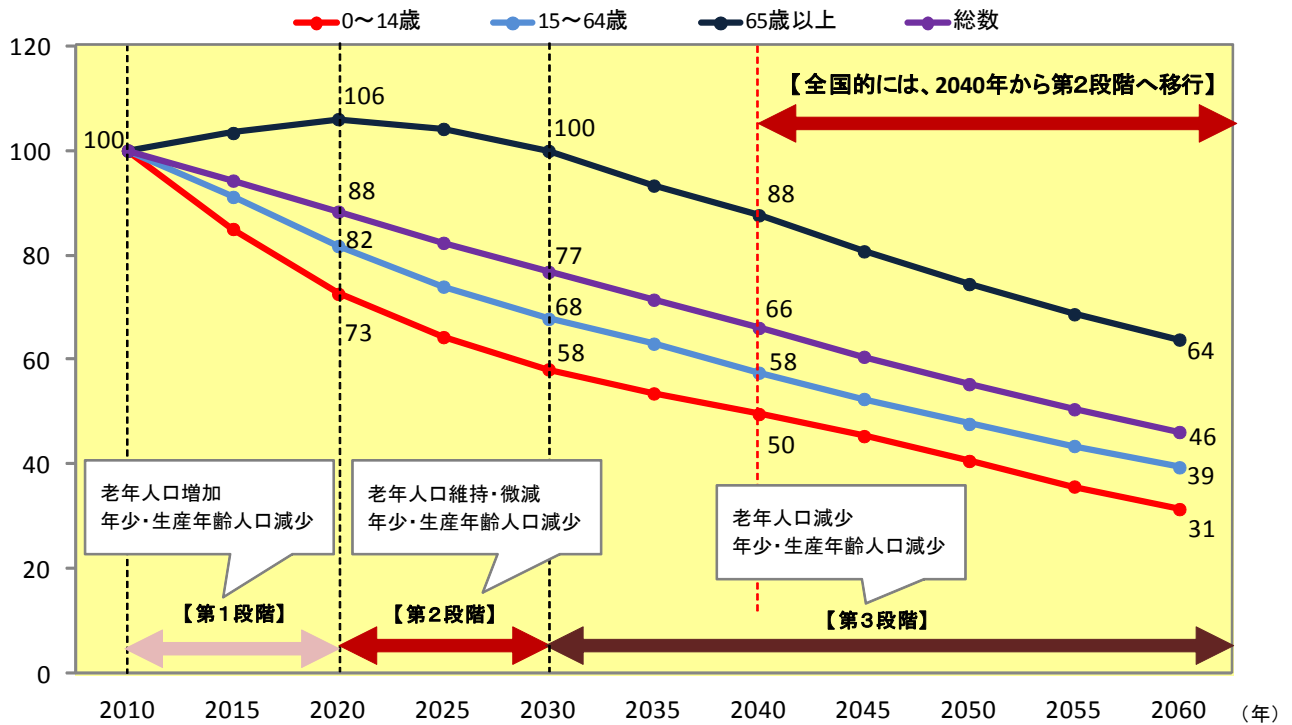
図表 27 山形県の人口減少段階

単位：人

	H22 (2010) 年	H52 (2040) 年	H22年を100と した場合の H52年の指数	人口減少 段階
総人口	1,168,898	835,542	71	3
老年人口	322,678	328,533	102	
生産年齢人口	696,435	424,259	61	
年少人口	149,785	82,750	55	

県の結果をふまえ、パターン1（社人研推計準拠）によると、平成22（2010）年の人口（26,810人）を100として指数化した場合、村山市の人口減少段階は平成32（2020）年に第2段階へ、平成42年（2030）年に第3段階へ移行し、全国の推測よりも20年程度早く段階が移ると推測されます。

図表 28 人口の減少段階（村山市）



パターン1によると、平成52（2040）年には、平成22（2010）年と比較して村山市の総人口は66%、老年人口88%、生産年齢人口58%、年少人口50%になると推計されています。

図表 29 村山市の人口減少段階

単位：人

	H22 (2010) 年	H52 (2040) 年	H22年を100と した場合の H52年の指数	人口 減少 段階
総人口	26,810	17,719	66	3
老年人口	8,472	7,424	88	
生産年齢人口	15,106	8,691	58	
年少人口	3,232	1,604	50	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1) 自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、パターン1（社人研推計準拠）のデータをもとに、以下のシミュレーション1、2を行いました。

シミュレーション1 （パターン1をベースとし、出生率を上昇）
<ul style="list-style-type: none">・ <u>出生について</u>：合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.07まで上昇すると仮定・ <u>人口移動について</u>：パターン1と同じ
シミュレーション2 （シミュレーション1をベースとし、社会増減を加味しない）
<ul style="list-style-type: none">・ <u>出生について</u>：シミュレーション1と同じ・ <u>人口移動について</u>：転入・転出数が等しく、人口移動がゼロとなると仮定

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができ、また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下に示します。

自然増減の影響度：

（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

社会増減の影響度：

（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版）

人口減少度合いを抑える上で、自然増減影響度が高いほど、出生率を上昇させる施策に取り組むことがより効果的であると考えられます。

また、社会増減影響度が高いほど、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことがより効果的であると考えられます。

パターン1、シミュレーション1、2より自然増減・社会増減の影響度を算出したところ、自然増減の影響度=3（影響度105～110%）、社会増減の影響度=2（影響度100～110%）となりました。

図表 30 自然増減・社会増減の影響度（村山市）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 18,982 (人) パターン1の2040年推計人口 = 17,719 (人) ⇒ 18,982 (人) / 17,719 (人) = 107.1%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 20,644 (人) シミュレーション1の2040年推計人口 = 18,982 (人) ⇒ 20,644 (人) / 18,982 (人) = 108.8%	2

山形県について同様の影響度を算出したところ、山形県における自然増減の影響度=3、社会増減の影響度=2であり、市と県では同様の結果となりました。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「地方人口ビジョン」及び「地方総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について）

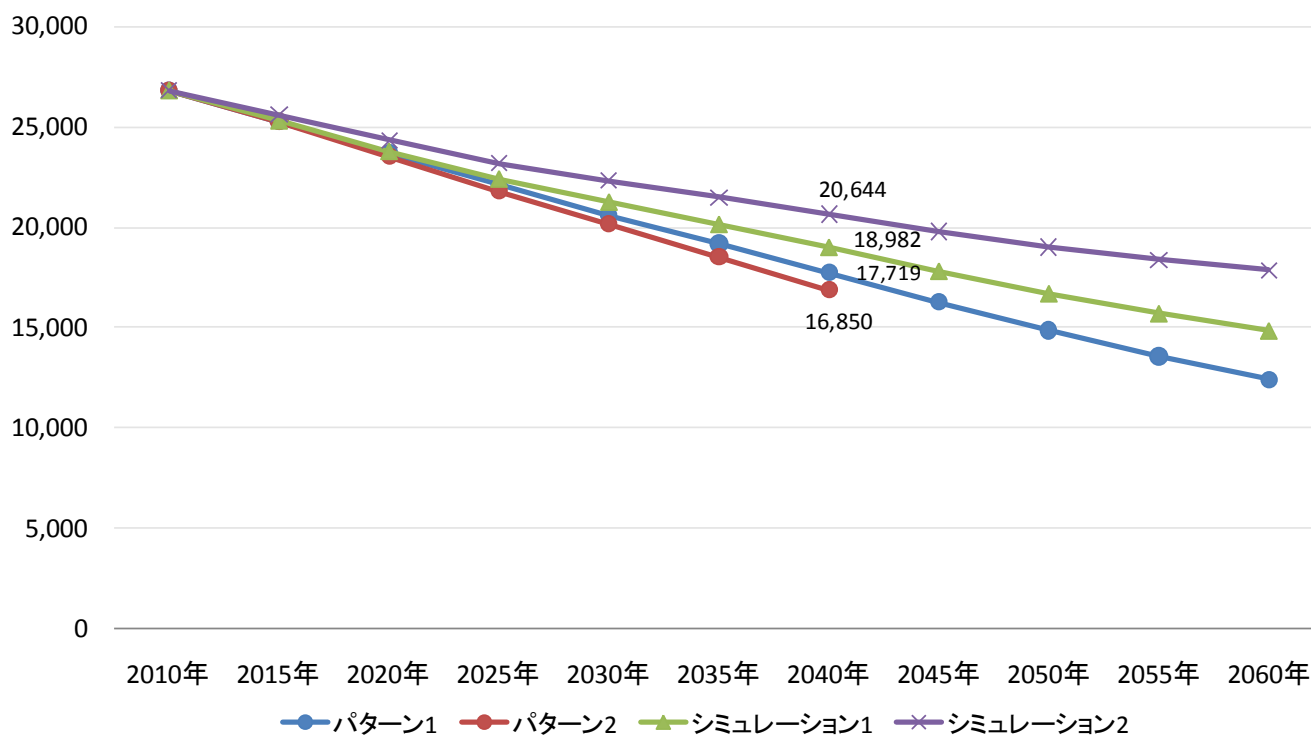
2) 総人口の分析

シミュレーション1、2のそれぞれについて、パターン1による総人口の推計値を足し上げ、村山市の総人口の分析を行いました。

平成52(2040)年の総人口について、シミュレーション1（出生率が2.1まで上昇）の場合には18,982人、シミュレーション2（出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡）の場合には20,644人と推計されました。

パターン1と比較すると、シミュレーション1では1,263人、シミュレーション2では2,925人、総人口が多くなることがわかりました。

図表 31 村山市の総人口の推計結果（パターン1、2、シミュレーション1、2）



村山市総人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	26,810	25,272	23,678	22,081	20,594	19,165	17,719	16,239	14,837	13,551	12,386
シミュレーション1	26,810	25,297	23,776	22,396	21,243	20,128	18,982	17,788	16,665	15,667	14,808
シミュレーション2	26,810	25,630	24,337	23,187	22,308	21,481	20,644	19,777	18,994	18,340	17,847
パターン2	26,810	25,272	23,541	21,784	20,132	18,514	16,850	-	-	-	-

注) パターン1及びシミュレーション1、2について、平成52(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示しています。

3) 人口構造の分析

シミュレーション1、2の結果を用いて、村山市における平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出しました。

パターン1とシミュレーション1を比較すると、「0-14歳人口」の増減率は30%ほど小さくなり、「15-64歳人口」の増減率は2%ほど小さくなりました。「65歳以上人口」については、増減率の差異はみられませんでした。

パターン1とシミュレーション2を比較すると、「0-14歳人口」の増減率は45%ほど小さくなり、「15-64歳人口」の増減率は10%ほど小さくなりました。「65歳以上人口」については、増減率はパターン1よりも1.7%大きくなるという結果となりました。

図表 32 推計結果ごとの人口増減率（村山市）

単位：人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	26,811	3,232	877	15,106	8,472	2,388
2040年	パターン1	17,719	1,604	487	8,691	7,424	1,381
	シミュレーション1	18,982	2,583	807	8,975	7,424	1,420
	シミュレーション2	20,644	3,078	1,010	10,292	7,274	1,770
	パターン2	16,850	1,438	415	7,960	7,452	1,093

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-33.9%	-50.4%	-44.5%	-42.5%	-12.4%	-42.2%
	シミュレーション1	-29.2%	-20.1%	-8.0%	-40.6%	-12.4%	-40.5%
	シミュレーション2	-23.0%	-4.8%	15.1%	-31.9%	-14.1%	-25.9%
	パターン2	-37.2%	-55.5%	-52.7%	-47.3%	-12.0%	-54.2%

4) 老年人口比率の変化

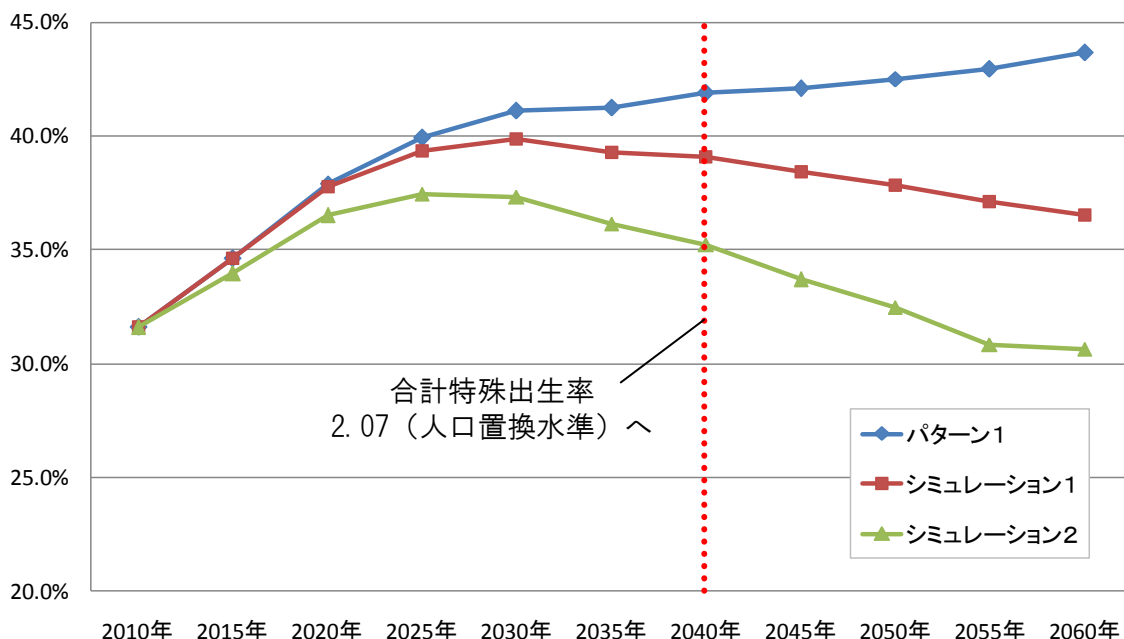
パターン1とシミュレーション1、2について、平成52(2040)年時点の仮定を平成72(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では、平成52(2040)年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では、平成52(2040)年までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇するとの仮定により、人口構造における高齢化が抑制され、老年人口比率は低下していきます。

図表 33 平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2020年 (平成32)	2025年 (平成37)	2030年 (平成42)	2035年 (平成47)	2040年 (平成52)	2045年 (平成57)	2050年 (平成62)	2055年 (平成67)	2060年 (平成72)
パターン1	総人口(人)	26,810	25,272	23,678	22,081	20,594	19,165	17,719	16,239	14,837	13,551	12,386
	年少人口比率	12.1%	10.9%	9.9%	9.4%	9.1%	9.0%	9.1%	9.0%	8.9%	8.5%	8.2%
	生産年齢人口比率	56.3%	54.5%	52.2%	50.6%	49.8%	49.7%	49.0%	48.8%	48.6%	48.5%	48.1%
	65歳以上人口比率	31.6%	34.6%	37.9%	40.0%	41.1%	41.2%	41.9%	42.1%	42.5%	43.0%	43.7%
	75歳以上人口比率	19.1%	20.5%	20.9%	23.0%	26.0%	27.8%	28.4%	27.6%	27.8%	28.2%	28.8%
シミュレーション1	総人口(万人)	26,810	25,297	23,776	22,396	21,243	20,128	18,982	17,788	16,665	15,667	14,808
	年少人口比率	12.1%	11.0%	10.3%	10.7%	11.8%	12.9%	13.6%	13.7%	13.8%	13.8%	13.9%
	生産年齢人口比率	56.3%	54.4%	51.9%	49.9%	48.3%	47.8%	47.3%	47.8%	48.3%	49.0%	49.6%
	65歳以上人口比率	31.6%	34.6%	37.8%	39.4%	39.9%	39.3%	39.1%	38.5%	37.9%	37.2%	36.5%
	75歳以上人口比率	19.1%	20.5%	20.8%	22.7%	25.2%	26.5%	26.5%	25.2%	24.8%	24.3%	24.1%
シミュレーション2	総人口(万人)	26,810	25,630	24,337	23,187	22,308	21,481	20,644	19,777	18,994	18,340	17,847
	年少人口比率	12.1%	10.9%	10.4%	11.1%	12.5%	13.9%	14.9%	15.2%	15.3%	15.2%	15.2%
	生産年齢人口比率	56.3%	55.1%	53.1%	51.4%	50.1%	49.9%	49.9%	51.1%	52.2%	54.0%	54.1%
	65歳以上人口比率	31.6%	34.0%	36.5%	37.5%	37.3%	36.2%	35.2%	33.7%	32.5%	30.9%	30.7%
	75歳以上人口比率	19.1%	20.1%	19.9%	21.4%	23.5%	24.3%	23.8%	22.0%	21.0%	20.0%	19.4%

図表 34 老年人口比率の長期推計(村山市：パターン1及びシミュレーション1、2)



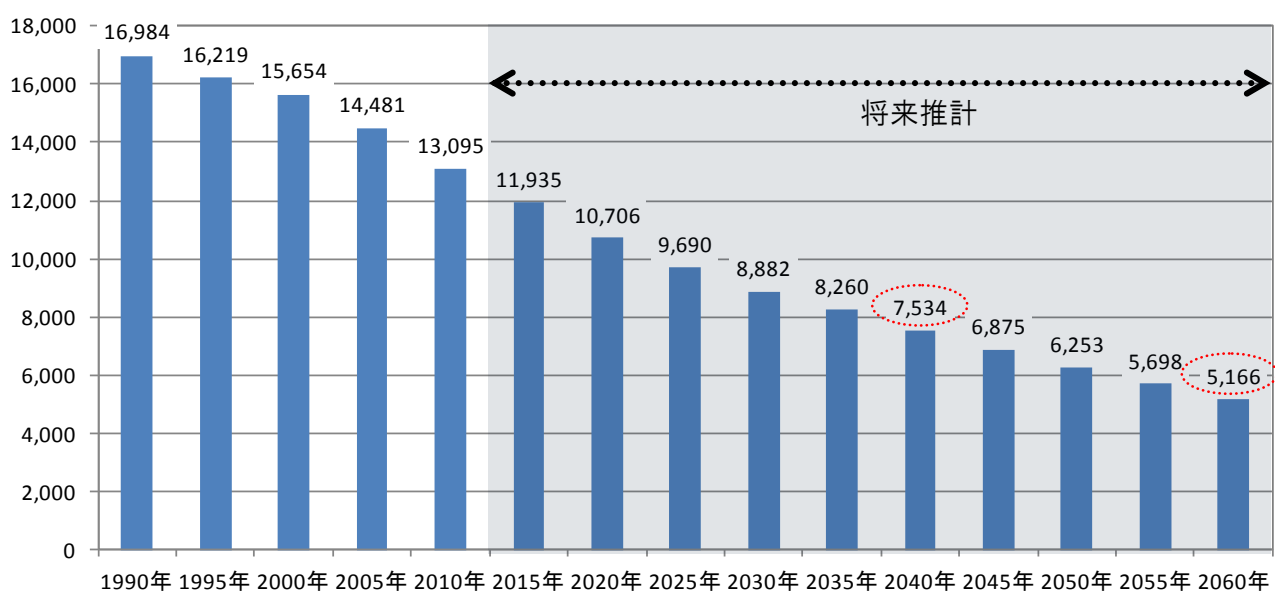
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

1) 就業者への影響

就業者数は、現在、生産年齢人口とともに減少傾向にあり、将来的にも同様の傾向が続くものと想定されます。

平成 22 (2010) 年時点で 13,095 人であった村山市の就業者数は、平成 52 (2040) 年には 7,534 人、平成 72 (2060) 年には 5,166 人へ減少すると見込まれています。

図表 35 就業者数の推移と将来予測

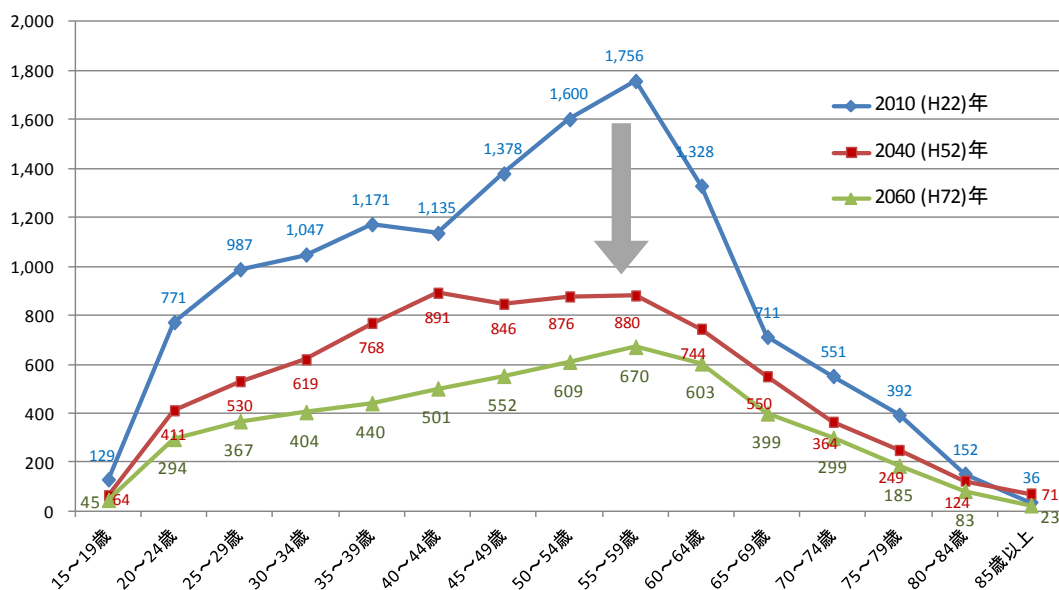


出典：国勢調査、社人研のデータより推計

就業者数の年齢構成について、2010（平成 22）年から 2040（平成 52）年までの 30 年間に、ほとんどの年代が 5 割～ 8 割程度に減少すると想定されます。特に減少幅の大きい 55～59 歳は 2010（平成 22）年と比較して約 50%に、20 代は約 53%へ減少するとみられます。

働き盛りの人々の減少により、村山市での生産・消費といった経済活動の停滞が生じる可能性が考えられます。また、農業の担い手や中小企業の従業員等の不足により、今後、事業の経営、継続が困難となることが懸念されます。

図表 36 就業者の年齢構成予測



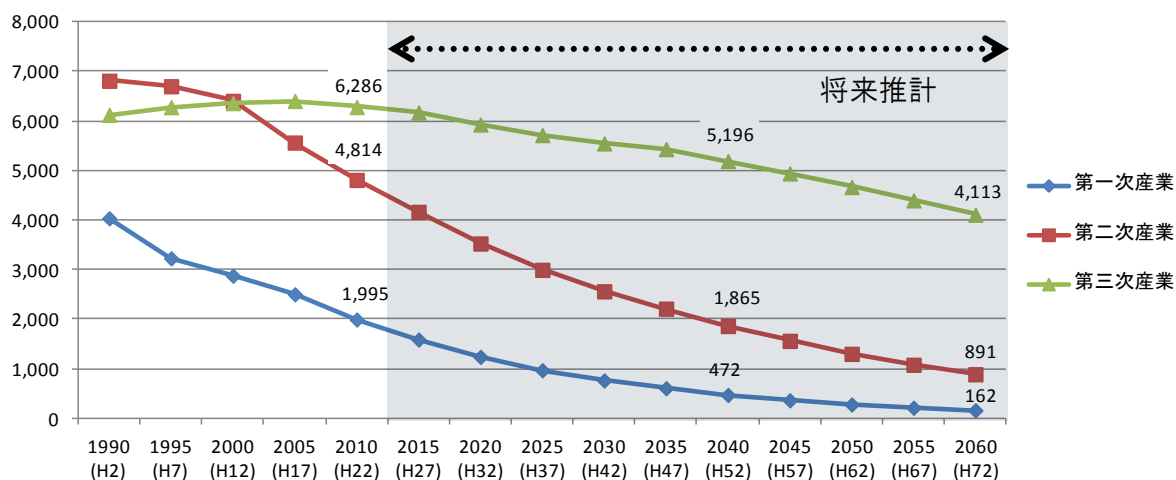
年齢	2010 (H22)	2040 (H52)	2060 (H72)
15～19歳	129	64	45
20～24歳	771	411	294
25～29歳	987	530	367
30～34歳	1,047	619	404
35～39歳	1,171	768	440
40～44歳	1,135	891	501
45～49歳	1,378	846	552
50～54歳	1,600	876	609
55～59歳	1,756	880	670
60～64歳	1,328	744	603
65～69歳	711	550	399
70～74歳	551	364	299
75～79歳	392	249	185
80～84歳	152	124	83
85歳以上	36	71	23
計	13,144	7,987	5,474

出典：国勢調査、社人研のデータより推計

生産年齢人口の減少とともに、産業別の就業者数について、2010（平成22）年から2040（平成52）年までの30年間に、第一次産業は約8割、第二次産業は約6割と大幅な減少が見込まれています。先に記述したとおり、村山市において特化係数の高い農業（第一次産業）については、就業者の高齢化、担い手不足が課題としてあらわれており、就業者数の減少が今後も進行していくと想定されます。

第三次産業は約2割の減少と想定され、第一次・第二次産業と比較するとやや緩やかに減少していく見通しとなっています。

図表 37 産業別の就業者数予測



分類	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
第一次産業	4,039	3,231	2,879	2,505	1,995	1,591	1,241	971	765	609	472	365	280	214	162
第二次産業	6,816	6,705	6,410	5,568	4,814	4,168	3,530	2,999	2,565	2,214	1,865	1,565	1,302	1,082	891
第三次産業	6,129	6,283	6,365	6,408	6,286	6,176	5,934	5,720	5,551	5,437	5,196	4,945	4,671	4,402	4,113
計	16,984	16,219	15,654	14,481	13,095	11,935	10,706	9,690	8,882	8,260	7,534	6,875	6,253	5,698	5,166

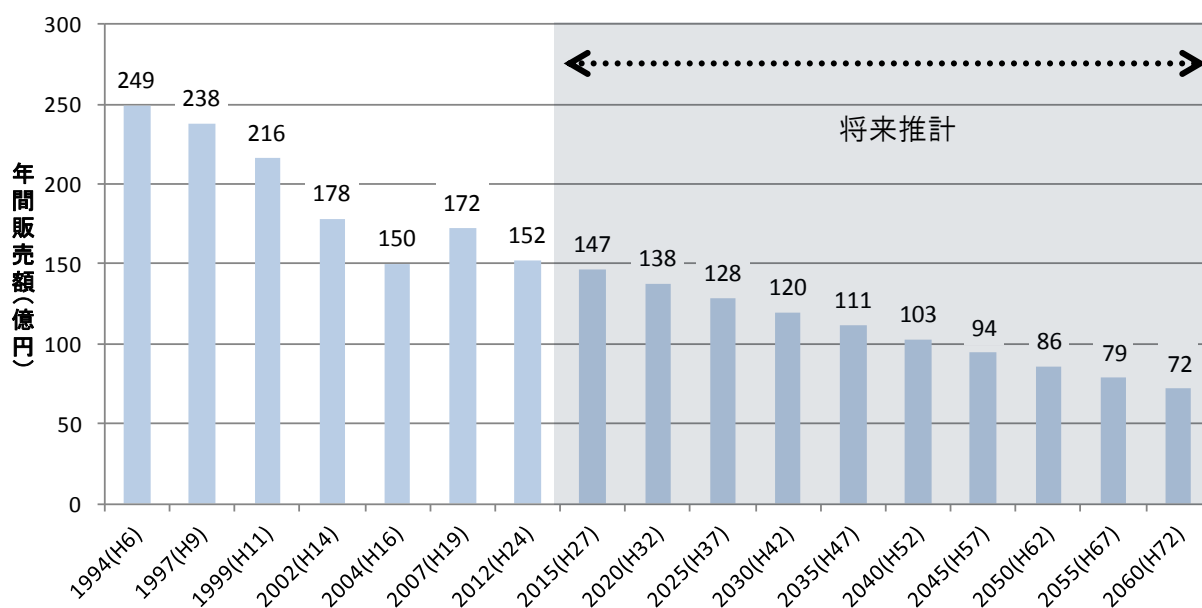
出典：国勢調査、社人研のデータより推計

2) 地域経済に与える影響

ここでは、パターン1（社人研準拠）における総人口の将来推計から、将来における小売業の年間商品販売額を算出し、人口減少が地域経済に与える影響をみていきます。

年間小売販売額は、1994（平成6）年から2012（平成24）年までに、約249億円から約152億円へ減少しています。今後、村山市の労働者・消費者が減少していくことにより、市民全体が受け取る所得は減少し、さらに消費に回るお金も減少します。また、市が受け取る税収も減少し、公共サービスの維持も困難になってくることなどが予想されます。

図表 38 小売業の年間商品販売額の推移



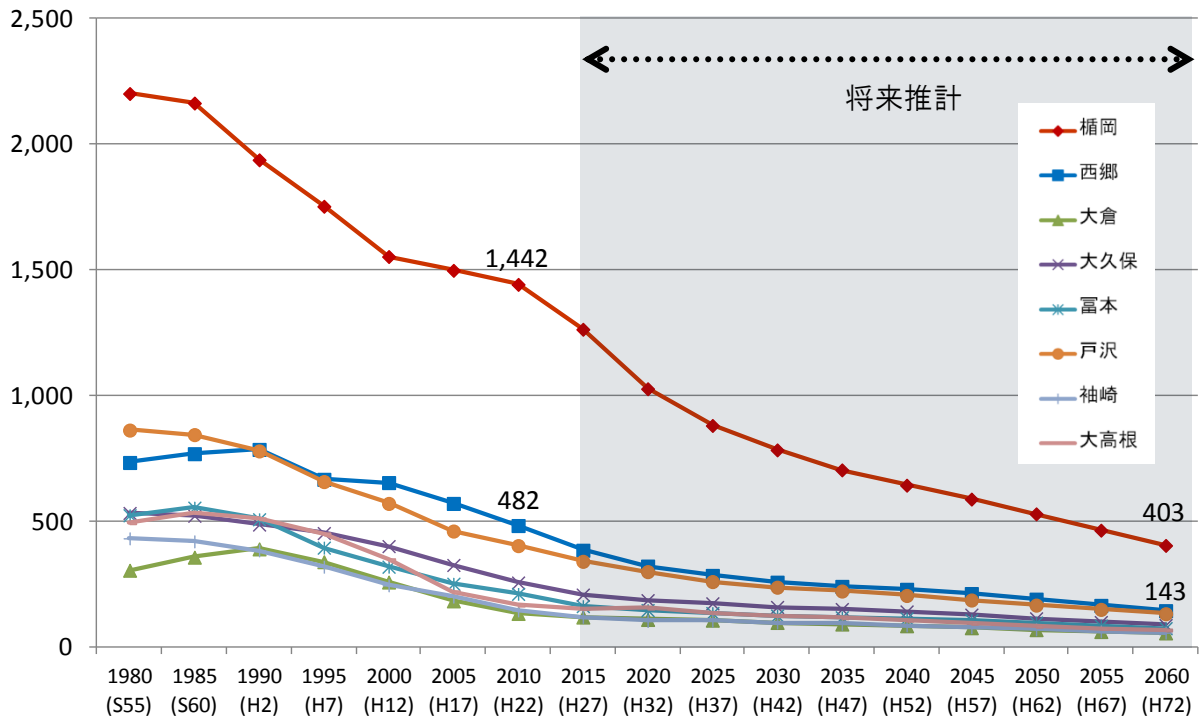
出典：国勢調査、社人研のデータより推計

3) 地域社会に与える影響

村山市内の8地域ごとに、年少人口（0～14歳）の将来推計を行うと、市全体の総人口の推移と同様に、すべての地域で年少人口は減少していきます。

2010（平成22）年では、計3,232人（楯岡地域1,442人～大倉地域132人）であった年少人口は、2030（平成42）年に2,000人を下回り、2060（平成72）年には1,012人まで減少すると予想されます。

図表 39 年少人口の将来推移

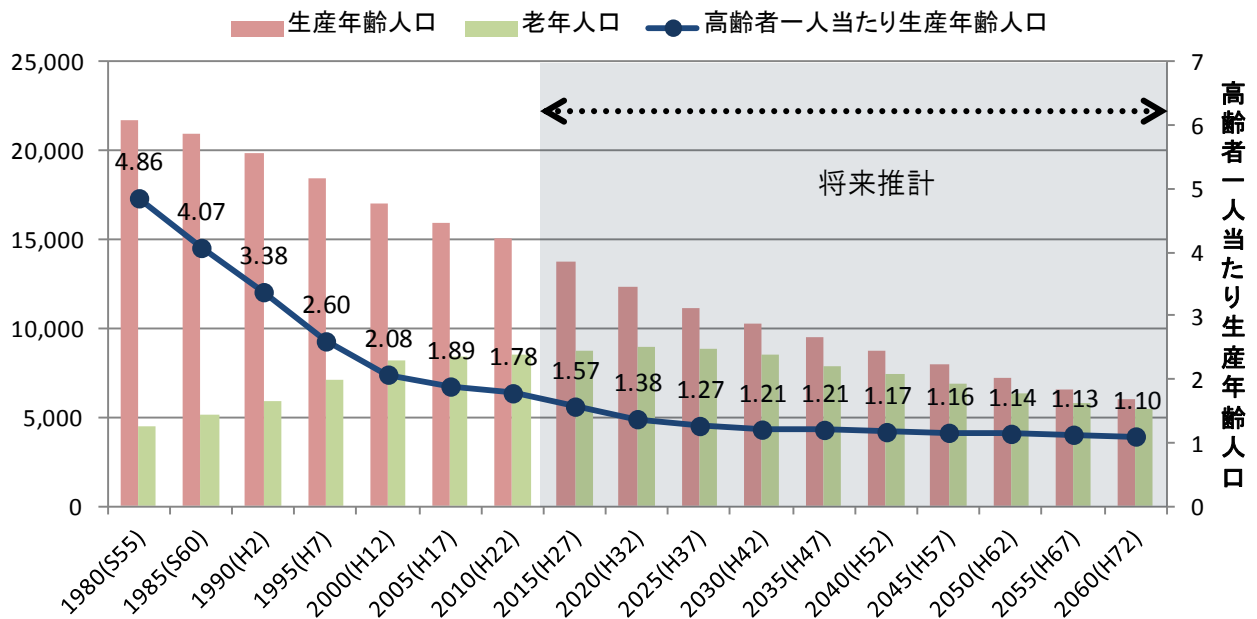


地域	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
楯岡	2,202	2,164	1,938	1,753	1,553	1,498	1,442	1,263	1,027	880	783	704	643	587	529	463	403
西郷	733	768	785	666	653	570	482	384	321	283	256	240	228	211	189	164	143
大倉	304	356	389	338	257	182	132	118	108	105	96	90	83	75	67	60	54
大久保	532	521	486	452	400	325	255	207	185	172	158	149	140	127	112	98	86
富本	523	553	507	394	318	250	210	161	145	133	124	117	112	105	95	83	73
戸沢	862	844	779	657	570	460	402	340	298	259	236	221	204	185	165	148	131
袖崎	431	419	383	318	244	199	144	118	102	103	96	91	85	77	69	61	56
大高根	493	534	509	449	346	218	165	151	153	136	123	114	105	93	81	72	66
計	6,080	6,159	5,776	5,027	4,341	3,702	3,232	2,742	2,339	2,072	1,873	1,725	1,598	1,461	1,307	1,149	1,012

出典：国勢調査、社人研のデータより推計

老年人口1人を支える生産年齢人口の数は、2010（平成22）年時点では約1.6人であるのに対し、2040（平成52）年には約1.1人へ減少し、ほぼ1人で1人の高齢者を支えることとなります。経済面だけでなく、地域社会の安定や社会保障の維持にとっても、人口減少はきわめて大きな影響を及ぼすことが想定されます。

図表 40 生産年齢と老年人口の将来推移



出典：国勢調査、社人研のデータより推計

3. 人口の将来展望に係る調査

村山市の人口の将来展望を解析するため、本市の将来を担う若者（高校生）について、高校卒業後の進路調査を行いました。

(1) 実施要領

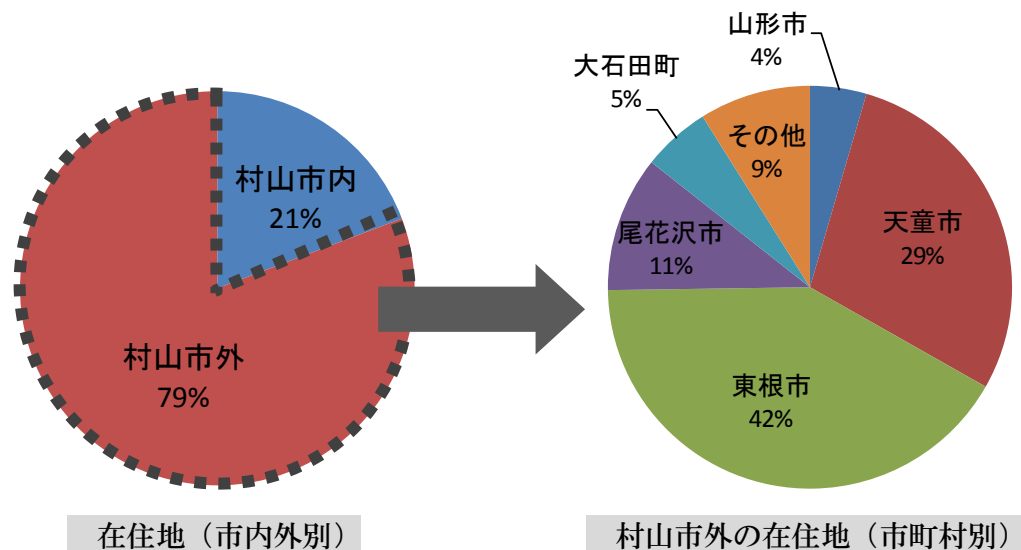
調査対象	村山市内の2高校に通学する1～3年生
回答数	1,074名
実施時期	平成27年6月

(2) 集計結果

① 回答者の居住地

村山市の2高校に通学する学生のうち、市内在住の学生は21%（204名）、市外から通学する学生は79%（860名）となりました。

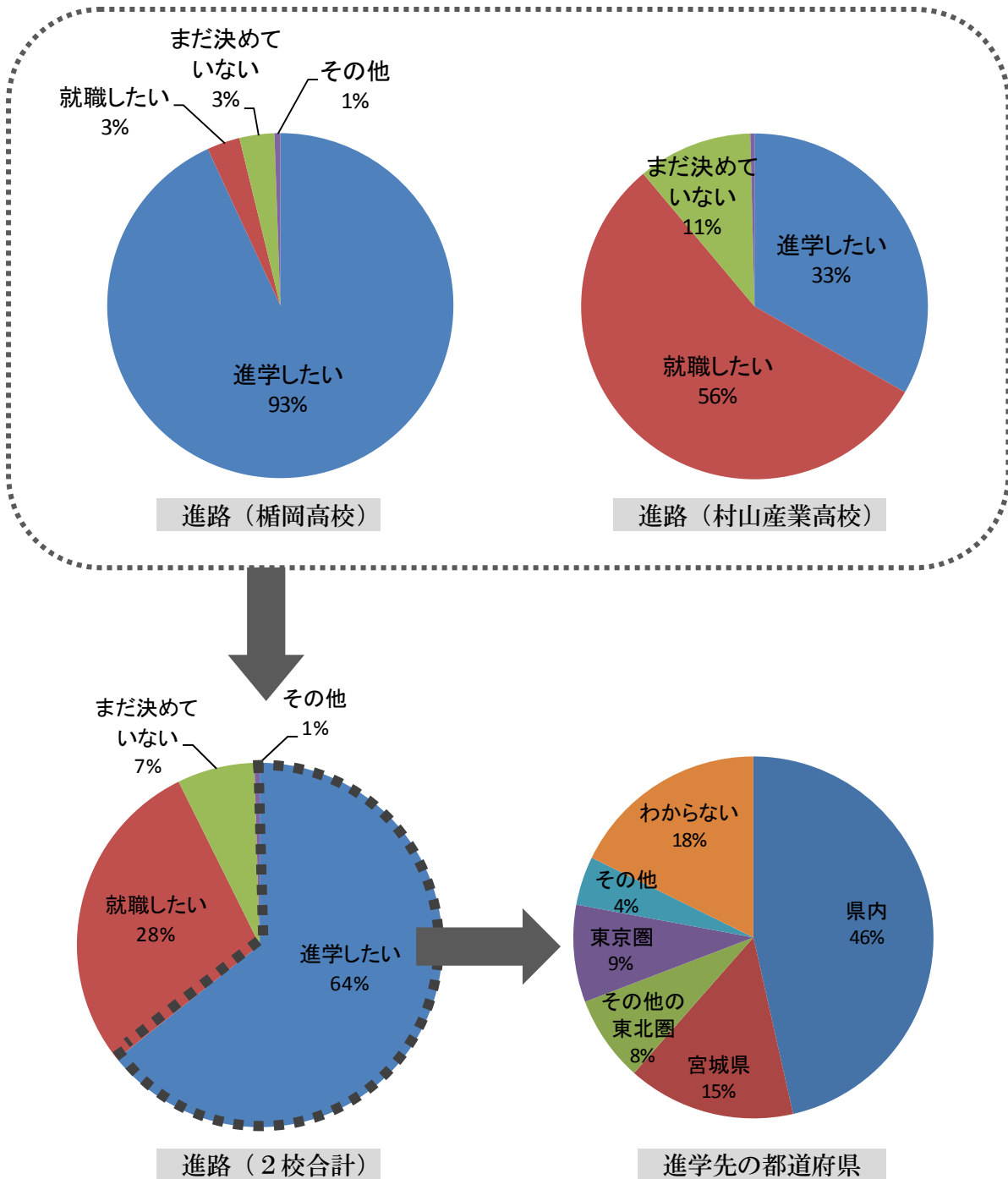
市外から通学する学生860名のうち、居住地としてもっとも割合が多かった市町村は、東根市が42%、次いで天童市が29%、尾花沢市が11%となりました。



②高校卒業後の進路

高校卒業後の進路について、楯岡高校では、進学 93%・就職 3%、村山産業高校では、進学 33%・就職 56%の割合となりました。

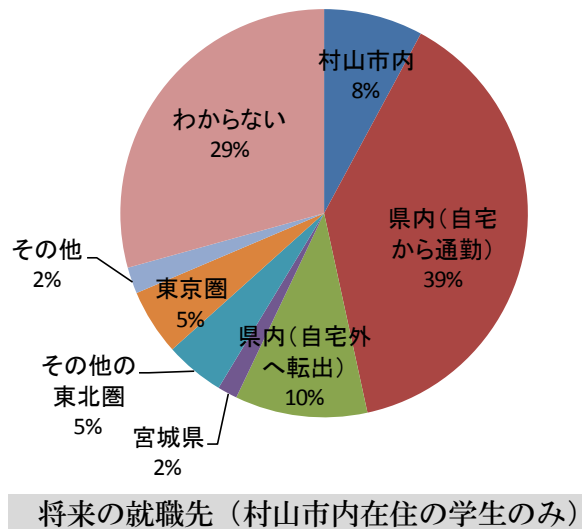
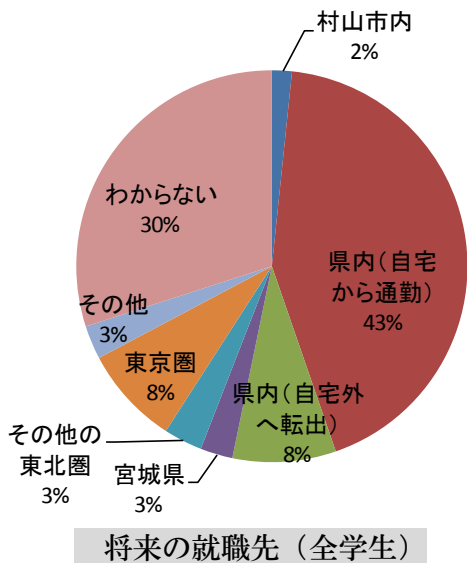
2高校の結果を合計すると、「進学したい」と回答した 64%のうち、約半数が「山形県内への進学」を希望していることがわかりました。次いで、15%が宮城県への進学を希望しており、その他の東北圏・東京圏への進学希望は 8~9%となりました。



③将来の就職先

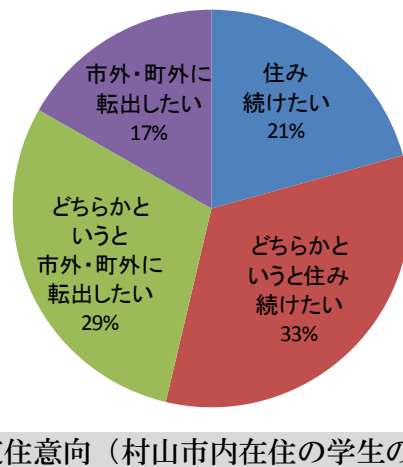
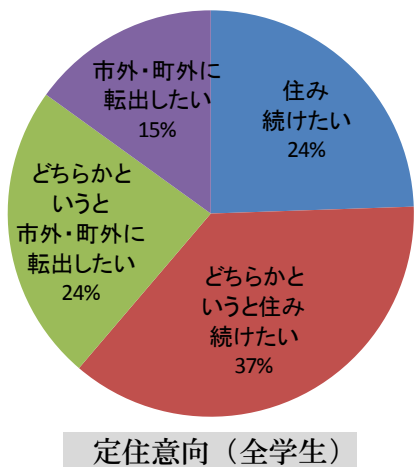
高校卒業後に就職する場合と、進学した後に就職する場合の区別なく、就職先としてどの地域を希望するかという問いについて、全学生と、村山市内在住の学生のみ（204名）について解析しました。

将来の就職先としてもっとも多かった回答は「県内へ就職（自宅から通勤）」となり、どちらも約4割となりました。「村山市内へ就職」と回答した学生の割合は、全学生では2%であったのに対し、村山市内在住の学生では8%とやや増加しました。



④定住意向

現在暮らしているところに住み続けたいかどうかという問いについては、「住み続けたい」・「どちらかという住み続けたい」と回答した生徒の割合が約5～6割となりました。

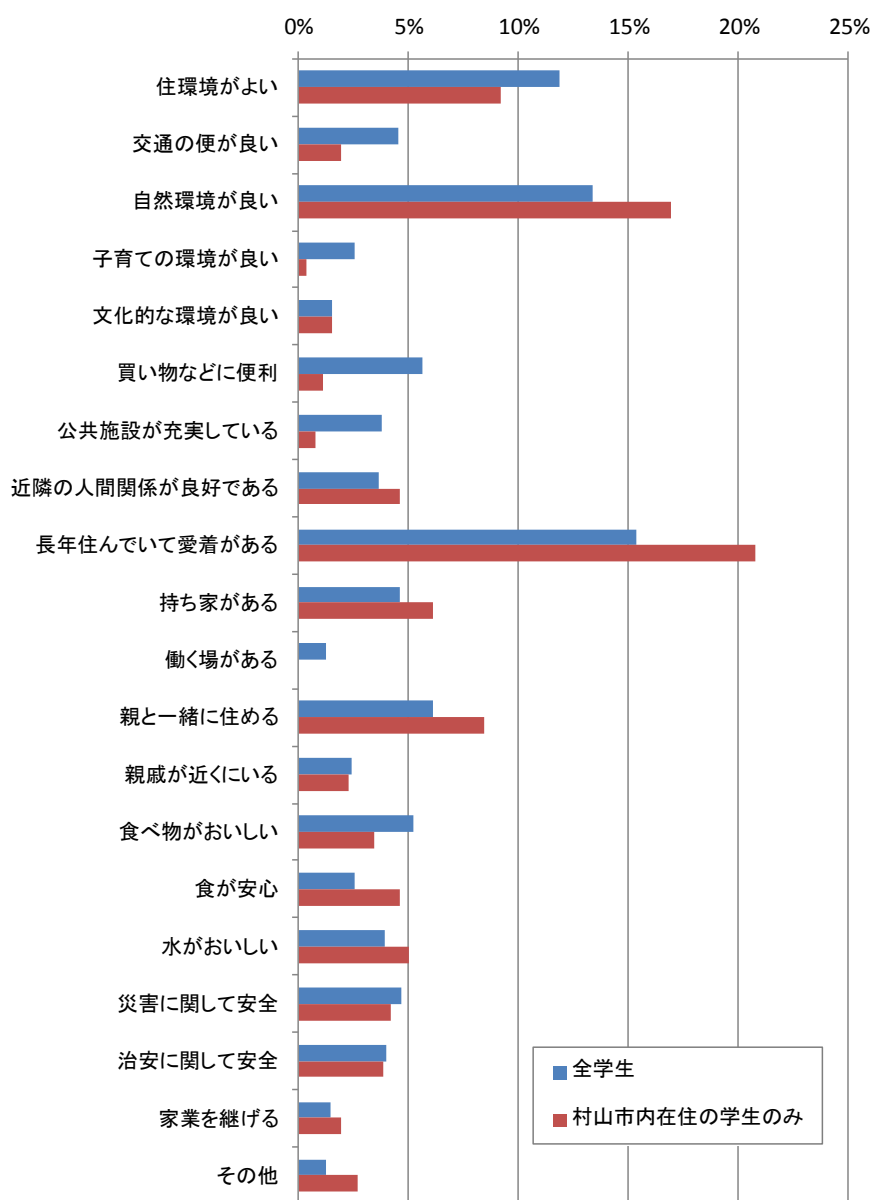


「住みたい／どちらかというに住みたい」と回答した学生について、その理由を3つまで選択してもらいました。全学生と、村山市内在住の学生のみ（N=1,647）の結果について、以下に示します。

特に多かった理由は「長年住んでいて愛着がある」で、全体では15%（253名）、市内在住の学生では21%（54名）となり、市内の学生の方が割合が高くなりました。次いで、「自然環境が良い」、「住環境が良い」といった理由が挙げられました。

他に、「子育ての環境が良い」を選択した割合は、全体では3%（42名）だったのに対し、市内在住の学生では1%未満（1名）となりました。

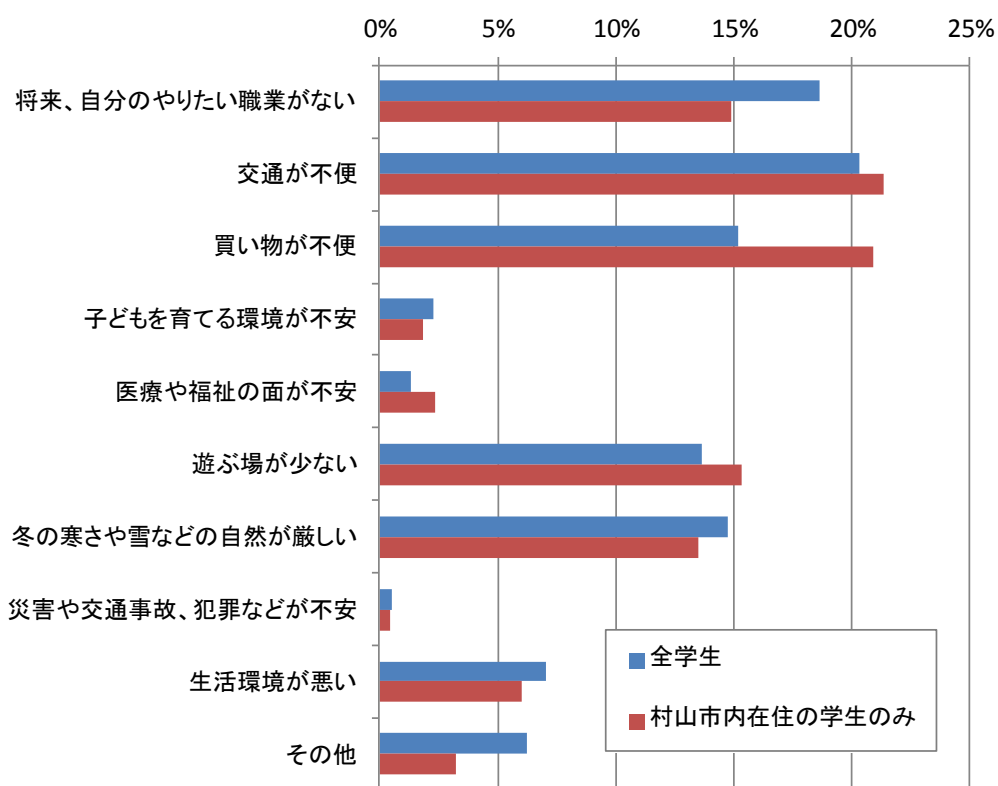
また、「働く場がある」を選択した割合は、全体では1%（21名）だったのに対し、市内在住の学生では0名となり、定住の理由としては割合が低いことがわかります。



住みたい理由

「どちらかというとも市外・町外に転出したい／市外・町外に転出したい」と回答した学生について、その理由を3つまで選択してもらいました。全学生と、村山市内在住の学生のみの結果について、以下に示します（N=821）。

特に多かった理由は「交通が不便」で、全体では20%（167名）、市内在住の学生では21%（54名）となり、5人に1人が交通の不便さを感じているという結果になりました。次いで、「将来、自分のやりたい職業がない」、「買い物が不便」といった理由が挙げられました。特に、全体と比較し、村山市内在住の学生が買い物に不便さを感じている割合が高いことがわかります。



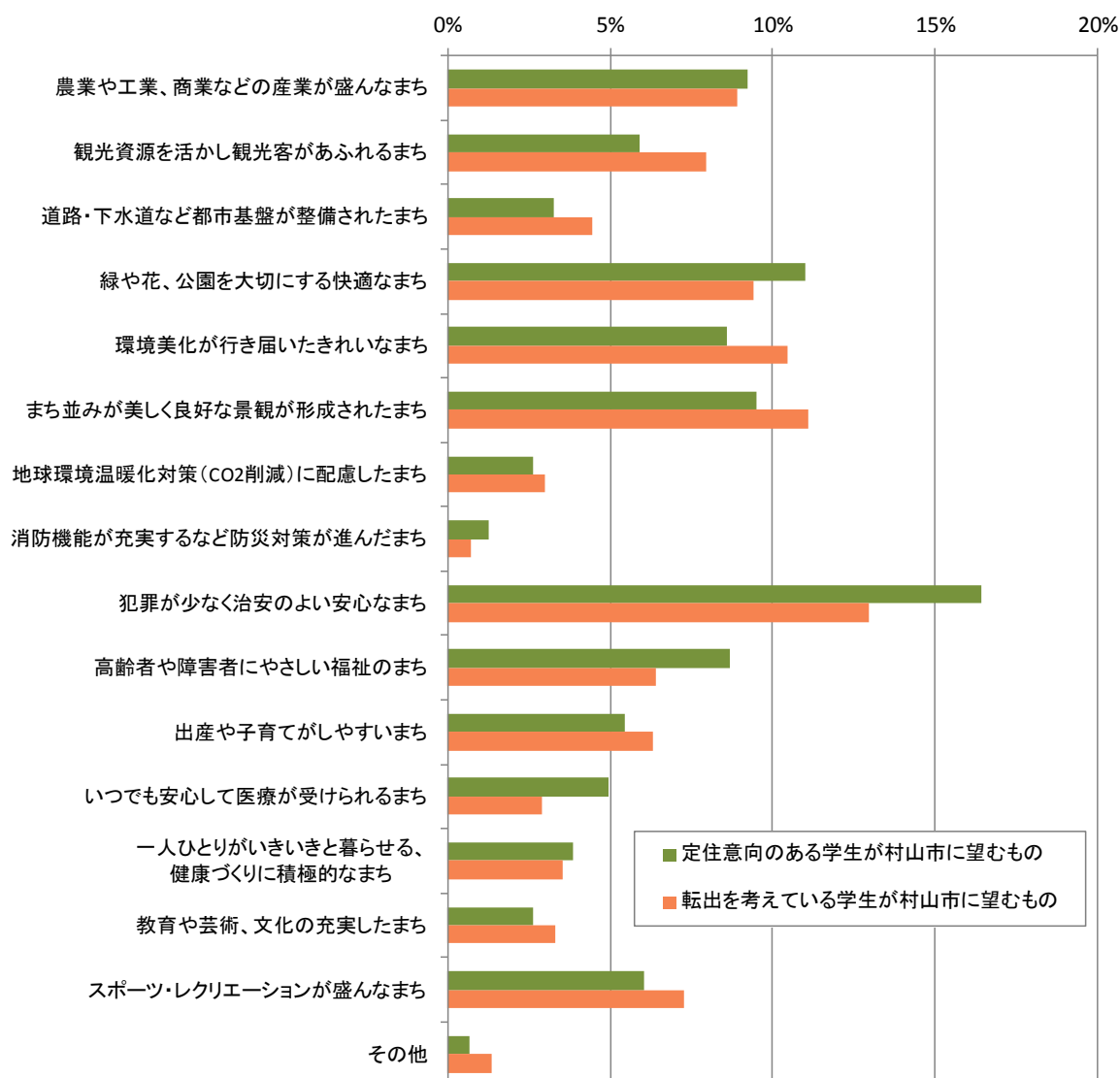
転出を考える理由

⑤今後のまちづくりについて

村山市が将来どんなまちになることを望むか、という問いについて、項目を3つまで選択してもらいました。「住み続けたい／どちらかという住み続けたい」と回答した学生と、「どちらかという市外・町外に転出したい／市外・町外に転出したい」と回答した学生の結果について、以下に示します（N=2,503）。

特に多かった理由は「犯罪が少なく治安のよい安心なまち」で、特に定住を希望する学生の割合が高いという結果になりました。次いで、「緑や花、公園を大切にす快適なまち」、「まち並みが美しく良好な景観が形成されたまち」、「環境美化が行き届いたきれいなまち」と、自然や景観を重視する意見が挙げられました。

また、「農業や工業、商業などの産業が盛んなまち」について、2高校の合計では第5位の割合（9%）となりますが、村山産業高校のみで集計を行うと、第2位（12%）と高い割合になりました。



将来、村山市がどんなまちになることを望むか

4. 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

1) 人口の推移と年齢構成に関する考察・課題

はじめに、人口の推移や年齢構成についてみていきます。

村山市では、昭和 22（1947）年の 42,777 人をピークとして人口減少が始まり、社人研の推計によると、このまま人口減少が継続した場合、平成 52（2040）年には人口が 18,000 人を割り込む見通しとなっています。

少子高齢化の加速に伴い、年金受給世代を支える現役世代の人口は減少を続け、若者一人あたりの負担が重くなることが予想されます。

2) 出生に関する考察・課題

次に、自然動態（出生・死亡）の動向についてみていきます。

自然動態をみると、村山市では昭和 55（1995）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。また、合計特殊出生率も平成 25（2013）年で 1.39 となり、全国平均（1.47）や山形県（1.43）を下回る値となっています。今後、子育て支援関連の取り組みを充実させ、あわせて婚姻率の向上などを図っていくことが重要となります。

3) 人口移動に関する考察・課題

次に、社会動態（転入・転出）の動向についてみていきます。

社会動態をみると、全体としては転出数が転入数を上回る「社会減」の状態です。広域的な人口移動をみると、男女ともに進学や就職の時期に県外への転出が多くなっています。男性は、20 代後半の県内からの転入が多く、転出を上回っていますが、20 代前半、30 代では転出の方が多くなっています。女性は、20 代～30 代において転出が多く、特に 20 代では県外への転出が顕著であり、子育て世代の女性が流出していることが課題となっています。

4) 産業構造と雇用に関する考察・課題

最後に、村山市の産業構造と雇用についてみていきます。

産業の強みをあらかず特化係数をみると、他の産業と比較して農業が最も高く、就業人口も多いことから、農業は村山市の雇用と利益を支える主要な産業であることが分かります。しかし、農業従事者の年齢をみると、50歳以上が8割を超えており、農業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっています。

(2) 目指すべき将来の方向

人口の現状や課題、地域住民の結婚・出産・子育ての希望、地方移住に関する希望を踏まえ、人口減少時代に対応した戦略的な地域活性化を図るため、村山市の目指すべき将来の方向として次の4つの基本目標を定めます。

基本目標① しごとの創出と人材の育成

若い世代の就職等に伴う市外転出に歯止めをかけるため、雇用の受け皿となる企業誘致や地域産業の支援、地元就職のための情報提供などを促進し、働きやすい雇用の場を創出します。また、これからの時代に適した「働き方」と「暮らし方」を実現するための施策を推進します。

農業就業者の高齢化と後継者問題を解消し、農業者の生活安定と経営の若返りを図るため、農業の中核的な担い手の確保と育成、農業経営の向上・拡大、婚活支援により雇用の創出を推進します。

農・工・商業者・学生等が連携し、地場産品を活用した新たな産業やサービスを発掘して6次産業化を促進し、新たな雇用の場の創出に向けて取り組みます。また、地産池消を推進することで流通コストを抑え、生産者にとってよりよい体制を整えます。

基本目標② 新しいひとの流れの創出と移住・定住の促進

20代・30代を中心とした村山市の将来を担う若い世代が、安心して暮らし、働き、子育てできるまちづくりを目指し、Uターン・Iターンによる移住や定住の促進に取り組みます。

子育て世代の移住・定住を支援する仕組みや、空き家の利用を促進させる制度をつくり、市内に住みたいと思える住環境の整備を推進します。

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくりの創出

出生率を向上させるため、希望どおりに子どもを産み、育てやすい環境づくりを目指します。子育て世代が結婚・出産し、村山市に住みたい・住み続けたいという社会の実現に向けて、暮らしやすい住まい、子どもが健やかに成長できるような教育、相談がしやすく子育てを十分に支えられる体制などの充実を図り、切れ目のない支援を実施します。

基本目標④ 時代にあった地域づくり

村山市は、山形県の4つの区域のうち「村山地域」に位置し、通勤・通学・医療・保健・産業・文化・消費活動をはじめとする住民の日常生活圏は広域化が進んでいます。生活圏が拡大する一方、高齢化や核家族化により希薄になりがちな住民同士の交流を促進し、地域コミュニティにおける様々な市民活動を支援することで、住民が快適で安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組みます。

(3) 将来展望

1) 総人口の将来展望

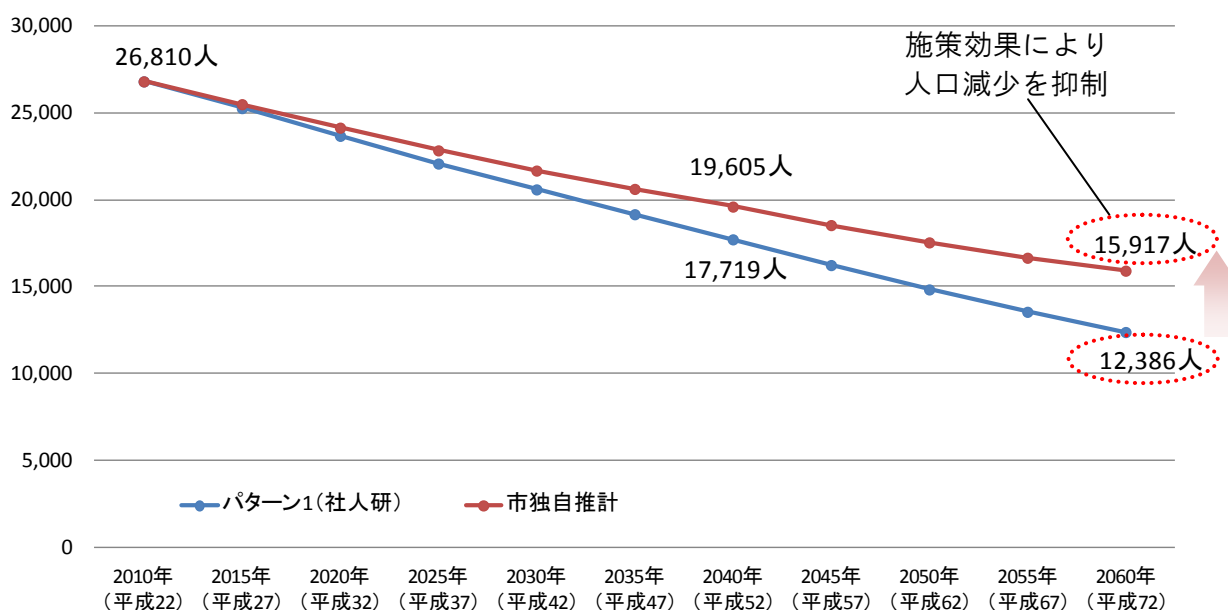
国の長期ビジョンと村山市の現状分析・推計結果、住民の希望などを勘案し、また、前項で整理した目指すべき将来の方向を踏まえた上で、次のような考え方に基いて仮定値を設定し、村山市の将来人口を展望します。

将来の出生に関する考え方 (自然増減に関する考え方)	仮 定 値
<p>結婚、出産、子育てに関する希望をかなえる施策を促進させる</p> <p>※国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定を参考にして設定</p>	<p>合計特殊出生率を平成 42 (2030) 年に 1.8 程度 (国民希望出生率)、平成 52 (2040) 年に 2.07 (人口置換水準) と仮定</p> <p>※平成 22 (2010) 年から平成 42 (2030) 年の中間年については、1.56 から 1.8 までを直線的に数値を設定。平成 42 (2030) から平成 52 (2040) 年の中間年についても同様</p>
将来の人口移動に関する考え方 (社会増減に関する考え方)	仮 定 値
<p>地元雇用を促進させ、若者の転入促進と転出抑制を図る</p>	<p>パターン 1 の 5 歳階級別の純移動率の内、10～14 歳⇒15～19 歳、15～19 歳⇒20～24 歳の純移動率について、</p> <p>転入を 2.1 割増、転出を 2.8 割減 と仮定</p>
<p>U ターン、I ターンを促進させる</p>	<p>パターン 1 の 5 歳階級別の純移動率の内、20～24 歳⇒25～29 歳純移動率について、</p> <p>転入を 2.1 割増、転出を 2.8 割減 と仮定</p>
<p>子育て世代の定住を促進させる</p>	<p>パターン 1 の 5 歳階級別の純移動率の内、25～29 歳⇒30～34 歳、30～34 歳⇒35～39 歳の純移動率について、</p> <p>転入を 2.1 割増、転出を 2.8 割減 と仮定</p>

村山市独自に設定した仮定値により推計（以降、市独自推計）した将来人口の推移を、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。

パターン1では、2060（平成72）年の総人口は12,386人となる見通しです。一方、市独自推計では、2060（平成72）年の総人口は15,917人となる見通しとなっています。出生率及び純移動率の改善に向けた施策に取り組むことにより、3,531人の人口減少を抑制する効果が期待されます。

図表 41 村山市の総人口の将来展望



	2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2020年 (平成32)	2025年 (平成37)	2030年 (平成42)	2035年 (平成47)	2040年 (平成52)	2045年 (平成57)	2050年 (平成62)	2055年 (平成67)	2060年 (平成72)
パターン1 (社人研)	26,810	25,272	23,678	22,081	20,594	19,165	17,719	16,239	14,837	13,551	12,386
市独自推計	26,810	25,498	24,147	22,839	21,677	20,621	19,605	18,540	17,544	16,661	15,917
差分	0	226	469	758	1,083	1,456	1,886	2,301	2,707	3,111	3,531

市独自推計による将来の年齢3区分別の人口構造について、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。市独自推計による2060（平成72）年の年齢3区分別の人口比率は、年少人口比率、生産年齢人口比率はそれぞれ10.0%、17.6%増加し、老年人口比率はほぼ同等となる見通しとなっています。

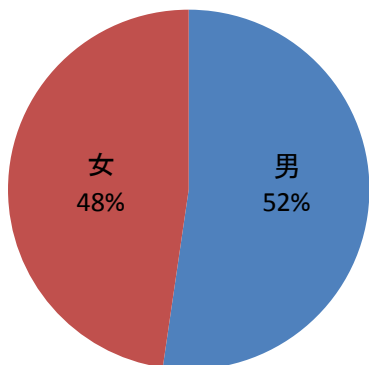
図表 42 村山市の年齢3区分別人口比率の将来展望

		2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2020年 (平成32)	2025年 (平成37)	2030年 (平成42)	2035年 (平成47)	2040年 (平成52)	2045年 (平成57)	2050年 (平成62)	2055年 (平成67)	2060年 (平成72)
パターン1	総人口(人)	26,810	25,272	23,678	22,081	20,594	19,165	17,719	16,239	14,837	13,551	12,386
	年少人口比率	12.1%	10.9%	9.9%	9.4%	9.1%	9.0%	9.1%	9.0%	8.9%	8.5%	8.2%
	生産年齢人口比率	56.3%	54.5%	52.2%	50.6%	49.8%	49.7%	49.0%	48.8%	48.6%	48.5%	48.1%
	65歳以上人口比率	31.6%	34.6%	37.9%	40.0%	41.1%	41.2%	41.9%	42.1%	42.5%	43.0%	43.7%
	75歳以上人口比率	19.1%	20.5%	20.9%	23.0%	26.0%	27.8%	28.4%	27.6%	27.8%	28.2%	28.8%
シミュレーション1	総人口(万人)	26,810	25,297	23,776	22,396	21,243	20,128	18,982	17,788	16,665	15,667	14,808
	年少人口比率	12.1%	11.0%	10.3%	10.7%	11.8%	12.9%	13.6%	13.7%	13.8%	13.8%	13.9%
	生産年齢人口比率	56.3%	54.4%	51.9%	49.9%	48.3%	47.8%	47.3%	47.8%	48.3%	49.0%	49.6%
	65歳以上人口比率	31.6%	34.6%	37.8%	39.4%	39.9%	39.3%	39.1%	38.5%	37.9%	37.2%	36.5%
	75歳以上人口比率	19.1%	20.5%	20.8%	22.7%	25.2%	26.5%	26.5%	25.2%	24.8%	24.3%	24.1%
シミュレーション2	総人口(万人)	26,810	25,630	24,337	23,187	22,308	21,481	20,644	19,777	18,994	18,340	17,847
	年少人口比率	12.1%	10.9%	10.4%	11.1%	12.5%	13.9%	14.9%	15.2%	15.3%	15.2%	15.2%
	生産年齢人口比率	56.3%	55.1%	53.1%	51.4%	50.1%	49.9%	49.9%	51.1%	52.2%	54.0%	54.1%
	65歳以上人口比率	31.6%	34.0%	36.5%	37.5%	37.3%	36.2%	35.2%	33.7%	32.5%	30.9%	30.7%
	75歳以上人口比率	19.1%	20.1%	19.9%	21.4%	23.5%	24.3%	23.8%	22.0%	21.0%	20.0%	19.4%
市独自推計	総人口(人)	26,810	25,498	24,147	22,839	21,677	20,621	19,605	18,540	17,544	16,661	15,917
	年少人口比率	12.1%	11.2%	11.0%	11.5%	12.2%	13.2%	14.7%	16.0%	16.9%	17.4%	18.2%
	生産年齢人口比率	56.3%	55.0%	53.1%	52.0%	51.9%	53.1%	54.1%	56.0%	58.7%	62.4%	65.7%
	65歳以上人口比率	31.6%	34.6%	37.9%	40.0%	41.1%	41.2%	41.9%	42.1%	42.6%	43.2%	44.7%
	75歳以上人口比率	19.1%	20.5%	20.9%	23.0%	26.0%	27.8%	28.4%	27.6%	27.8%	28.2%	29.0%

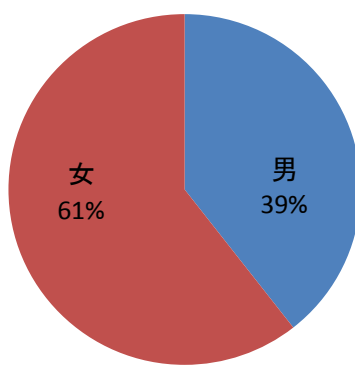
5. 参考資料

(1) 人口減少問題対策に関する高校生アンケート調査

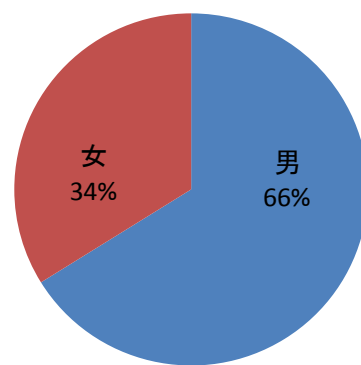
問1-1) 性別



2校合計

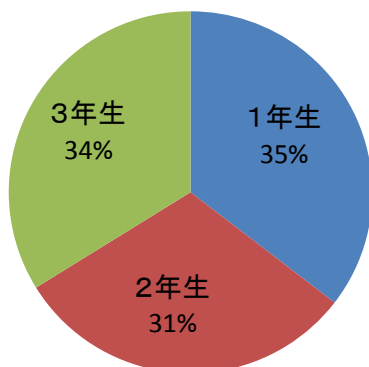


楯岡高等学校

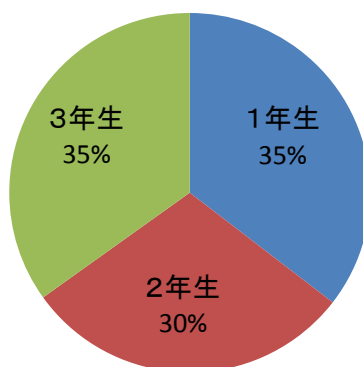


村山産業高等学校

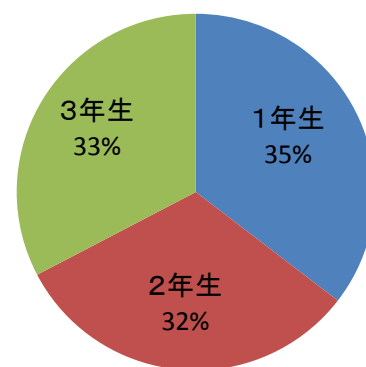
問1-2) 学年



2校合計

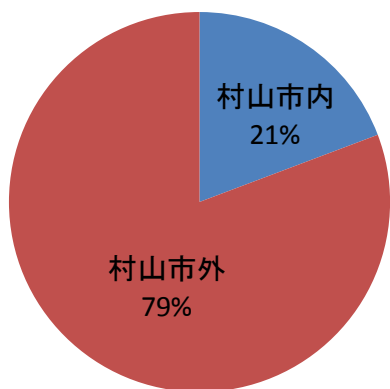


楯岡高等学校

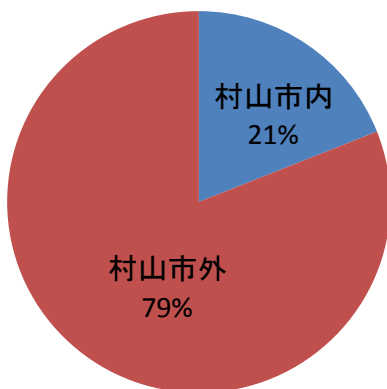


村山産業高等学校

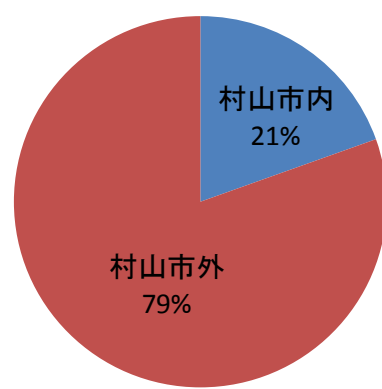
問2) お住まい



2校合計

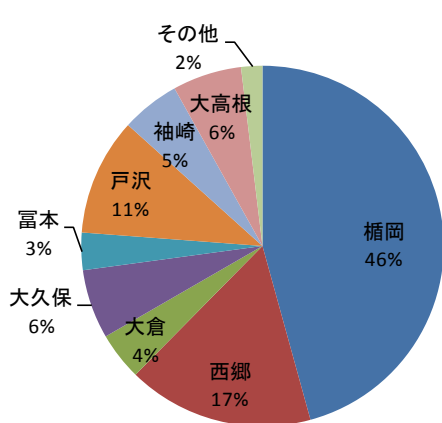


楯岡高等学校

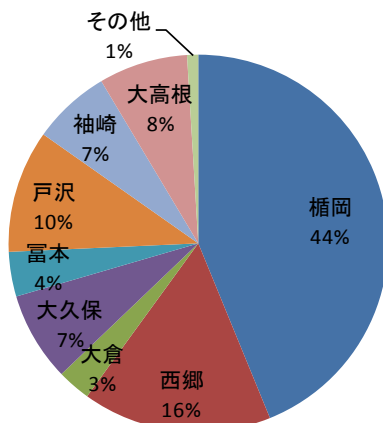


村山産業高等学校

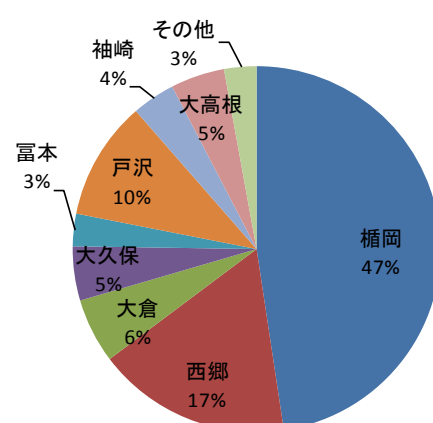
問2-1) 「村山市内」と回答した方のお住まい



2校合計

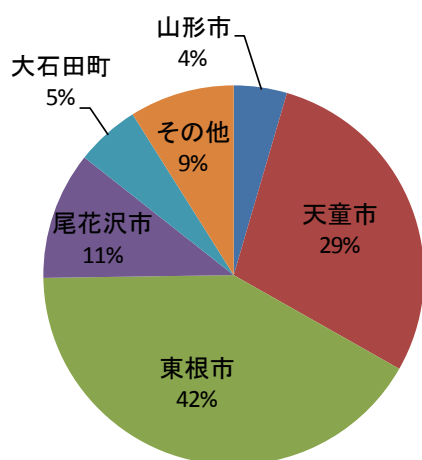


楯岡高等学校

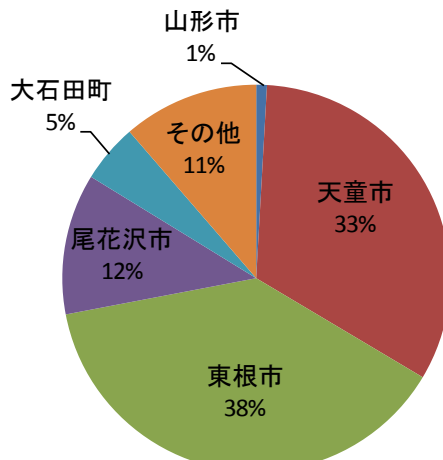


村山産業高等学校

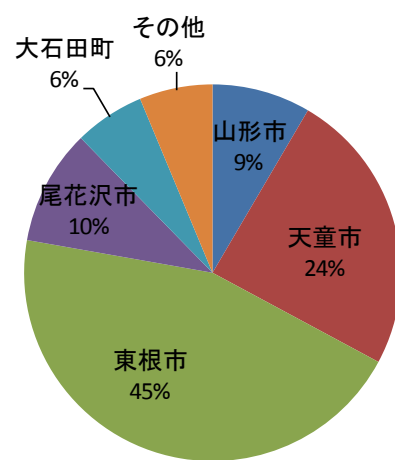
問2-2) 「村山市外」と回答した方のお住まい



2校合計

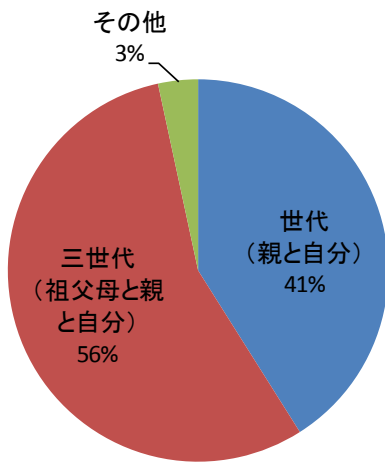


楯岡高等学校

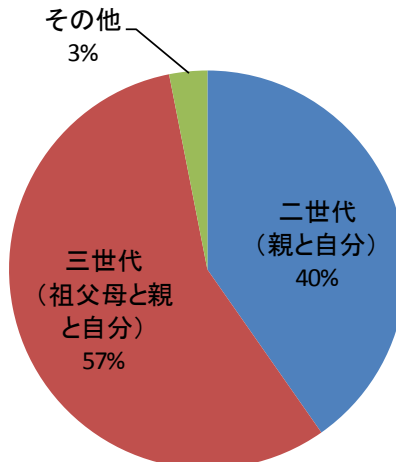


村山産業高等学校

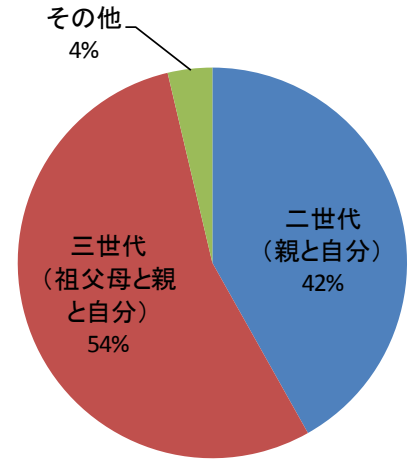
問3) 家族構成



2校合計

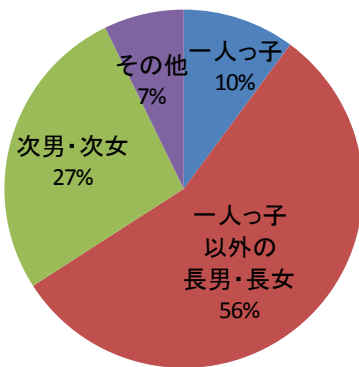


楯岡高等学校

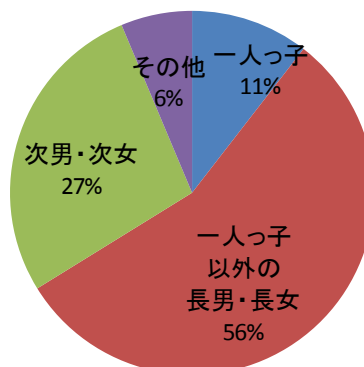


村山産業高等学校

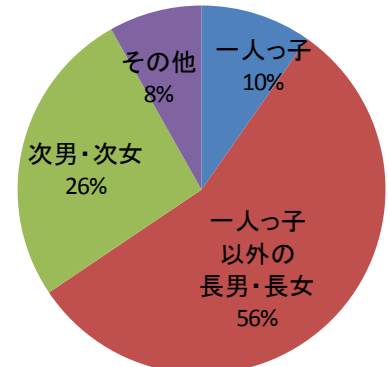
問4) 兄弟構成



2校合計

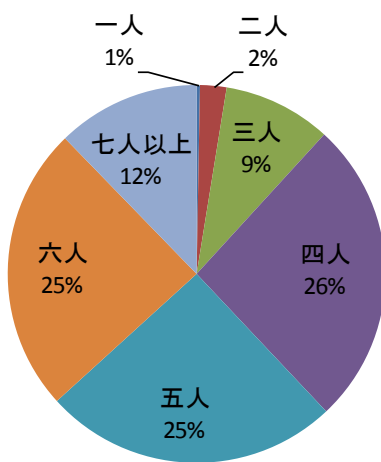


楯岡高等学校

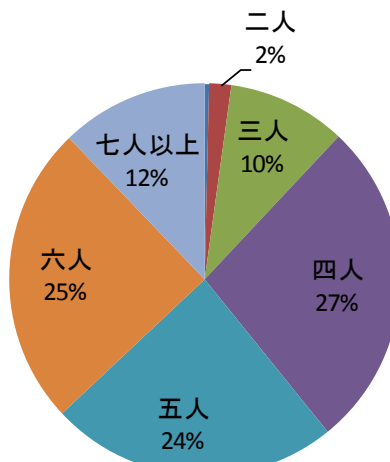


村山産業高等学校

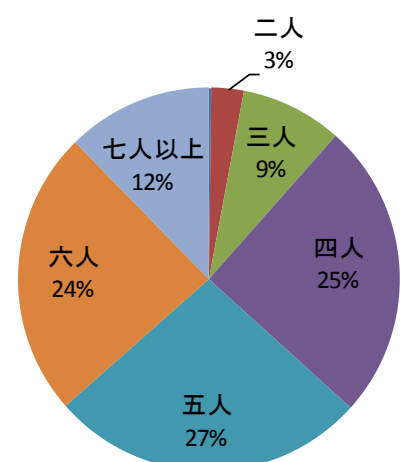
問5) 世帯人員



2校合計

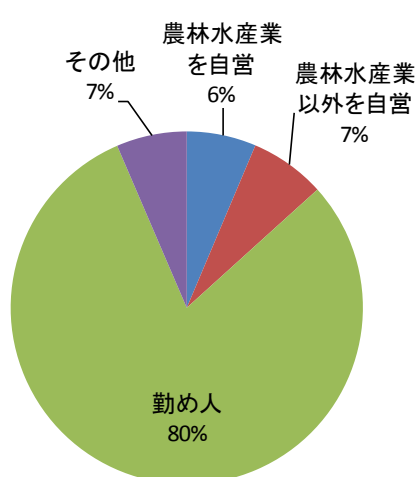


楯岡高等学校

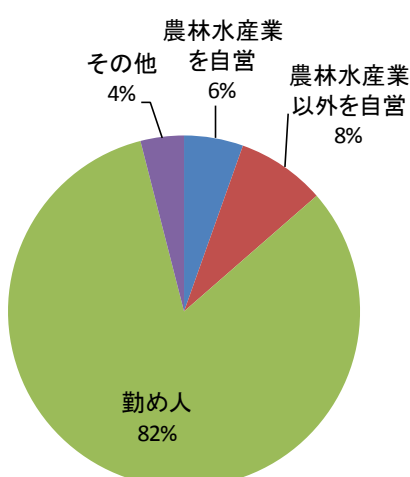


村山産業高等学校

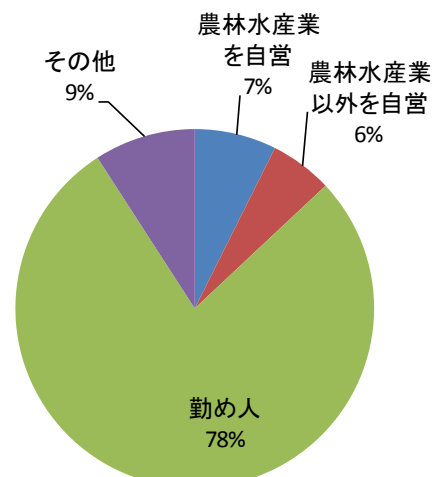
問6) 親の職業



2校合計

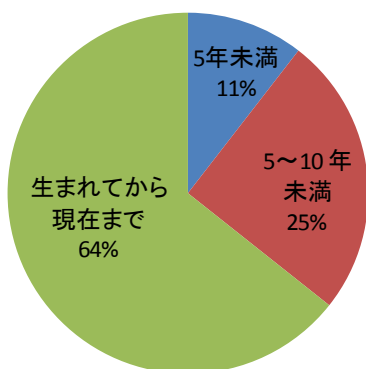


楯岡高等学校

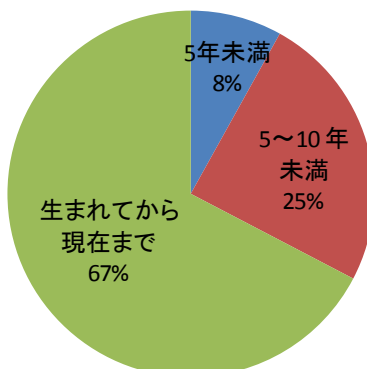


村山産業高等学校

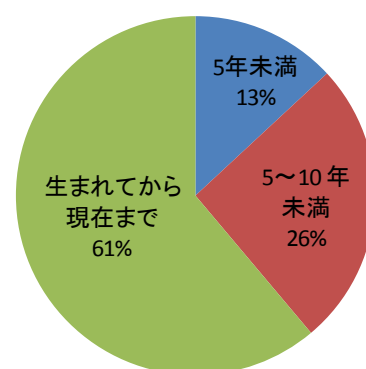
問7) 居住年数



2校合計

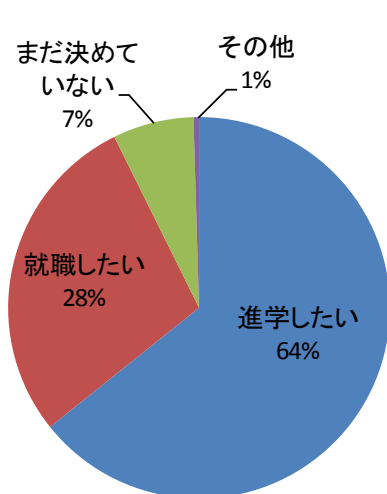


楯岡高等学校

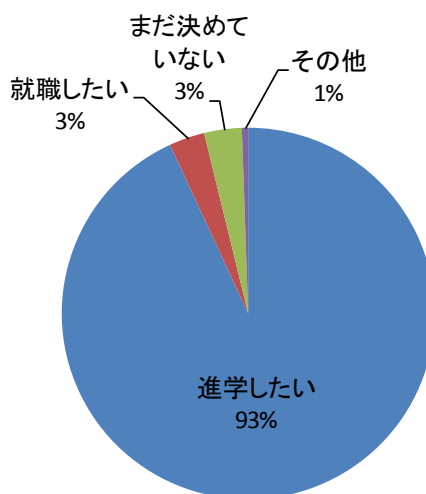


村山産業高等学校

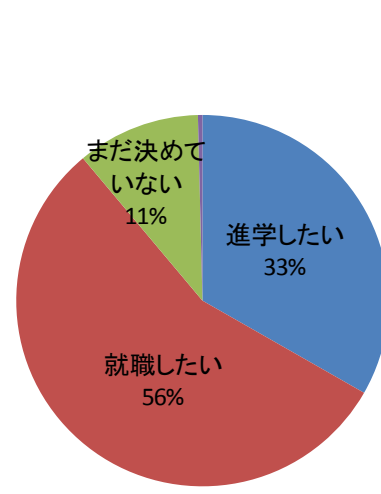
問8) 高校卒業後の進路



2校合計

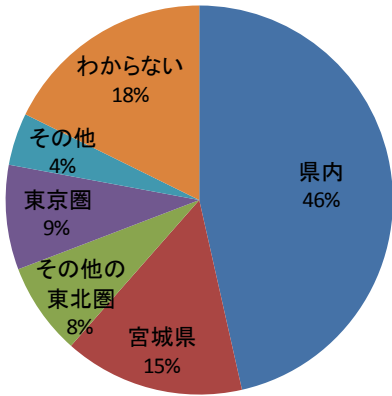


楯岡高等学校

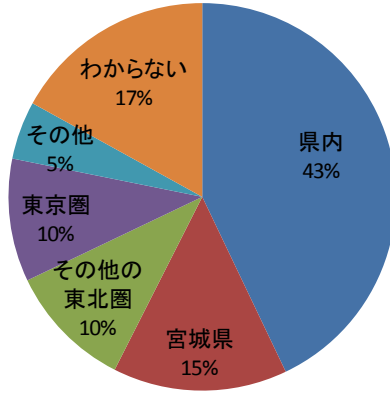


村山産業高等学校

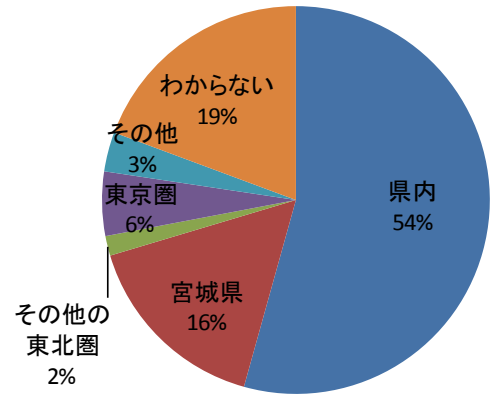
問8-1) 「進学したい」と回答した方の進学先



2校合計

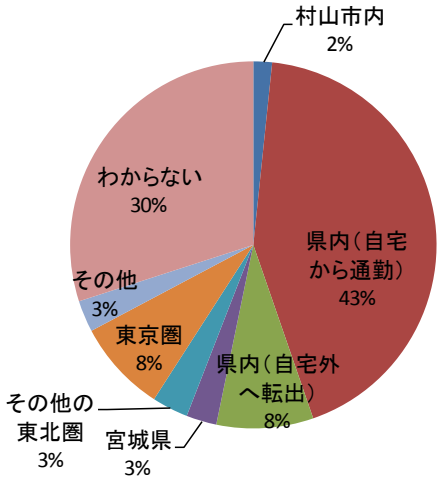


楯岡高等学校

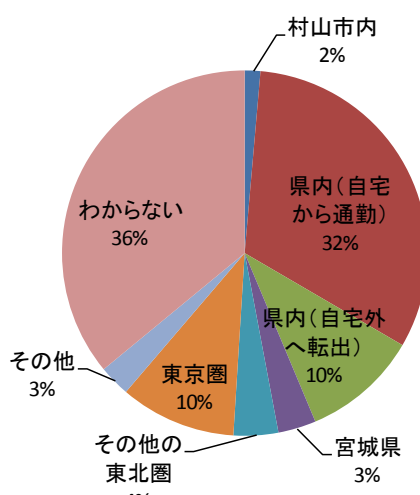


村山産業高等学校

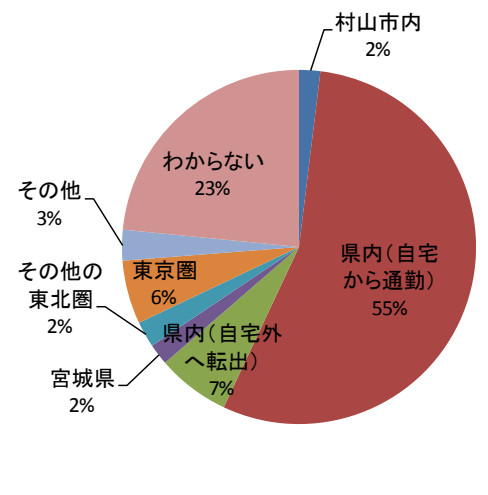
問9) 就職先の地域



2校合計

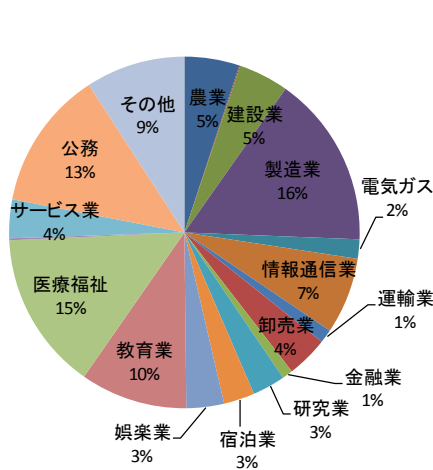


楯岡高等学校

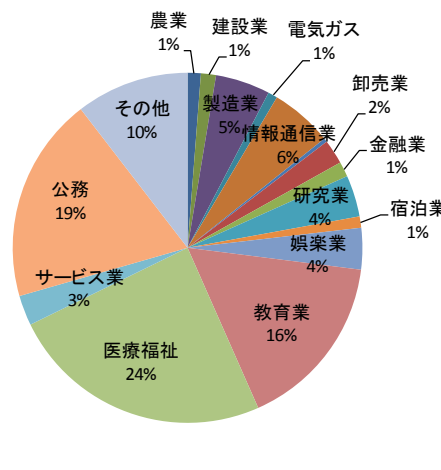


村山産業高等学校

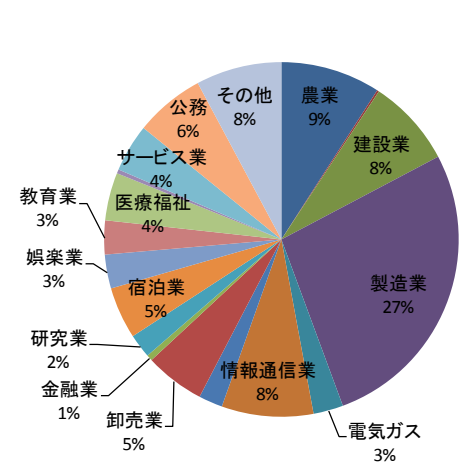
問10) 将来、つきたいと思う職業



2校合計

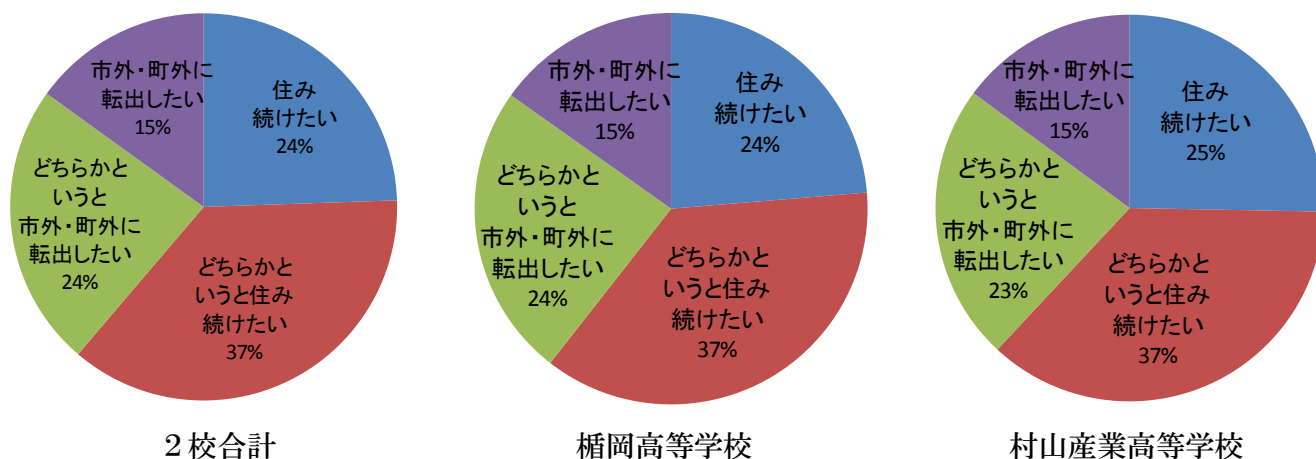


楯岡高等学校

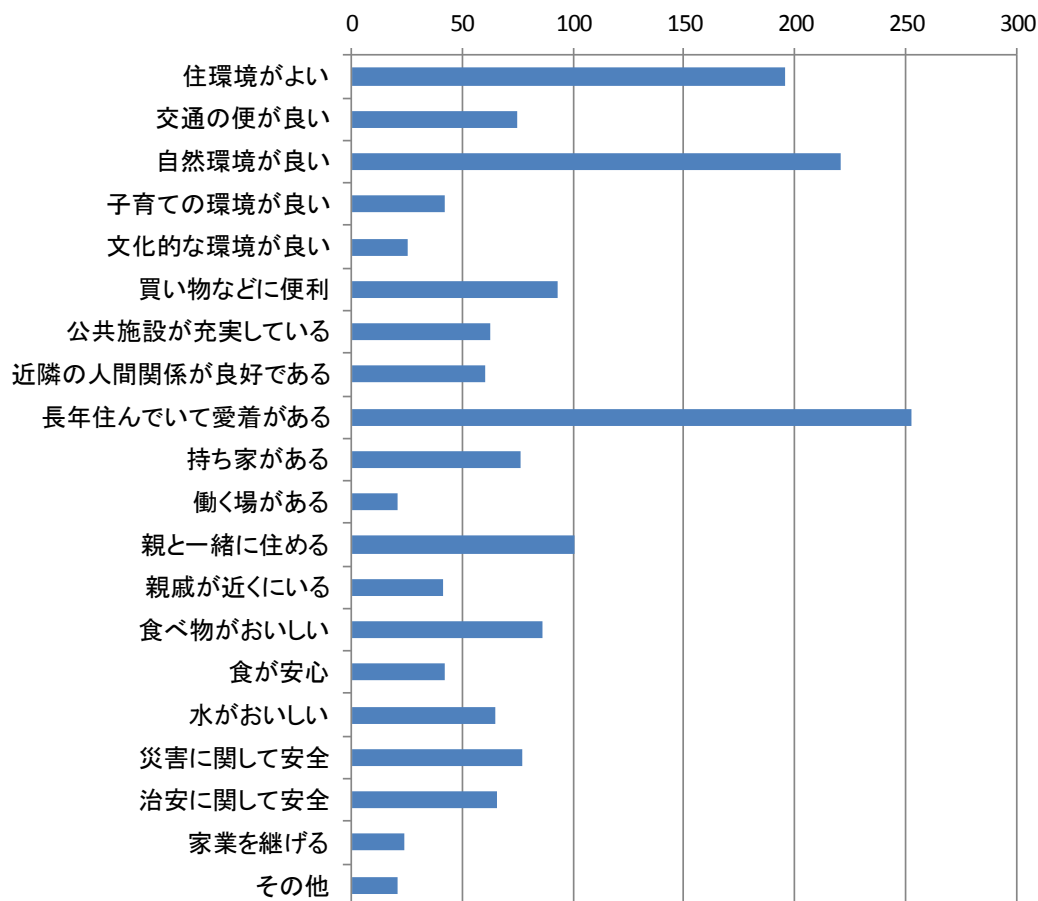


村山産業高等学校

問11) これからも、今暮らしているところに住み続けたいと思うか

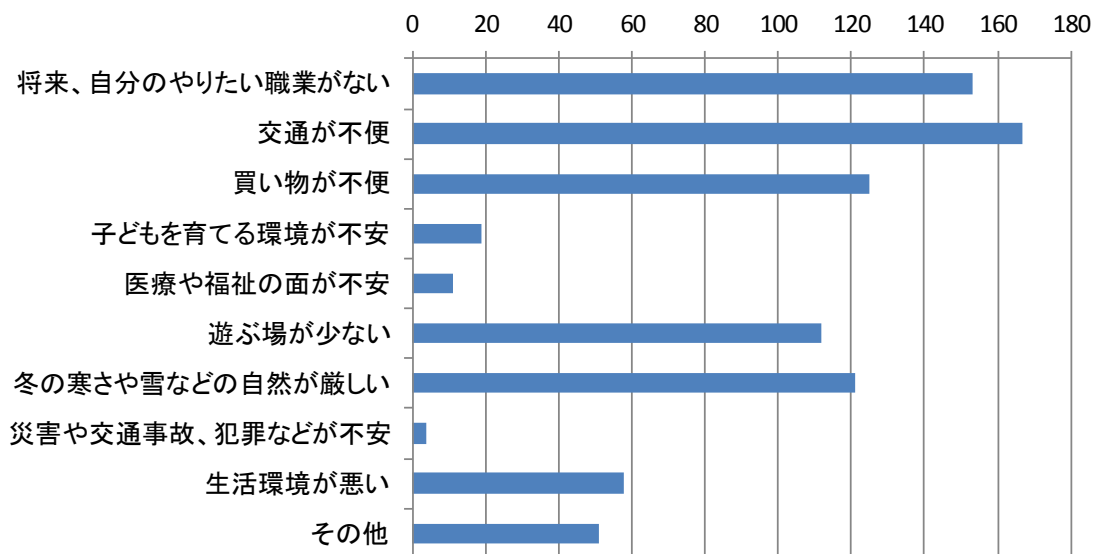


問11-2) 「住み続けたい」「どちらかという住み続けたい」と回答した方の、住み続けたい理由(3つまで回答)



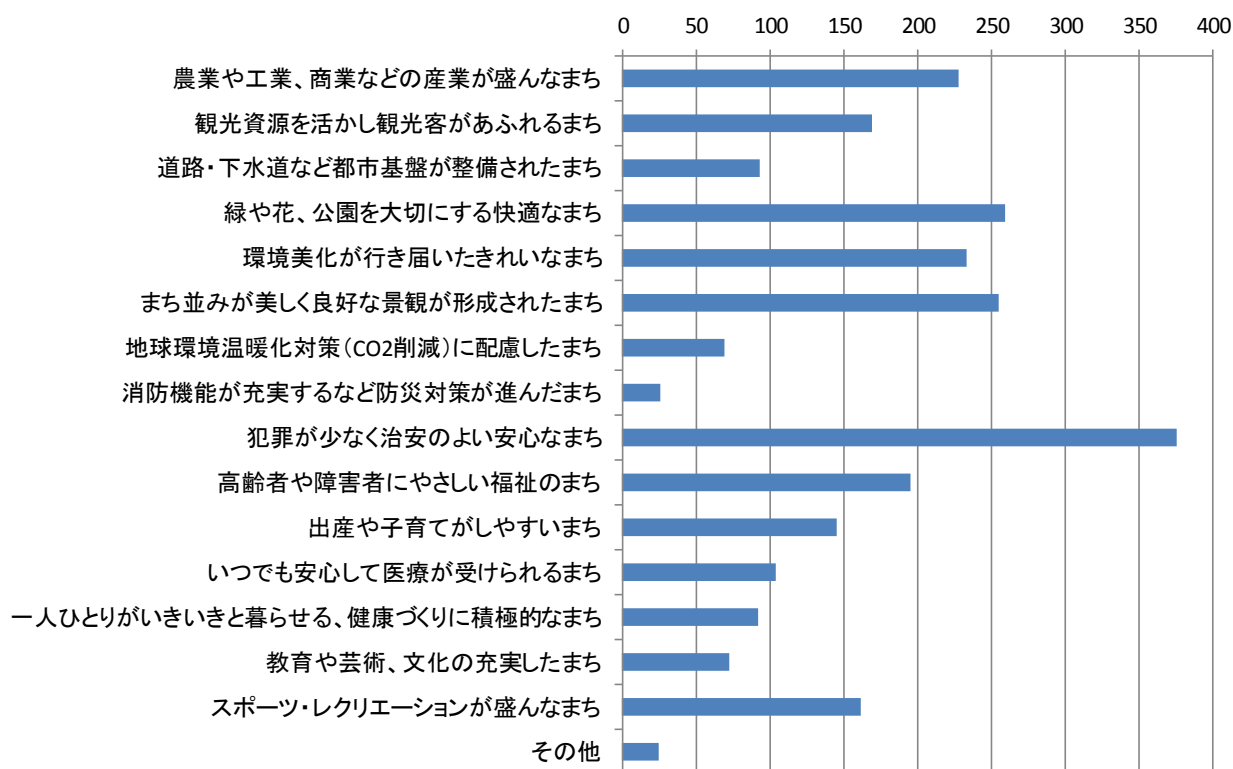
2校合計

問1 1-3) 「市外・町外に転出したい」「どちらかというとし外・町外に転出したい」と回答した方の、転出したい理由(3つまで回答)



2校合計

問1 2) 村山市が、将来どんなまちになることを望むか(3つまで回答)



2校合計

問13) 村山市の今後のまちづくりに対するアイデアや提案(自由記述)

273件の意見があげられました。複数の回答者からあげられた意見は、ひとつにまとめて記載しています。

まちの活性化について
県外から来る人を増やすため、大きなイベントを開いたらいいと思う。
村山市の特産品や文化を生かした、若い世代にも喜ばれるような音楽イベントを行う。
スポーツレクリエーション、古本市など、イベントを開催する。
少し活気のないところが見られるので、もっと人がたくさん来るような施設やイベントを設けるといいと思う。
徳内祭りをもっと大々的にアピールし、活性化させてほしい。踊り手として、祭りをなくしてほしくない。
アピールが全体的に少ないと思う。「村山は、これ」というものを全国的にひろめるべきだと思う。
最上徳内のことをもっと積極的にアピールする。
歴史も大切だが、そこにとらわれすぎるのは良くない。新しいなにかを試してみることも大切。
商店街があまり盛んになっていないので、せっかく駅の近くにあるのだから、村山市にきたら「まずはここ」というように観光の一つとして、改善していったほうがいいと思う。
もっとバラのアピールをする方がよい。「バラの町」という事を知ってもらわなければならない。
特産品を活かして、県外での積極的アピールと販売を行う。
農産物を出荷するだけでは、運輸にお金がかかってしまうので、何か農産物を加工して生産した方がよい。
ムララなどのゆるキャラを取り入れたのは非常にいいことだと思う。ムララのグッズなど、アピールすべき。
過疎化が進んでいる地域に人が集まる施設をつくって、市外や県外から人を呼び込むとよい。
もっと多くの人に村山市に住みたいと思ってもらいたいので、観光資源を活かし、たくさんの人に興味を持ってほしい。

交通について
もっと交通の便がよくなればいいと思う。
村山駅と袖崎駅の間や、村山産業高校前に駅がなくて不便を感じる。近くに駅を作ってもらえたら嬉しい。
電車の本数を増やしてもらいたい。電車が1時間に1本というペースは、今後のまちづくりにおいて大きく衰退していく原因にもなると思う。
電車の車両数を増やしてもらいたい。
自転車専用道路があればよい。

道路を整備し、幅も広くして安全に通行できるようにしてもらいたい。事故が起きそうな曲がり角などがある。

道路の幅を全体的に広くして、車も人も通りやすい道路にすれば、観光客も「このまちはとてもいいところだな」と感じると思う。

バスの便数を増やしてほしい。地域すみずみを運行するようにする。

施設について

運動公園、レクリエーション広場をつくってほしい。

大きなオブジェなどがある広場をつくる。

駅や学校の近くに、カフェなど飲食店をつくってほしい。

子どもから老人まで幅広い人達がみんな利用できるような公共施設をつくる。

スポーツセンターやプールがほしい。

若者が集まることのできる施設や、遊び場が少ない。

大型商業施設や、大型スーパーがあると便利だと思う。

大きなショッピング施設など市内外から人が来てくれるような施設をつくってほしい。

買い物が不便であるため、もっと商業施設を増やしてほしい。

お祭りなどなら人が来るが、普段はほとんど人が来ないと思うので、もっと楽しい公共施設を作ったら良いと思う。

山形県内にまだないような、人がたくさん来る施設をつくったらよいと思う。

スタジアムを作り、人を呼ぶ。高層ビルの建築に取り組む。500m位の展望台を作る。

観光客が来るような施設などをつくる。

村山市小、中、高の生徒が遊べる映画館などがあればいいと思う。

文化を大切にしたいのはわかるがそれを伝承する人がいなければ意味がないので、人口増加を意識した商業化をしていく必要があると思う。

博物館のような所をつくって、歴史的、文化的なものを展示してほしい。

もう少し若い人が来そうな楽しい場所を作ってほしい。

自然・景観について

自然を大切に、美しいまちになるようにと思う。

緑がきれいで素晴らしいので、このままを保ち続けてほしい。

自然を守るために、クリーン作戦やボランティアをもっと実施すべきだと思う。

自然を増やすため、植林や花を植える運動を行っていききたい。

自然を保護しつつ、発展するような市になればいいと思う。

古い町並みを残しつつ、建物を新しくしていけば斬新で良いと思う。

村山市はお店などが少ないが、自然環境が素晴らしいので、空き家になって景観を損ねているところや、枯れ木の多い公園をしっかりと整備して行ってほしい。

まちにゴミ箱を設置したらいいと思う。

福祉・子育て・雇用について

福祉施設をもっと充実させる。

これからは、少子高齢化社会になってゆくと思うので、高齢者の人が住みやすいまちになってほしいと思う。

子どもが遊べるような広場や施設・イベントを設けることで、親の負担が減り、愛されるまちになると思う。

子育てがしやすいような施設をもっとつくってもらいたい。

働く場の提供が重要だと思う。

心がけについて

村山市民一人一人がまちを良くするための意識を高めて、知恵を出し合い、それに向かって協力すること。村山市民全員ができることを精一杯やること。

一人一人が思いやりの心を持ち、お年寄りの手助けやボランティア活動などをもっと盛んに行う。

あいさつやコミュニケーションを大切にし、人とのかかわりあいの機会を増やす。

ゴミ拾いや花植えなどがあり、地域での活動が活発になってきていると感じる。高校生になったので、地域活動に参加していきたいと思う。

建物や施設をつくるのもいいけれど、住人たちが常に笑ってられるようにして欲しい。